

令和4年度

名古屋市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

5 監 事 第 16 号

令和 5年 9月11日

名古屋市長 河 村 たかし 様

名古屋市監査委員	小 出 昭 司
同	うえぞの 晋 介
同	山 本 正 雄
同	小 川 令 持

令 和 4 年 度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 4 年度名古屋市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 4 年度における基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり、その意見を提出します。

令和 4 年 度

名古屋市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

名古屋市監査委員

目 次

令和4年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 方 法	1
第 3	審 査 の 結 果	1
1	総 括	
(1)	予 算 の 概 要	
ア	予算編成方針	2
イ	歳入歳出予算額	2
(2)	決 算 の 概 要	
ア	一般会計	4
イ	特別会計	5
ウ	一般会計・特別会計合計額	5
(3)	市 債 及 び 財 政 調 整 基 金 の 現 在 高 の 状 況	6
2	一 般 会 計	
(1)	歳 入	
ア	歳 入 の 概 要	
(ア)	執 行 状 況	8
(イ)	自主財源及び依存財源	11
(ウ)	不納欠損額及び収入未済額の状況	13
イ	科 目 別 歳 入	
第1款	市 税	14
第2款	地 方 譲 与 税	17
第3款	県 税 交 付 金	18
第4款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	19
第5款	地方特例交付金	20
第6款	地 方 交 付 税	21
第7款	交通安全対策特別交付金	22
第8款	使用料及び手数料	23

第9款 国庫支出金	-----	24
第10款 県支出金	-----	25
第11款 財産収入	-----	26
第12款 寄附金	-----	27
第13款 繰入金	-----	28
第14款 繰越金	-----	29
第15款 諸収入	-----	29
第16款 市債	-----	31

(2) 歳出

ア 歳出の概要

(ア) 執行状況	-----	34
(イ) 翌年度繰越額及び不用額の状況	-----	38
(ウ) 流用の状況	-----	40

イ 科目別歳出

第1款 議会費	-----	42
第2款 総務費	-----	43
第3款 健康福祉費	-----	47
第4款 子ども青少年費	-----	52
第5款 環境費	-----	56
第6款 スポーツ市民費	-----	58
第7款 経済費	-----	61
第8款 観光文化交流費	-----	63
第9款 緑政土木費	-----	66
第10款 住宅都市費	-----	69
第11款 消防費	-----	72
第12款 教育費	-----	75
第13款 職員費	-----	79
第14款 公債費	-----	81
第15款 諸支出金	-----	82
第16款 予備費	-----	83

3 特 別 会 計

(1) 概 要

ア 執 行 状 況	84
イ 決 算 収 支 状 況	86
ウ 不 納 欠 損 額 及 び 収 入 未 済 額 の 状 況	88
エ 翌 年 度 繰 越 額 及 び 不 用 額 の 状 況	89
オ 一 般 会 計 か ら の 繰 入 れ 状 況	90
カ 市 債 現 在 高 の 状 況	90
キ 流 用 の 状 況	91

(2) 会 計 別 決 算 状 況

① 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	92
② 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	95
③ 介 護 保 険 特 別 会 計	98
④ 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	101
⑤ 市 場 及 び と 畜 場 特 別 会 計	104
⑥ 名 古 屋 城 天 守 閣 特 別 会 計	107
⑦ 市 街 地 再 開 発 事 業 特 別 会 計	109
⑧ 墓 地 公 園 整 備 事 業 特 別 会 計	111
⑨ 用 地 先 行 取 得 特 別 会 計	114
⑩ 公 債 特 別 会 計	118

4 財 産 に 関 す る 調 書	122
-------------------	-----

5 総 括 意 見	126
-----------	-----

令和4年度基金運用状況審査意見

第 1 審 査 の 対 象	134
第 2 審 査 の 方 法	134
第 3 審 査 の 結 果	134
1 土 地 基 金	135
2 美 術 品 等 取 得 基 金	135

凡 例

- 1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 本文各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 3 比率(%)は原則として各計数ごとに小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位で表示した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 4 比率(%)は原則として小数第 1 位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100(%)と表示した。
- 5 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「△」……負数
 - 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「—」……該当数値のないもの及び算出不能なものなど
- 6 一般会計の歳入及び歳出各款並びに各特別会計において、歳入の予算現額に対する増減額又は歳出の不用額が多額のもの、前年度に比し決算額の増減の著しいものについて、その理由を記載した。
- 7 「2 一般会計(2)歳出 イ科目別歳出」及び「3 特別会計(2)会計別決算状況」における「主な新規・拡充施策等の決算状況」については、令和 4 年度当初予算及び補正予算の内容などから以下に基づき記載した。
 - ・予算現額が 1,000 万円以上の新規事業及び予算現額が 1 億円以上の拡充事業等のうち主なものを記載した。
 - ・一般会計の各款に記載する一部の事項については、「第13 款職員費」を含む。
 - ・各事業の執行率が70%未満のもの又は不用額が 1 億円を超える事業については、脚注にそれぞれ理由を記載した。
 - ・表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

令和4年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、次の各号に掲げる決算及び決算書類とする。

(1) 一般会計

令和4年度 名古屋市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

ア 令和4年度 名古屋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

イ 令和4年度 名古屋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

ウ 令和4年度 名古屋市介護保険特別会計歳入歳出決算

エ 令和4年度 名古屋市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

オ 令和4年度 名古屋市市場及びと畜場特別会計歳入歳出決算

カ 令和4年度 名古屋市名古屋城天守閣特別会計歳入歳出決算

キ 令和4年度 名古屋市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

ク 令和4年度 名古屋市墓地公園整備事業特別会計歳入歳出決算

ケ 令和4年度 名古屋市用地先行取得特別会計歳入歳出決算

コ 令和4年度 名古屋市公債特別会計歳入歳出決算

(3) 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）

第2 審査の方法

審査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、以下の各号に掲げる着眼点に留意しつつ、決算及び決算書類の計数を関係帳簿及び証書類と照合するとともに、歳入歳出予算の執行状況の適否等について、関係局への質問を行うなどの方法により実施した。

(1) 決算及び決算書類は法令に準拠して作成されているか

(2) 決算及び決算書類の計数は正確か

(3) 予算執行は適正に行われているか

(4) 事業執行は効率的・効果的に行われているか

(5) 財政運営は適切に行われているか

第3 審査の結果

市長から提出された決算及び決算書類を審査した結果、審査に付された決算及び決算書類は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

予算の執行状況等については、以下に述べるとおりであるが、「5 総括意見」については、特に配慮されたい。

1 総括

(1) 予算の概要

ア 予算編成方針

令和 4年度の当初予算編成の基本方針は、以下のとおりとされていた。

「我が国経済の動向を見ると、景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があるが、令和 4年度にかけては、国において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、いわゆる「16か月予算」の考え方で、令和 3年度補正予算を令和 4年度当初予算と一体として編成するなど、各種政策の効果や海外経済の改善によって、景気が持ち直していくことが期待される。

こうした中で、令和 4年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、法人市民税において企業業績の改善により、固定資産税及び都市計画税において新型コロナウイルス感染症に係る特例措置のうち、令和 3年度に限り講じられた措置の終了により、それぞれ増収となることなどから、市税全体では前年度予算を上回る見込みであるが、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や臨時財政対策債の減収などにより、一般財源全体では大きな伸びは期待できない。一方、歳出においては、福祉や医療などの義務的な経費の伸びが避けられない厳しい状況にあるが、低迷する社会経済活動の回復や防災・減災、国土強靱化等に資する公共投資に積極的に取り組んだところである。

令和 4年度の予算編成にあたっては、依然として厳しい財政状況の中にあっても、「名古屋市総合計画2023」に掲げる「5つの都市像」の実現に向けた取組みを推進することとした。加えて、新型コロナウイルス感染症への対応と社会経済活動の両立を図るとともに、グリーン化及びデジタル化を軸とした未来につながる好循環を生み出す投資に取り組むこととした。そのため、行財政改革を進め、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営に努めることとした。」

イ 歳入歳出予算額

当初予算額は、一般会計 1兆 3,794億 900万円、特別会計 9,583億 3,569万円、合計 2兆 3,377億 4,469万円であった。その後、新型コロナウイルス感染症への対応に必要な補正が数次にわたり行われたことなどにより、最終的な予算現額は当初予算額に比べ

て、一般会計は 1,576億 911万円（11.4％）増の 1兆 5,370億 1,811万円、特別会計は 437億 1,838万円（4.6％）増の 1兆20億 5,408万円、合計では 2,013億 2,749万円（8.6％）増の 2兆 5,390億 7,219万円となった。

また、予算現額は前年度に比べ、一般会計は 418億 9,062万円（2.8％）増加、特別会計は 222億 4,634万円（2.2％）減少しており、合計では 196億 4,427万円（0.8％）増加した。

なお、一般会計及び特別会計の予算状況は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の予算状況

区 分		令和 4年度	令和 3年度	対前年度比較	
				差 引 額	増減率
一 般 会 計		千円	千円	千円	%
	当 初 予 算 額 A	1,379,409,000	1,319,390,000	60,019,000	4.5
	補 正 予 算 額 B	110,442,794	127,269,337	△ 16,826,543	△13.2
	前年度繰越額 C	47,166,316	48,468,151	△ 1,301,835	△2.7
	予 算 現 額 A+B+C	1,537,018,110	1,495,127,488	41,890,621	2.8
特 別 会 計	当 初 予 算 額 A	958,335,698	983,508,706	△ 25,173,008	△2.6
	補 正 予 算 額 B	13,064,134	7,531,227	5,532,907	73.5
	前年度繰越額 C	30,654,251	33,260,500	△ 2,606,248	△7.8
	予 算 現 額 A+B+C	1,002,054,083	1,024,300,433	△ 22,246,349	△2.2
合 計	当 初 予 算 額 A	2,337,744,698	2,302,898,706	34,845,992	1.5
	補 正 予 算 額 B	123,506,928	134,800,564	△ 11,293,636	△8.4
	前年度繰越額 C	77,820,567	81,728,651	△ 3,908,084	△4.8
	予 算 現 額 A+B+C	2,539,072,193	2,519,427,921	19,644,271	0.8

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算状況

区 分		令和 4年度		令和 3年度		対前年度比較	
		金 額	対予算	金 額	対予算	差 引 額	増減率
一 般 会 計	予 算 現 額	千円	%	千円	%	千円	%
	歳 入 決 算 額 A	1,537,018,110		1,495,127,488		41,890,621	2.8
	歳 出 決 算 額 B	1,450,914,579	94.4	1,406,777,356	94.1	44,137,223	3.1
	歳 入 歳 出 決 算 差 引 額 C=A-B	1,435,946,579	93.4	1,389,304,734	92.9	46,641,845	3.4
	(形 式 収 支)	14,967,999	—	17,472,622	—	△ 2,504,622	△14.3
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	6,597,190	—	7,099,941	—	△ 502,750	△7.1
	実 質 収 支 E=C-D	8,370,809	—	10,372,681	—	△ 2,001,871	△19.3
	前 年 度 実 質 収 支 F	10,372,681	—	8,358,673	—	2,014,007	24.1
	単 年 度 収 支 E-F	△ 2,001,871	—	2,014,007	—	△ 4,015,879	—
特 別 会 計	予 算 現 額	1,002,054,083		1,024,300,433		△ 22,246,349	△2.2
	歳 入 決 算 額 A	938,322,452	93.6	969,056,979	94.6	△ 30,734,527	△3.2
	歳 出 決 算 額 B	929,140,232	92.7	957,988,586	93.5	△ 28,848,353	△3.0
	歳 入 歳 出 決 算 差 引 額 C=A-B	9,182,220	—	11,068,393	—	△ 1,886,173	△17.0
	(形 式 収 支)	9,182,220	—	11,068,393	—	△ 1,886,173	△17.0
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,955	—	15,251	—	△ 13,296	△87.2
	実 質 収 支 E=C-D	9,180,265	—	11,053,142	—	△ 1,872,877	△16.9
	前 年 度 実 質 収 支 F	11,053,142	—	8,278,631	—	2,774,511	33.5
	単 年 度 収 支 E-F	△ 1,872,877	—	2,774,511	—	△ 4,647,388	—
合 計	予 算 現 額	2,539,072,193		2,519,427,921		19,644,271	0.8
	歳 入 決 算 額 A	2,389,237,032	94.1	2,375,834,336	94.3	13,402,695	0.6
	歳 出 決 算 額 B	2,365,086,811	93.1	2,347,293,320	93.2	17,793,491	0.8
	歳 入 歳 出 決 算 差 引 額 C=A-B	24,150,220	—	28,541,016	—	△ 4,390,795	△15.4
	(形 式 収 支)	24,150,220	—	28,541,016	—	△ 4,390,795	△15.4
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	6,599,145	—	7,115,192	—	△ 516,047	△7.3
	実 質 収 支 E=C-D	17,551,074	—	21,425,823	—	△ 3,874,748	△18.1
	前 年 度 実 質 収 支 F	21,425,823	—	16,637,304	—	4,788,518	28.8
	単 年 度 収 支 E-F	△ 3,874,748	—	4,788,518	—	△ 8,663,267	—

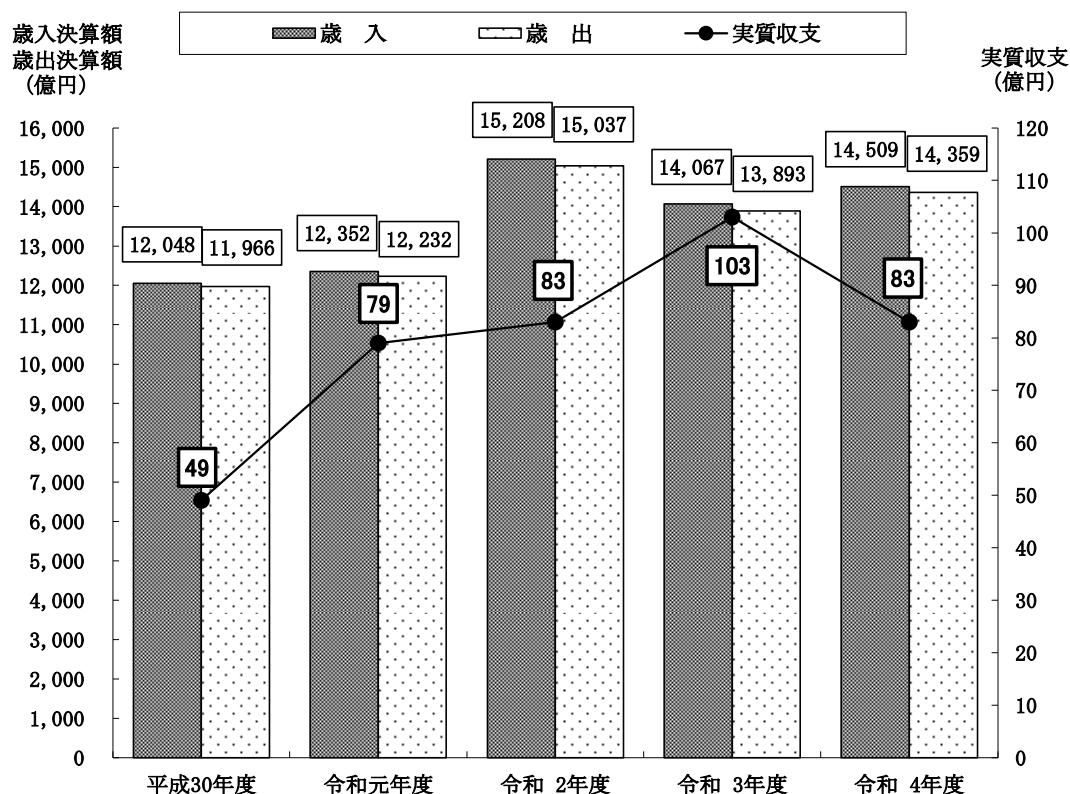
ア 一般会計

一般会計の令和 4年度の歳入決算額は 1兆 4,509億 1,457万円、歳出決算額は 1兆 4,359億 4,657万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入94.4%、歳出93.4%であった。また、前年度に比べ歳入は 441億 3,722万円（ 3.1%）、歳出は 466億 4,184万円（ 3.4%）それぞれ増加した。形式収支（歳入歳出決算差引額）は 149億 6,799万円で、前年度に比べ25億 462万円（14.3%）減少した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源65億 9,719万円を差し引いた実質収支は83億 7,080万円の黒字であり、前年度に比べ20億 187万円（19.3%）減少した。

地方財政法第 7条によれば、決算上剰余金を生じた場合には、その 2分の 1を下らない金額を積み立て、又は地方債の繰上償還の財源に充てなければならないとされていることから、一般会計の実質収支83億 7,080万円の 2分の 1を下らない額41億 9,000万円が財政調整基金に積み立てられた。

なお、一般会計における歳入歳出決算額及び実質収支の推移は次図のとおりである。

一般会計における歳入歳出決算額及び実質収支の推移



イ 特別会計

国民健康保険特別会計始め10特別会計合計の令和4年度の歳入決算額は9,383億2,245万円、歳出決算額は9,291億4,023万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入93.6%、歳出92.7%であった。また、前年度に比べ歳入は307億3,452万円（3.2%）、歳出は288億4,835万円（3.0%）それぞれ減少した。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は91億8,222万円で、前年度に比べ18億8,617万円（17.0%）減少した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源195万円を差し引いた実質収支は、91億8,026万円の黒字であり、前年度に比べ18億7,287万円（16.9%）減少した。

ウ 一般会計・特別会計合計額

一般会計及び特別会計の決算額を合計すると、令和4年度の歳入決算額は2兆3,892億3,703万円、歳出決算額は2兆3,650億8,681万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入94.1%、歳出93.1%であった。また、前年度に比べ歳入は134億269万円（0.6%）、歳出は177億9,349万円（0.8%）それぞれ増加した。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は241億5,022万円で、前年度に比べ43億9,079万円（15.4%）減少した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源65億9,914万円を差し引いた実質収支は、175億5,107万円の黒字であり、前年度に比べ38億7,474万円（18.1%）減少した。

(3) 市債及び財政調整基金の現在高の状況

本市では、世代間の負担の公平性に配慮しつつ将来世代に過度な財政負担を残さない計画的な財政運営を進めるための財政運営方針として「今後の財政運営について」を平成22年 9月に策定し、①一般会計の市債現在高が過去の最高額（平成16年度末現在高 1兆 9,071億円^(注)）を超えないようにする、②財政調整基金の積立額 100億円を目指すこと等を財政規律として設けている。そこで、一般会計の市債及び財政調整基金の現在高の状況をみることにする。

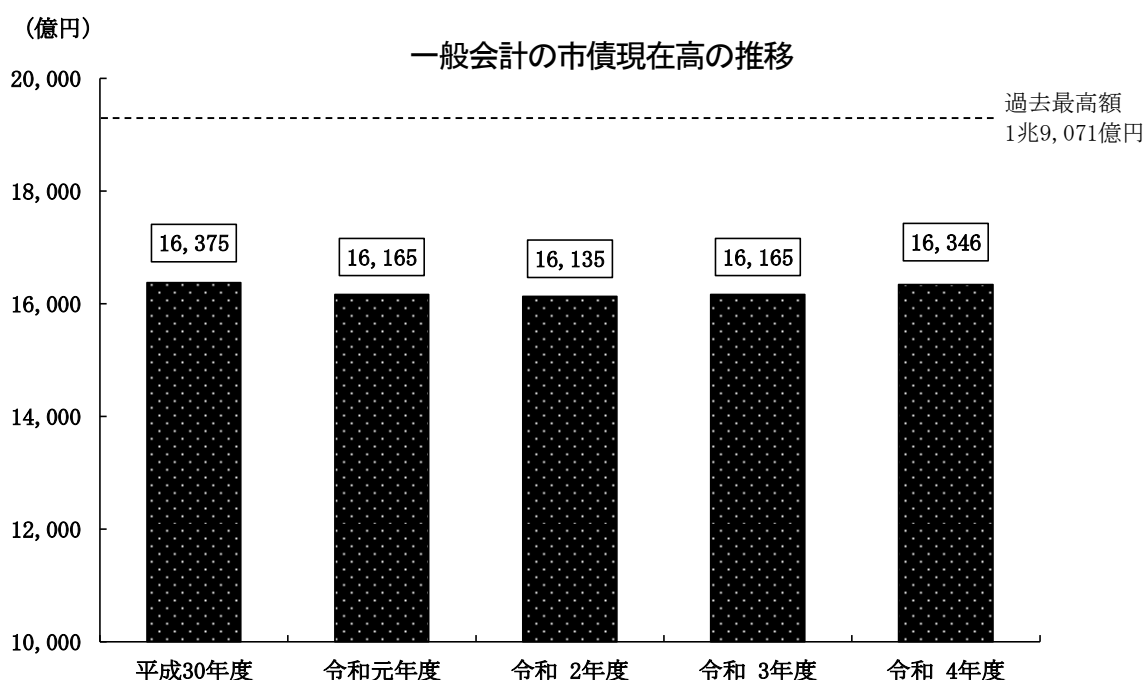
(注) 令和 3年度から東部医療センター及び西部医療センターの名古屋市立大学医学部附属病院化により両センターの市債が公営企業会計から一般会計に移管されることとなったため、両センター分を含んだ数値としている。市債現在高の推移の図における令和 2年度以前の現在高の数値についても同じ。

一般会計の市債現在高の状況は、令和 4年度末現在で 1兆 6,346億 7,643万円となっており、前年度末と比較して 181億 192万円（1.1%）増加した。財政規律の上限額 1兆 9,071億円との差額は 2,724億円余となっている。

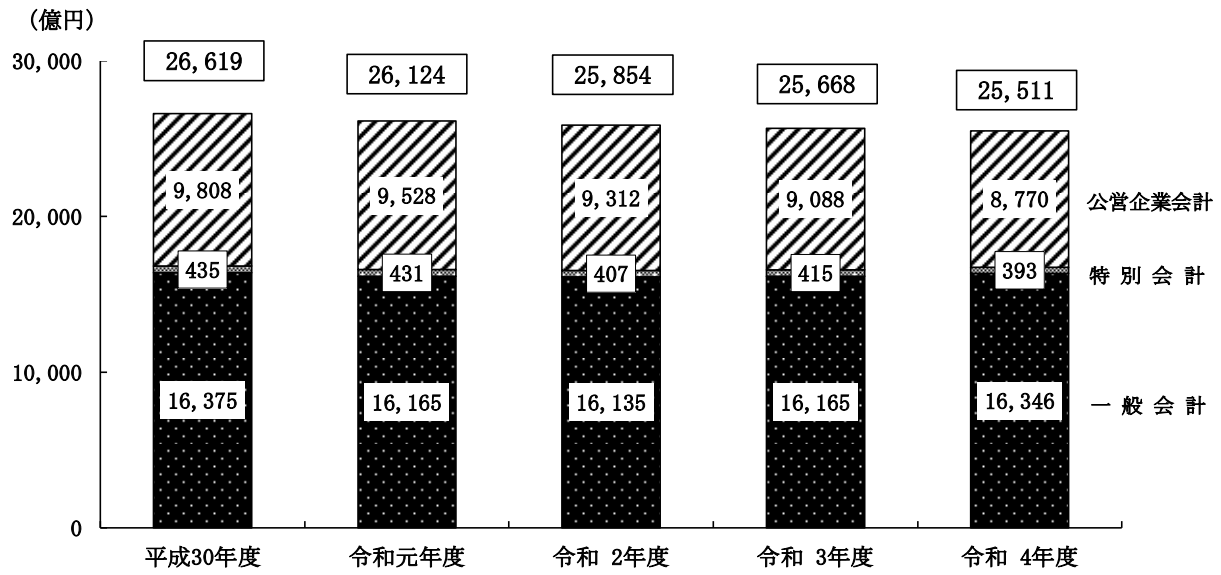
なお、特別会計の市債現在高は、令和 4年度末現在で 393億 5,660万円となっており、前年度末と比較して21億 5,139万円（5.2%）減少した。これに病院事業会計を始めとする公営企業会計の市債現在高を含めた全会計合計の市債現在高は、令和 4年度末現在で 2兆 5,511億 116万円となり、前年度と比較して 157億 8,927万円（0.6%）減少した。

次に、財政調整基金の現在高の状況は、令和 4年度末現在で 377億 1,705万円であった。令和 4年度 2月補正予算において 122億円余の積立が計上されたことなどにより、前年度末と比較して 174億 4,881万円（86.1%）増加しており、前年度に引き続いて財政規律の目標額 100億円を上回っている。

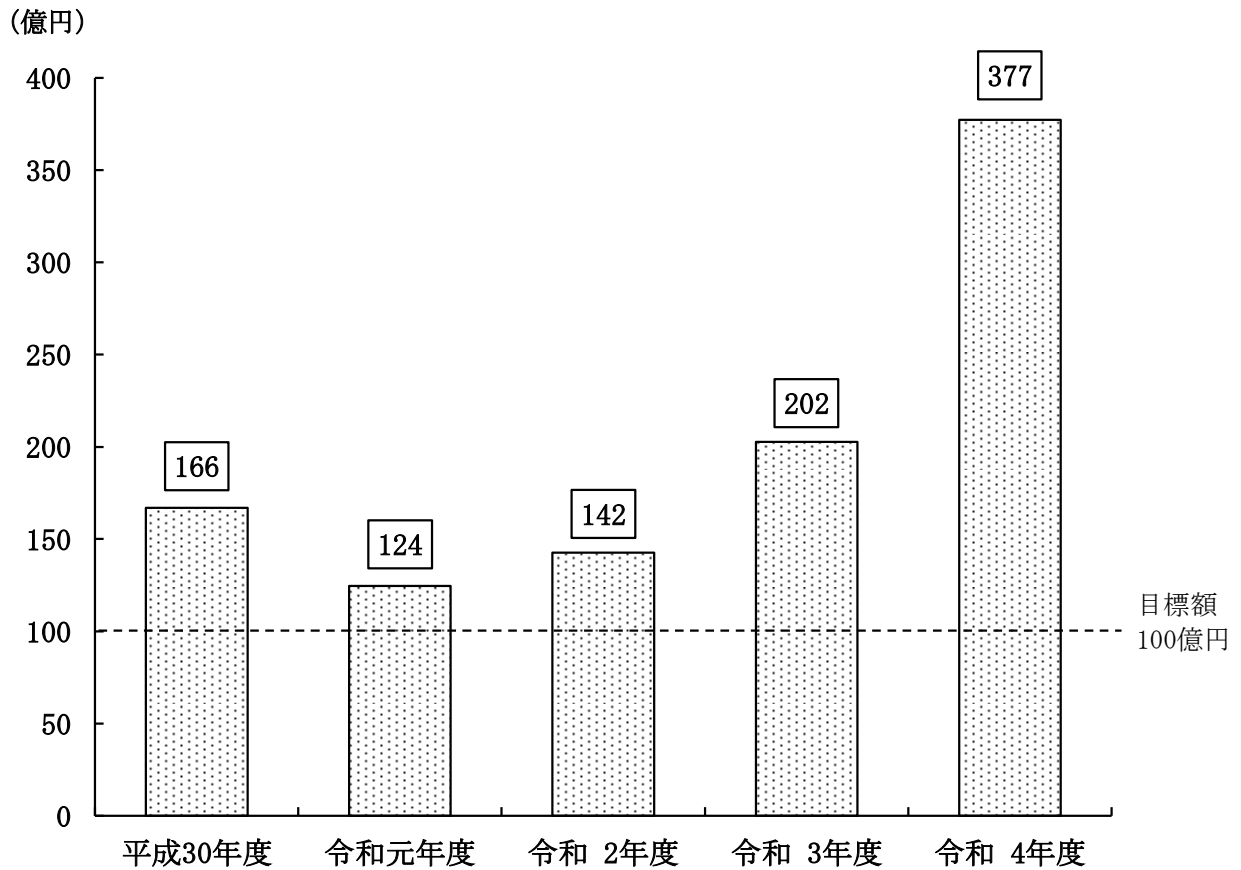
市債現在高の推移及び財政調整基金の現在高の推移は次図のとおりである。



全会計の市債現在高の推移



財政調整基金の現在高の推移



2 一 般 会 計

(1) 歳入

ア 歳入の概要

(ア) 執行状況

令和 4年度の歳入決算額は 1兆 4,509億 1,457万円であり、予算現額 1兆 5,370億 1,811万円に対する割合は94.4%となっている。

歳入決算額の款別構成比をみると、市税が最も大きく42.0%を占め、次いで国庫支出金20.2%、諸収入 9.0%の順となっている。

款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	決 算 額		
			金 額 C	構成比	対予算 (C/A) ×100
	千円	千円	千円	%	%
市 税	609,113,000	613,877,854	609,533,906	42.0	100.1
地 方 譲 与 税	6,116,100	6,284,139	6,284,139	0.4	102.7
県 税 交 付 金	96,286,000	95,414,946	95,414,946	6.6	99.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,000	9,093	9,093	0.0	101.0
地 方 特 例 交 付 金	3,355,000	3,376,049	3,376,049	0.2	100.6
地 方 交 付 税	12,951,310	12,874,313	12,874,313	0.9	99.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800,000	706,050	706,050	0.0	88.3
使用料及び手数料	40,095,756	39,280,642	39,203,707	2.7	97.8
国 庫 支 出 金	322,629,504	293,323,983	293,323,983	20.2	90.9
県 支 出 金	97,947,054	89,536,609	89,536,609	6.2	91.4
財 産 収 入	21,340,391	20,582,095	20,576,157	1.4	96.4
寄 附 金	6,150,496	6,399,932	6,399,932	0.4	104.1
繰 入 金	27,732,843	21,512,764	21,512,764	1.5	77.6
繰 越 金	12,282,622	12,282,622	12,282,622	0.8	100.0
諸 収 入	131,893,033	135,389,467	130,266,305	9.0	98.8
市 債	148,316,000	109,614,000	109,614,000	7.6	73.9
合 計	1,537,018,110	1,460,464,562	1,450,914,579	100	94.4

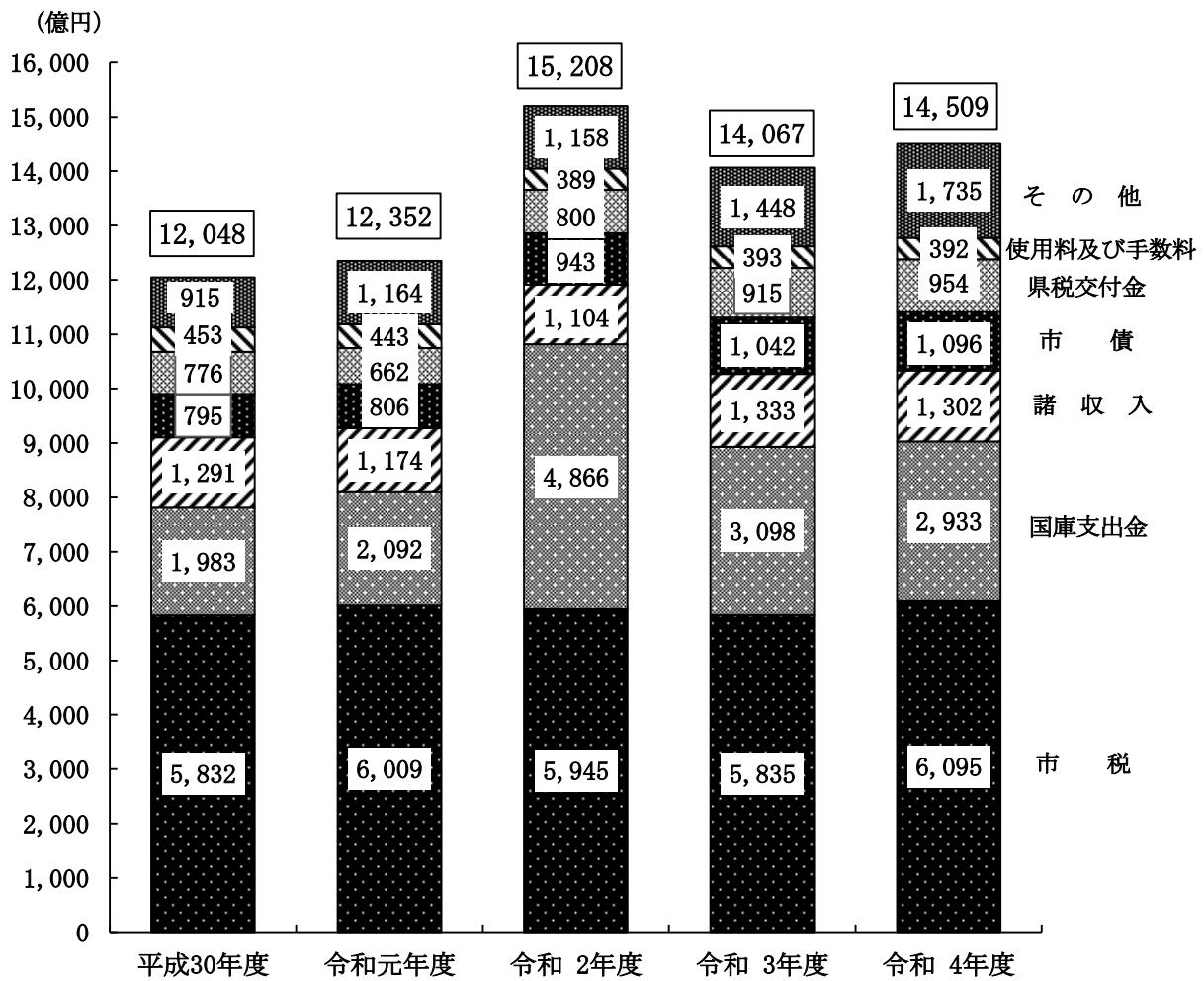
また、令和 4年度の歳入決算額は前年度に比べ 441億 3,722万円（3.1%）増加した。これは主に、個人市民税の増加等により市税が 259億 9,159万円（4.5%）増加したことや、新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等への医療提供事業に係る事業費の増加等により県支出金が 205億 1,186万円（29.7%）増加したことによる。

なお、各款別の主な増減理由は科目別歳入において述べる。

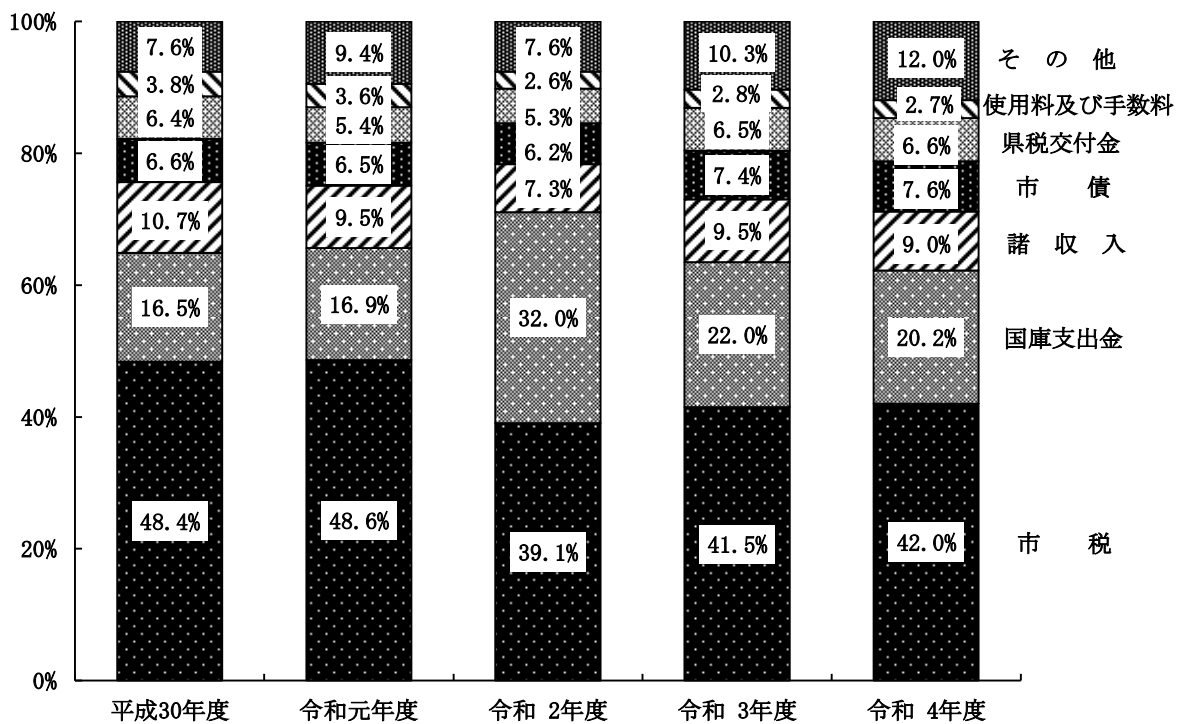
歳入決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と決算額の差引額 C-A	前年度決算額		対前年度比較	
			金額 E	構成比	差引額 F=C-E	増減率 (F/E) ×100
千円	千円	千円	千円	%	千円	%
580,363	3,763,584	420,906	583,542,311	41.5	25,991,594	4.5
0	0	168,039	6,200,621	0.4	83,518	1.3
0	0	△ 871,053	91,508,835	6.5	3,906,110	4.3
0	0	93	8,824	0.0	269	3.0
0	0	21,049	9,026,332	0.6	△ 5,650,283	△ 62.6
0	0	△ 76,997	21,048,561	1.5	△ 8,174,248	△ 38.8
0	0	△ 93,950	770,193	0.1	△ 64,143	△ 8.3
0	76,934	△ 892,048	39,360,787	2.8	△ 157,079	△ 0.4
0	0	△ 29,305,520	309,896,546	22.0	△ 16,572,562	△ 5.3
0	0	△ 8,410,444	69,024,742	4.9	20,511,866	29.7
0	5,937	△ 764,233	6,213,457	0.4	14,362,700	231.2
0	0	249,436	2,248,466	0.2	4,151,465	184.6
0	0	△ 6,220,079	17,297,253	1.2	4,215,510	24.4
0	0	0	12,998,518	0.9	△ 715,895	△ 5.5
322,378	4,800,783	△ 1,626,728	133,399,906	9.5	△ 3,133,601	△ 2.3
0	0	△ 38,702,000	104,232,000	7.4	5,382,000	5.2
902,742	8,647,241	△ 86,103,530	1,406,777,356	100	44,137,223	3.1

歳入決算額の款別推移



歳入決算額の款別構成比の推移



(イ) 自主財源及び依存財源

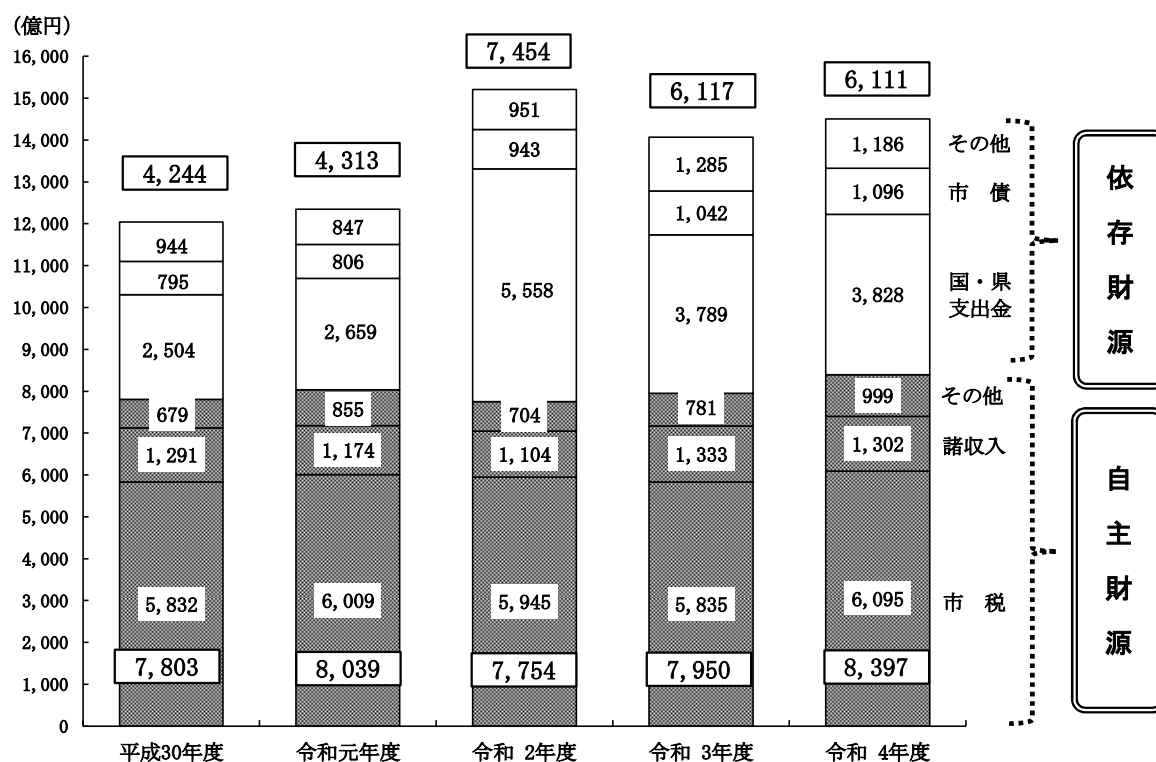
歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができる。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、諸収入、その他（使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金）を内容としている。自主財源の決算額は 8,397億 7,539万円であり、前年度に比べ 447億 1,469万円（5.6%）増加した。これは主に、市税が 259億 9,159万円、その他のうち財産収入が 143億 6,270万円それぞれ増加したことによるものである。歳入決算額に占める割合は57.9%で、前年度に比べて 1.4ポイント上昇している。

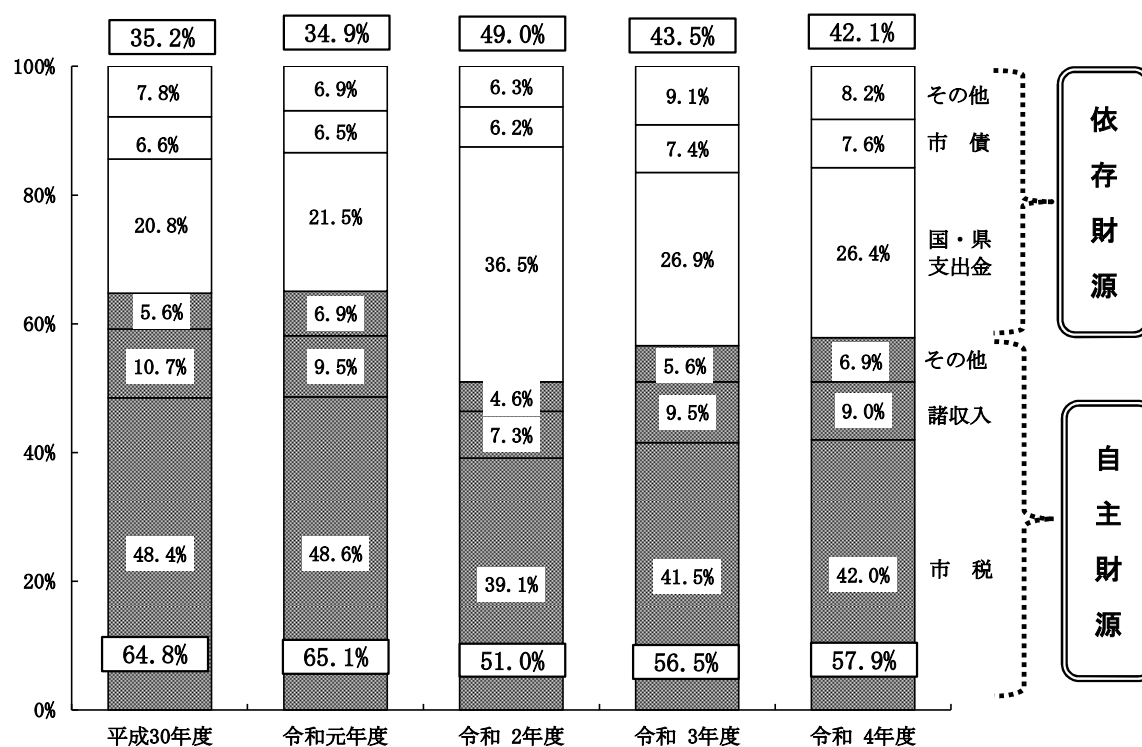
依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債、その他（地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）を内容としている。依存財源の決算額は 6,111億 3,918万円であり、前年度に比べ 5億 7,747万円（0.1%）減少した。これは主に、県支出金が 205億 1,186万円増加したものの、国庫支出金が 165億 7,256万円減少したこと、その他のうち地方交付税が81億 7,424万円減少したことによるものである。歳入決算額に占める割合は42.1%で、前年度に比べて 1.4ポイント低下している。

自主財源及び依存財源の決算額及び構成比の推移は次図のとおりである。

自主財源及び依存財源の決算額の推移



自主財源及び依存財源の構成比の推移



(ウ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

一般会計の不納欠損額^(注)は 9億 274万円であり、その内訳は市税 5億 8,036万円、諸収入 3億 2,237万円である。また、不納欠損額は前年度に比べ 259万円（0.3%）増加した。

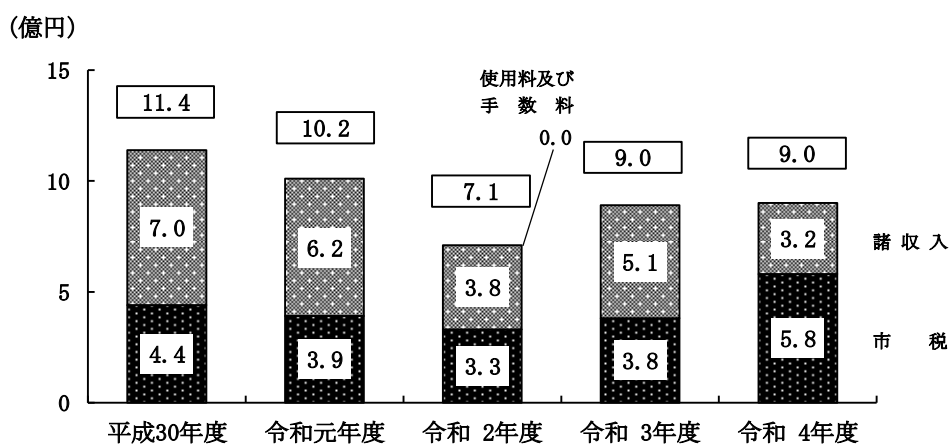
一般会計の収入未済額^(注)は86億 4,724万円であり、その主なものは諸収入48億 78万円、市税37億 6,358万円である。また、収入未済額は前年度に比べ 4,056万円（0.5%）減少した。

不納欠損額及び収入未済額の推移は次図のとおりである。

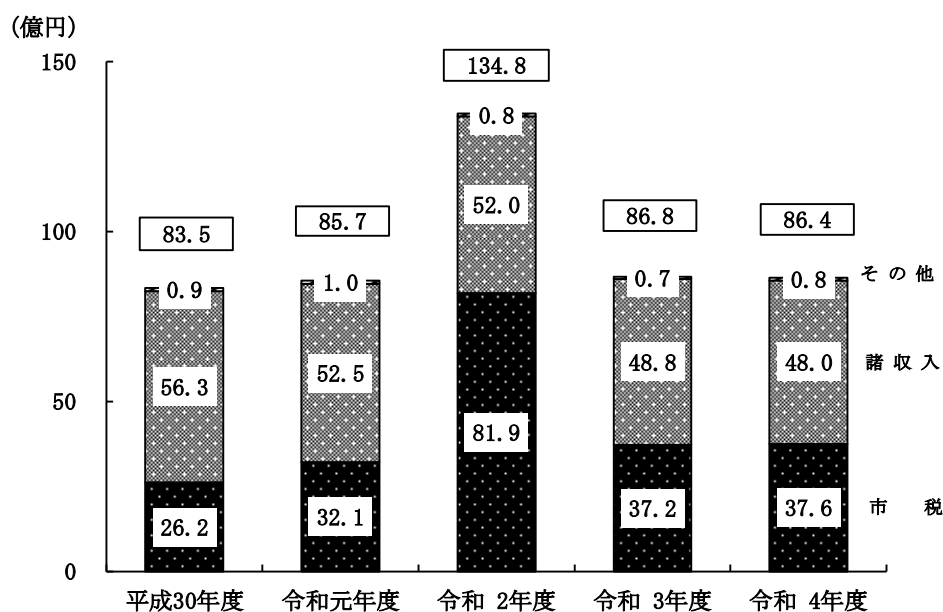
(注) 不納欠損額とは、既に調定されている歳入のうち、消滅時効の完成及び法令の規定等により債権が消滅した場合に、決算上、徴収し得なくなった金額である。

また、収入未済額とは、既に調定されている市の歳入から収入済額（還付すべき額を含む。）及び不納欠損額を除いた金額である。

不納欠損額の推移



収入未済額の推移



イ 科目別歳入

第1款 市 税

項 目 別	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額			予算現額と決 算額の差引額 C-A	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 C-D
			金 額 C	対予算 (C/A) ×100	徴収率 (C/B) ×100			
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円
市民税	295,980,000	299,442,585	295,868,301	100.0	98.8	△ 111,698	283,157,459	12,710,841
個人	236,031,000	239,503,774	236,231,746	100.1	98.6	200,746	227,853,842	8,377,904
法人	59,949,000	59,938,810	59,636,554	99.5	99.5	△ 312,445	55,303,617	4,332,937
固定資産税	226,953,000	227,579,134	227,042,186	100.0	99.8	89,186	216,922,404	10,119,781
固定資産税	225,969,000	226,595,027	226,058,079	100.0	99.8	89,079	215,926,955	10,131,124
国有資産等所在 市町村交付金	984,000	984,106	984,106	100.0	100	106	995,449	△ 11,342
軽自動車税	2,995,000	3,141,089	3,056,198	102.0	97.3	61,198	2,855,393	200,804
環境性能割	174,000	179,292	179,292	103.0	100	5,292	112,102	67,189
種 別 割	2,821,000	2,961,797	2,876,905	102.0	97.1	55,905	2,743,290	133,614
市たばこ税	16,842,000	17,202,691	17,202,691	102.1	100	360,691	16,191,362	1,011,328
市たばこ税	16,842,000	17,202,691	17,202,691	102.1	100	360,691	16,191,362	1,011,328
事業所税	16,607,000	16,634,994	16,609,848	100.0	99.8	2,848	16,759,470	△ 149,622
事業所税	16,607,000	16,634,994	16,609,848	100.0	99.8	2,848	16,759,470	△ 149,622
都市計画税	49,736,000	49,876,292	49,754,680	100.0	99.8	18,680	47,656,219	2,098,461
都市計画税	49,736,000	49,876,292	49,754,680	100.0	99.8	18,680	47,656,219	2,098,461
特別土地保有税	-	1,068	0	-	0	-	0	0
特別土地保有税	-	1,068	0	-	0	-	0	0
合 計	609,113,000	613,877,854	609,533,906	100.1	99.3	420,906	583,542,311	25,991,594

市税は、市内に住所や事務所等を有する個人・法人に対して賦課する市民税、市内の土地や家屋等の所有者に賦課する固定資産税など、本市が課税・徴収する税（当分の間、県が課税・徴収する軽自動車税環境性能割を含む。）である。

予算比較

予算現額は、当初予算額 6,009億 8,500万円に補正予算額81億 2,800万円を合わせた 6,091億 1,300万円である。決算額は 6,095億 3,390万円で、予算現額と比較すると 4億 2,090万円（0.1%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
市 た ば こ 税	3億 6,069万円の増加	・たばこ売渡本数が見込みを上回ったことによる

前年度比較

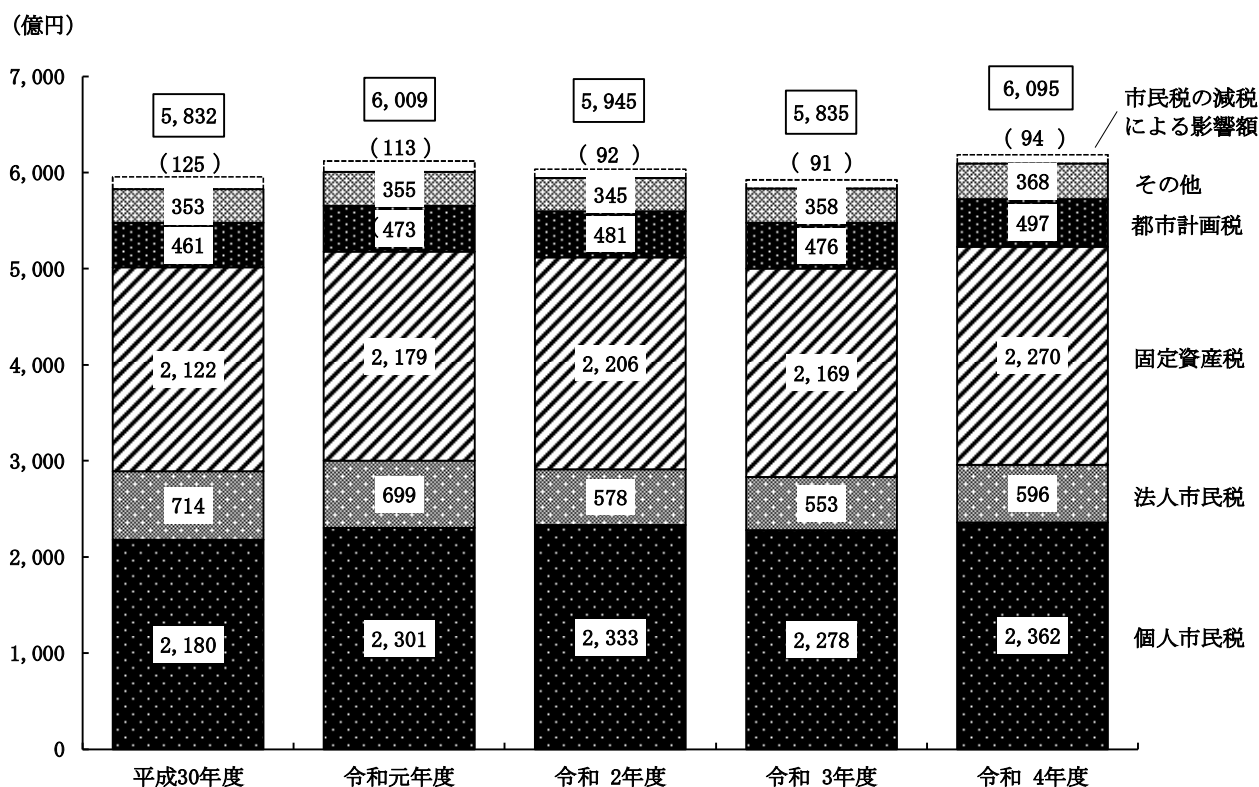
決算額は、前年度決算額 5,835億 4,231万円に比べて 259億 9,159万円（4.5%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
市 民 税	127億 1,084万円の増加	・個人市民税において、令和 3年中の個人所得が増加したことによる
固 定 資 産 税	101億 1,978万円の増加	・新增築家屋が新たに課税対象に加わったことによる

市税収入の推移

市税収入の推移は次図のとおりである。なお、令和 4年度における市民税の減税による影響額は94億 5,392万円であった。

市税収入の推移



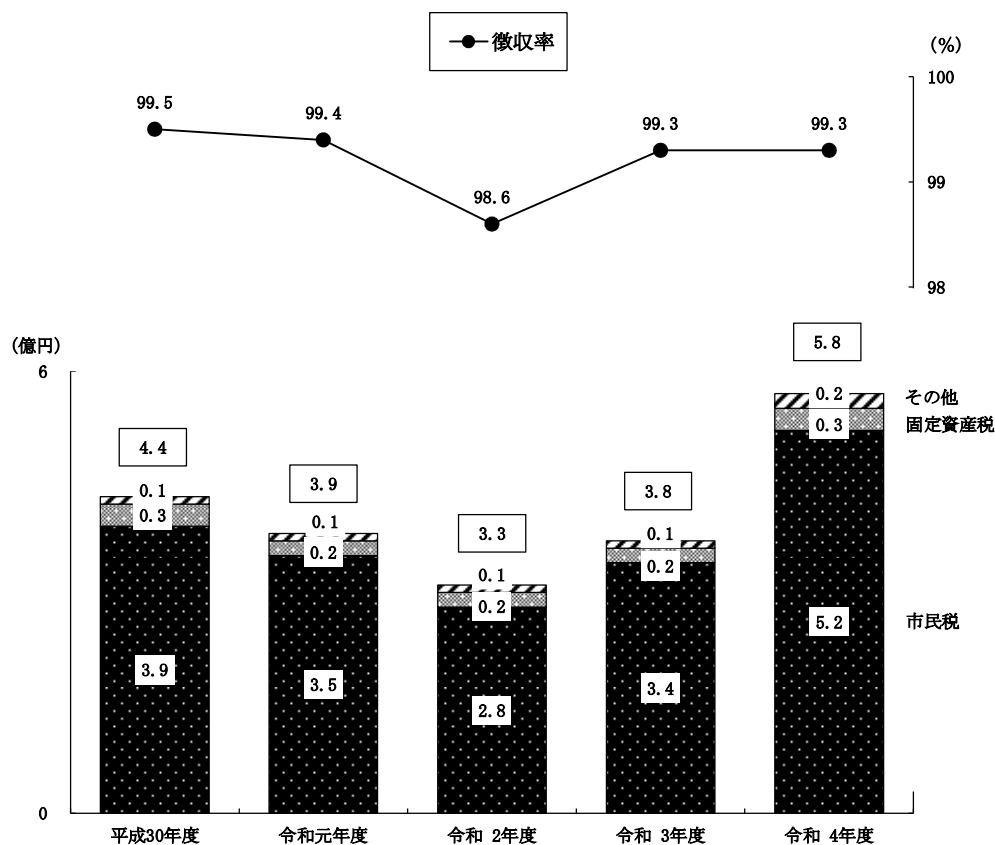
(注) かつこ内は、市民税の減税による影響額である。なお、各年度の市民税の減税による影響額の内訳は、次のとおりである。

平成30年度： 125億円（個人88億円、法人37億円）
 令和元年度： 113億円（個人90億円、法人22億円）
 令和 2年度： 92億円（個人92億円）
 令和 3年度： 91億円（個人91億円）
 令和 4年度： 94億円（個人94億円）

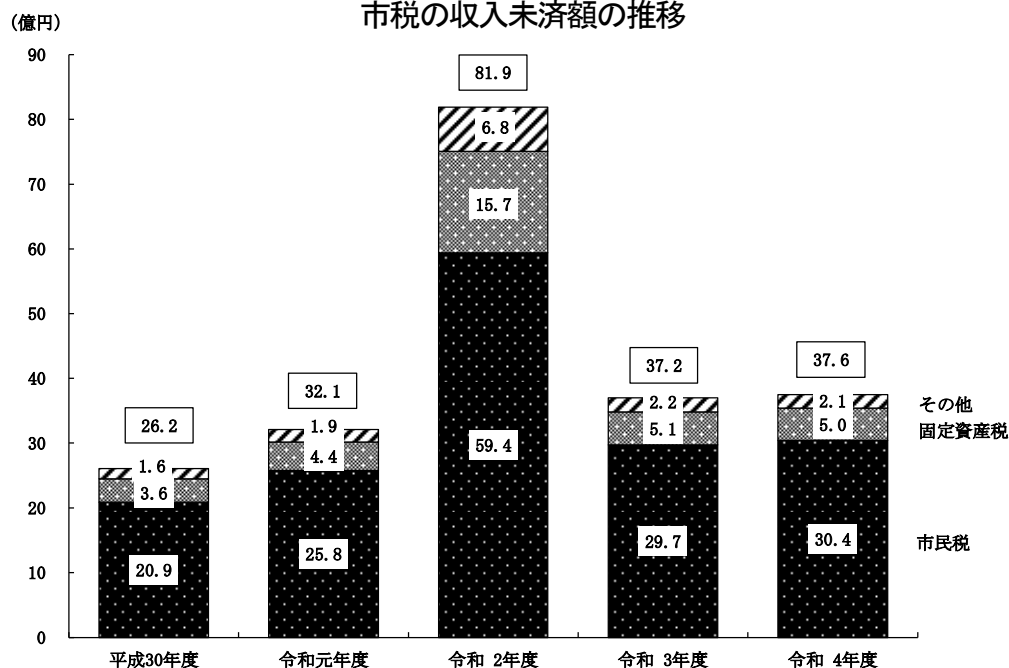
徴収率等の状況

市税の調定額に対する決算額の割合（徴収率）は99.3%で、前年度と同率である。
 不納欠損額は5億8,036万円であり、その主なものは市民税5億2,817万円である。
 収入未済額は37億6,358万円であり、その主なものは市民税30億4,611万円である。
 市税の徴収率及び不納欠損額、収入未済額の推移は次図のとおりである。

市税の徴収率及び不納欠損額の推移



市税の収入未済額の推移



第2款 地方譲与税

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方揮発油譲与税	2,157,000	2,147,114	2,147,114	99.5	0	0	△ 9,886	2,221,092	△ 73,978
自動車重量譲与税	3,244,000	3,421,393	3,421,393	105.5	0	0	177,393	3,318,022	103,371
森林環境譲与税	251,000	250,372	250,372	99.7	0	0	△ 628	191,926	58,446
特別とん譲与税	428,000	428,803	428,803	100.2	0	0	803	432,111	△ 3,307
航空機燃料譲与税	100	38	38	38.0	0	0	△ 62	50	△ 12
石油ガス譲与税	36,000	36,419	36,419	101.2	0	0	419	37,420	△ 1,001
地方道路譲与税	－	0	0	－	0	0	0	0	0
合 計	6,116,100	6,284,139	6,284,139	102.7	0	0	168,039	6,200,621	83,518

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税の全部や自動車重量税の一部などが、一定の基準に基づいて地方公共団体に譲与されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の61億 1,610万円である。決算額は62億 8,413万円で、予算現額と比較すると 1億 6,803万円（2.7%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
自動車重量譲与税	1億 7,739万円の増加	・ 交付の基礎となる道路の延長分における本市按分率が見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額62億62万円に比べて 8,351万円（1.3%）増加している。

第3款 県税交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
利子割交付金	213,000	199,817	199,817	93.8	0	0	△ 13,183	293,457	△ 93,640
配当割交付金	3,515,000	3,510,053	3,510,053	99.9	0	0	△ 4,947	3,603,899	△ 93,846
株式等譲渡所得割 交付金	2,501,000	2,418,909	2,418,909	96.7	0	0	△ 82,091	4,121,409	△ 1,702,500
分離課税所得割交 付金	792,000	668,821	668,821	84.4	0	0	△ 123,179	678,395	△ 9,574
法人事業税交付金	11,417,000	11,139,481	11,139,481	97.6	0	0	△ 277,519	8,943,931	2,195,550
地方消費税交付金	62,483,000	62,480,652	62,480,652	100.0	0	0	△ 2,348	59,292,733	3,187,919
ゴルフ場利用税交 付金	58,000	85,916	85,916	148.1	0	0	27,916	85,812	103
環境性能割交付金	2,125,000	1,755,207	1,755,207	82.6	0	0	△ 369,792	1,363,927	391,279
軽油引取税交付金	13,182,000	13,156,005	13,156,005	99.8	0	0	△ 25,994	13,125,201	30,803
自動車取得税交付 金	-	84	84	-	0	0	84	70	14
合 計	96,286,000	95,414,946	95,414,946	99.1	0	0	△ 871,053	91,508,835	3,906,110

県税交付金は、県税として徴収された預貯金の利子等に課税される県民税の利子割や地方消費税の一部などが、一定の基準に基づいて県内の市町村に交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 889億 7,400万円に補正予算額73億 1,200万円を合わせた 962億 8,600万円である。決算額は 954億 1,494万円で、予算現額と比較すると 8億 7,105万円（0.9%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
環境性能割交付金	3億 6,979万円の減少	・ 交付の基礎となる県税収入額の実績が県の見込みを下回ったことによる
法人事業税交付金	2億 7,751万円の減少	・ 交付の基礎となる県税収入額の実績が県の見込みを下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 915億 883万円に比べて39億 611万円（4.3%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
地方消費税交付金	31億 8,791万円の増加	・ 円安や原材料価格の高騰に伴う輸入物価の高騰により、交付の基礎となる県税収入額が増加したことによる

第4款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
国有提供施設等所在市町村助成交付金	千円 9,000	千円 9,093	千円 9,093	% 101.0	千円 0	千円 0	千円 93	千円 8,824	千円 269
合 計	9,000	9,093	9,093	101.0	0	0	93	8,824	269

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国が所有する固定資産のうち、アメリカ軍及び自衛隊が使用する基地施設に供する固定資産が所在する市町村に対して交付されるものであり、本市においては、陸上自衛隊守山駐屯地がこれに該当し交付される。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 900万円である。決算額は 909万円で、予算現額と比較すると 9万円（1.0％）の増加となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 882万円に比べて、26万円（3.0％）増加している。

第5款 地方特例交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方特例交付金	3,320,000	3,304,212	3,304,212	99.5	0	0	△ 15,788	3,289,556	14,656
新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付 金	35,000	71,837	71,837	205.2	0	0	36,837	5,736,776	△ 5,664,939
合 計	3,355,000	3,376,049	3,376,049	100.6	0	0	21,049	9,026,332	△ 5,650,283

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充に伴う減収を補填するため交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の33億 5,500万円である。決算額は33億 7,604万円で、予算現額と比較すると 2,104万円（0.6%）の増加となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額90億 2,633万円に比べて56億 5,028万円（62.6%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
新型コロナウイルス 感染症対策 地方税減収補填 特 別 交 付 金	56億 6,493万円の減少	・ 中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置が令和 3年度限りで終了したことに伴い、減収を補填する特別交付金が減少したことによる

第6款 地方交付税

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方交付税	12,951,310	12,874,313	12,874,313	99.4	0	0	△ 76,997	21,048,561	△ 8,174,248
合 計	12,951,310	12,874,313	12,874,313	99.4	0	0	△ 76,997	21,048,561	△ 8,174,248

地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税等のそれぞれ一定割合の額を地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税は普通交付税と特別交付税に区分され、前者は基準財政需要額^(注1)が基準財政収入額^(注2)を超える額を基礎として交付され、後者は前者の算定に反映できない特別の事情を考慮して交付されるものである。

(注 1) 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うため、又は標準的な施設を維持するための財政需要を算定するもの

(注 2) 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するもの

予算比較

予算現額は、当初予算額91億円に補正予算額38億 5,131万円を合わせた 129億 5,131万円である。決算額は 128億 7,431万円で、予算現額と比較すると 7,699万円（0.6%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 210億 4,856万円に比べて81億 7,424万円（38.8%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

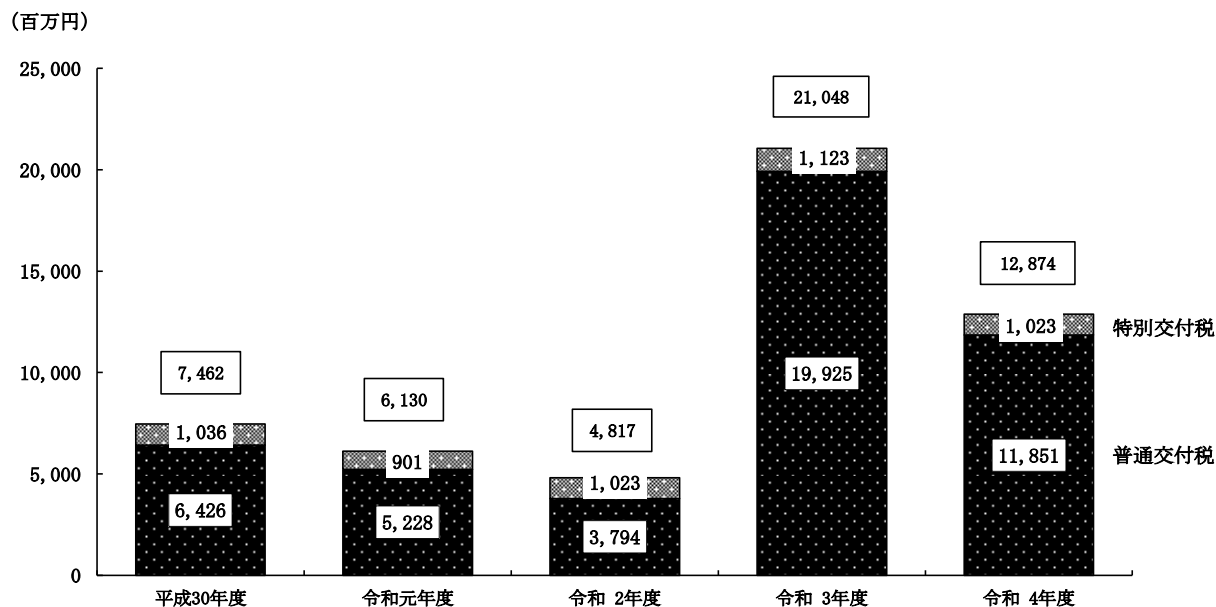
<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
地 方 交 付 税	81億 7,424万円の減少	・基準財政収入額の増加に伴う普通交付税の減による

地方交付税の推移

地方交付税の過去 5年間の推移をみると、基準財政需要額が基準財政収入額を上回っており、各年度とも普通交付税が交付されている。

地方交付税の推移は次図のとおりである。

地方交付税の推移



第7款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
交通安全対策特別 交付金	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
	800,000	706,050	706,050	88.3	0	0	△ 93,950	770,193	△ 64,143
合 計	800,000	706,050	706,050	88.3	0	0	△ 93,950	770,193	△ 64,143

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金収入を、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために国から地方公共団体に交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 8億円である。決算額は 7億 605万円で、予算現額と比較すると 9,395万円（11.7%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 7億 7,019万円に比べて 6,414万円（8.3%）減少している。

第8款 使用料及び手数料

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
使用料	29,883,769	29,784,812	29,711,093	99.4	0	73,719	△ 172,675	29,766,986	△ 55,893
手数料	5,596,329	5,587,225	5,587,214	99.8	0	11	△ 9,114	5,434,215	152,998
診療収入	2,472,290	2,331,877	2,329,980	94.2	0	1,897	△ 142,309	2,404,730	△ 74,750
介護収入	1,253,694	854,867	853,734	68.1	0	1,133	△ 399,959	1,047,247	△ 193,513
支援収入	889,674	721,859	721,686	81.1	0	173	△ 167,987	707,606	14,079
合 計	40,095,756	39,280,642	39,203,707	97.8	0	76,934	△ 892,048	39,360,787	△ 157,079

使用料及び手数料は、市営住宅の家賃、道路占用料及び高等学校授業料の使用料など市の施設の利用者・使用者から徴収する使用料や、ごみ処理手数料及び区役所等における住民票の写し等の交付手数料など市が提供する役務の受益者から徴収する手数料などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 400億 9,575万円である。決算額は 392億 370万円で、予算現額と比較すると 8億 9,204万円（2.2%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
介 護 収 入	3億 9,995万円の減少	・厚生院の介護収入が見込みを下回ったことによる介護収入の減
使 用 料	1億 7,267万円の減少	・市営住宅等の家賃収入が見込みを下回ったことによる住宅都市使用料の減
支 援 収 入	1億 6,798万円の減少	・総合リハビリテーションセンターの障害者福祉施設自立支援収入が見込みを下回ったことによる自立支援収入の減

収入未済額は 7,693万円であり、主に市営住宅家賃に係る住宅都市使用料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 393億 6,078万円に比べて 1億 5,707万円（0.4%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
介 護 収 入	1億 9,351万円の減少	・厚生院の介護収入が減少したことによる介護収入の減

第9款 国庫支出金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
負担金	217,077,633	205,568,627	205,568,627	94.7	0	0	△ 11,509,005	206,054,401	△ 485,774
補助金	104,782,727	86,932,596	86,932,596	83.0	0	0	△ 17,850,130	103,047,724	△ 16,115,127
委託金	769,144	822,759	822,759	107.0	0	0	53,615	794,420	28,339
合 計	322,629,504	293,323,983	293,323,983	90.9	0	0	△ 29,305,520	309,896,546	△ 16,572,562

国庫支出金は、国が公共性を認めた事務事業に対して交付するもので、国が義務的に負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の政策奨励を行う国庫補助金、国の事務を委託する国庫委託金に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,507億 4,836万円に補正予算額 491億 7,245万円及び前年度繰越額 227億 868万円を合わせた 3,226億 2,950万円である。決算額は 2,933億 2,398万円で、予算現額と比較すると 293億 552万円（9.1%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
補 助 金	178億 5,013万円の減少	・新型コロナウイルスワクチンの接種数が見込みを下回ったことによる健康福祉費補助金の減 ・校舎等のリニューアル改修を翌年度に繰り越したことによる教育費補助金の減
負 担 金	115億 900万円の減少	・新型コロナウイルスワクチンの接種数が見込みを下回ったことによる健康福祉費負担金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3,098億 9,654万円に比べて 165億 7,256万円（5.3%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
補 助 金	161億 1,512万円の減少	・子育て世帯臨時特別給付金の減少による子ども青少年費補助金の減 ・地域経済活性化促進事業に係る経費の増加による経済費補助金の増

第10款 県支出金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
負担金	50,939,074	49,754,522	49,754,522	97.7	0	0	△ 1,184,551	47,136,673	2,617,848
補助金	41,144,585	34,290,746	34,290,746	83.3	0	0	△ 6,853,838	17,266,884	17,023,861
委託金	5,863,395	5,491,340	5,491,340	93.7	0	0	△ 372,054	4,621,183	870,156
合 計	97,947,054	89,536,609	89,536,609	91.4	0	0	△ 8,410,444	69,024,742	20,511,866

県支出金は、県が市町村の特定の経費に対して交付するもので、県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額 763億 4,962万円に補正予算額 215億 8,617万円及び前年度繰越額 1,125万円を合わせた 979億 4,705万円である。決算額は 895億 3,660万円で、予算現額と比較すると84億 1,044万円（8.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
補 助 金	68億 5,383万円の減少	・新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等への医療提供事業の申請件数が見込みを下回ったことによる健康福祉費補助金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 690億 2,474万円に比べて 205億 1,186万円（29.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
補 助 金	170億 2,386万円の増加	・新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等への医療提供事業に係る事業費の増加による健康福祉費補助金の増

第11款 財産収入

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
財産運用収入	2,442,899	2,391,547	2,385,602	97.7	0	5,944	△ 57,296	2,370,868	14,734
財産売払収入	18,897,492	18,190,547	18,190,554	96.3	0	△ 6	△ 706,937	3,842,588	14,347,966
合 計	21,340,391	20,582,095	20,576,157	96.4	0	5,937	△ 764,233	6,213,457	14,362,700

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いによって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入及び、不動産や物品の売払いによる財産売払収入に区分している。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 213億 4,039万円である。決算額は 205億 7,615万円で、予算現額と比較すると 7億 6,423万円（3.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
財産売払収入	7億 693万円の減少	・土地売払代が見込みを下回ったことによる不動産売払収入の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額62億 1,345万円に比べて 143億 6,270万円（231.2%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
財産売払収入	143億 4,796万円の増加	・土地売払代が増加したことによる不動産売払収入の増

第12款 寄 附 金

目 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
総務費寄附金	5,632,000	5,638,938	5,638,938	100.1	0	0	6,938	1,462,301	4,176,637
健康福祉費寄附金	87,200	105,529	105,529	121.0	0	0	18,329	98,739	6,790
子ども青少年費 寄附金	10,300	23,281	23,281	226.0	0	0	12,981	81,749	△ 58,468
環境費寄附金	51,000	52,212	52,212	102.4	0	0	1,212	3,858	48,354
スポーツ市民費 寄附金	33,250	26,666	26,666	80.2	0	0	△ 6,583	24,766	1,900
観光文化交流費 寄附金	33,200	28,836	28,836	86.9	0	0	△ 4,363	14,399	14,436
緑政土木費寄附金	252,040	450,217	450,217	178.6	0	0	198,177	509,636	△ 59,418
消防費寄附金	24,306	26,799	26,799	110.3	0	0	2,493	3,744	23,054
教育費寄附金	27,200	47,350	47,350	174.1	0	0	20,150	49,271	△ 1,920
経済費寄附金	-	100	100	-	0	0	100	-	100
合 計	6,150,496	6,399,932	6,399,932	104.1	0	0	249,436	2,248,466	4,151,465

寄附金は、本市に対する寄附による収入である。

予算比較

予算現額は、当初予算額38億 3,669万円に補正予算額23億 1,380万円を合わせた61億 5,049万円である。決算額は63億 9,993万円で、予算現額と比較すると 2億 4,943万円（ 4.1%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<目別>	<対予算差引額>	<主な理由>
緑 政 土 木 費 寄 附 金	1億 9,817万円の増加	・東山総合公園寄附金が見込みを上回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額22億 4,846万円に比べて41億 5,146万円（ 184.6%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<目別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
総 務 費 寄 附 金	41億 7,663万円の増加	・ナゴヤ応援寄附金の増

第13款 繰入金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
他会計繰入金	18,033,692	18,045,202	18,045,202	100.1	0	0	11,510	14,506,482	3,538,719
基金繰入金	9,699,151	3,467,562	3,467,562	35.8	0	0	△ 6,231,589	2,790,770	676,791
合 計	27,732,843	21,512,764	21,512,764	77.6	0	0	△ 6,220,079	17,297,253	4,215,510

繰入金は、本市の特別会計等や基金から繰り入れられる収入である。

予算比較

予算現額は、当初予算額 228億 4,817万円に補正予算額47億 4,788万円及び前年度繰越額 1億 3,678万円を合わせた 277億 3,284万円である。決算額は 215億 1,276万円で、予算現額と比較すると62億 2,007万円（22.4%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
基金繰入金	62億 3,158万円の減少	・財政調整基金繰入金の皆減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 172億 9,725万円に比べて42億 1,551万円（24.4%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
他会計繰入金	35億 3,871万円の増加	・用地の買戻しに伴う用地先行取得会計繰入金の増

第14款 繰越金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
繰越金	12,282,622	12,282,622	12,282,622	100.0	0	0	0	12,998,518	△ 715,895
合 計	12,282,622	12,282,622	12,282,622	100.0	0	0	0	12,998,518	△ 715,895

繰越金は、決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充て
るべき繰越金に分けられる。

決算額は 122億 8,262万円であり、前年度の実質収支 103億 7,268万円から財政調整基金編入
額51億 9,000万円を差し引いた純繰越額51億 8,268万円と前年度繰越財源70億 9,994万円の合計
である。前年度決算額 129億 9,851万円（純繰越額41億 7,867万円、前年度繰越財源88億 1,984
万円）に比べて 7億 1,589万円（ 5.5%）の減少となっている。

第15款 諸 収 入

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
延滞金、加算金 及び過料	124,006	146,084	143,846	116.0	0	2,238	19,840	119,397	24,448
預金利子	7,431	7,828	7,828	105.3	0	0	397	7,520	307
他会計貸付金 元利収入	340,000	340,000	340,000	100	0	0	0	921,229	△ 581,229
貸付金元利収入	91,399,874	91,363,538	91,352,130	99.9	0	11,407	△ 47,743	95,793,022	△ 4,440,891
受託事業収入	1,197,954	1,018,758	1,018,758	85.0	0	0	△ 179,195	1,127,670	△ 108,912
収益事業収入	9,074,124	8,318,047	8,318,047	91.7	0	0	△ 756,076	8,616,313	△ 298,266
雑入	29,749,644	34,195,210	29,085,694	97.8	322,378	4,787,137	△ 663,949	26,814,753	2,270,940
合 計	131,893,033	135,389,467	130,266,305	98.8	322,378	4,800,783	△ 1,626,728	133,399,906	△ 3,133,601

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収す
る延滞金・加算金や、本市の他会計や本市以外の者に対する貸付金の元利収入などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,318億 288万円に補正予算額 249万円及び前年度繰越額 8,765万円を合わせた 1,318億 9,303万円である。決算額は 1,302億 6,630万円で、予算現額と比較すると 16億 2,672万円（1.2%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
収益事業収入	7億 5,607万円の減少	・宝くじ収益金が見込みを下回ったことによる宝くじ収入の減
雑 入	6億 6,394万円の減少	・ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利子補給補助が見込みを下回ったことによる経済雑入の減

不納欠損額は 3億 2,237万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不納欠損額＞	＜主なもの＞
雑 入	3億 2,237万円	・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入

収入未済額は48億78万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜収入未済額＞	＜主なもの＞
雑 入	47億 8,713万円	・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,333億 9,990万円に比べて31億 3,360万円（2.3%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
貸付金元利収入	44億 4,089万円の減少	・住宅供給公社事業運営資金貸付金返還金の減による貸付金元利収入の減
他会計貸付金 元 利 収 入	5億 8,122万円の減少	・土地区画整理組合からの償還の皆減による他会計貸付金元利収入の減
雑 入	22億 7,094万円の増加	・土地開発公社の清算に伴う残余財産の受入による総務雑入の増

第16款 市 債

節 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
総務債繰入金	1,017,000	1,012,000	1,012,000	99.5	0	0	△ 5,000	574,000	438,000
健康福祉債繰入金	4,243,000	2,199,000	2,199,000	51.8	0	0	△ 2,044,000	1,299,000	900,000
子ども青少年債 繰入金	649,000	473,000	473,000	72.9	0	0	△ 176,000	133,000	340,000
環境債繰入金	2,597,000	2,491,000	2,491,000	95.9	0	0	△ 106,000	1,202,000	1,289,000
スポーツ市民債 繰入金	7,354,000	6,192,000	6,192,000	84.2	0	0	△ 1,162,000	3,282,000	2,910,000
観光文化交流債 繰入金	5,109,000	4,984,000	4,984,000	97.6	0	0	△ 125,000	11,112,000	△6,128,000
土木債繰入金	52,543,000	42,472,000	42,472,000	80.8	0	0	△ 10,071,000	35,851,000	6,621,000
住宅債繰入金	5,757,000	4,016,000	4,016,000	69.8	0	0	△ 1,741,000	2,311,000	1,705,000
消防債繰入金	2,096,000	1,621,000	1,621,000	77.3	0	0	△ 475,000	620,000	1,001,000
教育債繰入金	25,006,000	13,333,000	13,333,000	53.3	0	0	△ 11,673,000	10,114,000	3,219,000
資金債繰入金	13,841,000	9,717,000	9,717,000	70.2	0	0	△ 4,124,000	9,077,000	640,000
臨時財政対策債 繰入金	11,104,000	11,104,000	11,104,000	100	0	0	0	28,489,000	△17,385,000
調整債繰入金	17,000,000	10,000,000	10,000,000	58.8	0	0	△ 7,000,000	0	10,000,000
〔経済債繰入金〕	-	-	-	-	-	-	-	168,000	△168,000
合 計	148,316,000	109,614,000	109,614,000	73.9	0	0	△38,702,000	104,232,000	5,382,000

市債は、建設事業等の財源に充てるため国や民間から借り入れる資金のことで、その償還が一会計年度を超えて行われるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,230億 4,800万円に補正予算額81億 4,600万円及び前年度繰越額 171億 2,200万円を合わせた 1,483億 1,600万円である。決算額は 1,096億 1,400万円で、予算現額と比較すると 387億 200万円（26.1％）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜節別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
教育債繰入金	116億 7,300万円の減少	・学校整備費に係る起債額が予定を下回ったことによる
土木債繰入金	100億 7,100万円の減少	・治水改良費及び街路事業費に係る起債額が予定を下回ったことによる
調整債繰入金 (注 1)	70億円の減少	・調整債の発行額が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,042億 3,200万円に比べて53億 8,200万円（5.2％）増加している。その主な理由は次のとおりである。

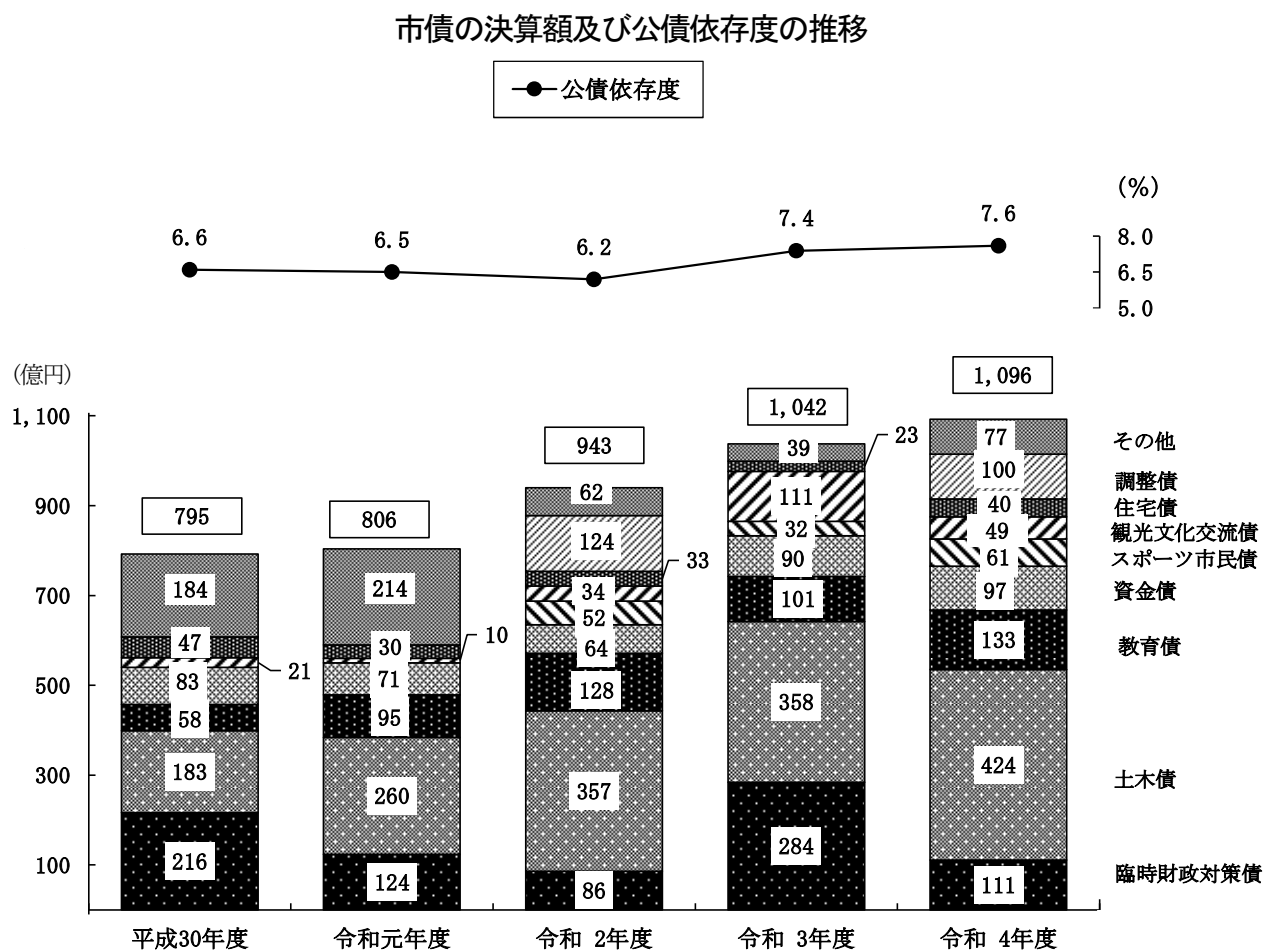
＜節別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
調整債繰入金	100億円の皆増	・調整債の発行額の皆増
土木債繰入金	66億 2,100万円の増加	・公園整備費に係る起債額の増
教育債繰入金	32億 1,900万円の増加	・学校整備費に係る起債額の増
臨時財政対策債 繰 入 金 (注 2)	173億 8,500万円の減少	・臨時財政対策債の発行額の減

なお、臨時財政対策債の決算額は 111億 400万円（発行可能額は 111億 475万円）で前年度より 173億 8,500万円（61.0％）減少している。

（注 1）調整債は、法人市民税法人税割の一部国税化に伴う減収に対する資金手当のための特例債である。

（注 2）臨時財政対策債は、地方交付税（普通交付税）の代わりに地方公共団体に認められる地方債のことである。元利償還金相当額については、後年度の普通交付税の算定における基準財政需要額に全額算入される。

市債の決算額及び公債依存度（一般会計歳入総額に占める市債の割合）の推移は次図のとおりである。



(2) 歳出

ア 歳出の概要

(ア) 執行状況

令和 4年度の歳出決算額は 1兆 4,359億 4,657万円であり、予算現額 1兆 5,370億 1,811万円に対し執行率93.4%となっている。

歳出決算額の款別構成比をみると、健康福祉費が最も大きく27.4%を占め、次いで職員費19.1%、子ども青少年費12.1%の順となっている。

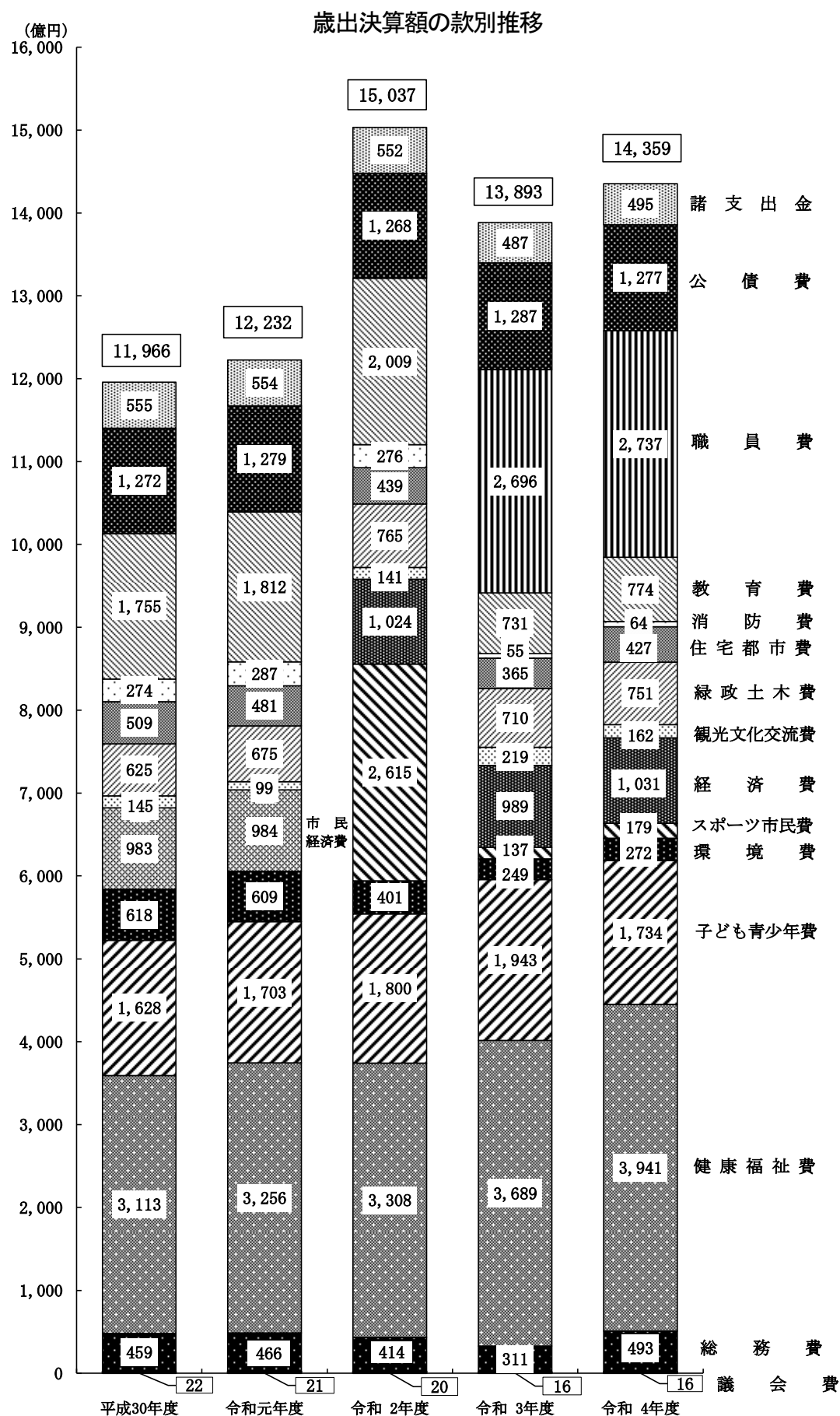
款 別	予 算 現 額 A	決 算 額			翌年度繰越額 C
		金 額 B	構成比	執行率 (B/A) ×100	
	千円	千円	%	%	千円
議 会 費	1,881,966	1,636,206	0.1	86.9	0
総 務 費	51,502,833	49,340,712	3.4	95.8	74,950
健 康 福 祉 費	428,459,801	394,158,357	27.4	92.0	566,329
子 ど も 青 少 年 費	182,758,724	173,433,012	12.1	94.9	3,413,631
環 境 費	28,858,160	27,246,662	1.9	94.4	110,980
ス ポ ー ツ 市 民 費	20,587,808	17,909,887	1.2	87.0	510,520
経 済 費	105,056,378	103,194,601	7.2	98.2	0
観 光 文 化 交 流 費	17,390,956	16,224,141	1.1	93.3	155,522
緑 政 土 木 費	89,148,751	75,172,370	5.2	84.3	11,420,559
住 宅 都 市 費	51,361,374	42,715,470	3.0	83.2	5,595,549
消 防 費	7,630,595	6,430,003	0.4	84.3	476,217
教 育 費	98,165,832	77,459,583	5.4	78.9	14,500,417
職 員 費	274,900,062	273,754,368	19.1	99.6	0
公 債 費	128,909,515	127,713,323	8.9	99.1	0
諸 支 出 金	50,305,351	49,557,878	3.5	98.5	0
予 備 費	100,000	0	0	0	0
合 計	1,537,018,110	1,435,946,579	100	93.4	36,824,676

令和 4年度の歳出決算額は前年度に比べ 466億 4,184万円（3.4%）増加した。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等への医療提供事業に係る事業費の増加等により健康福祉費が 251億 8,553万円（6.8%）増加したことや、財政調整基金の積立の増加等により総務費が 181億 6,998万円（58.3%）増加したことによるものである。

なお、各款別の主な増減理由は科目別歳出において述べる。

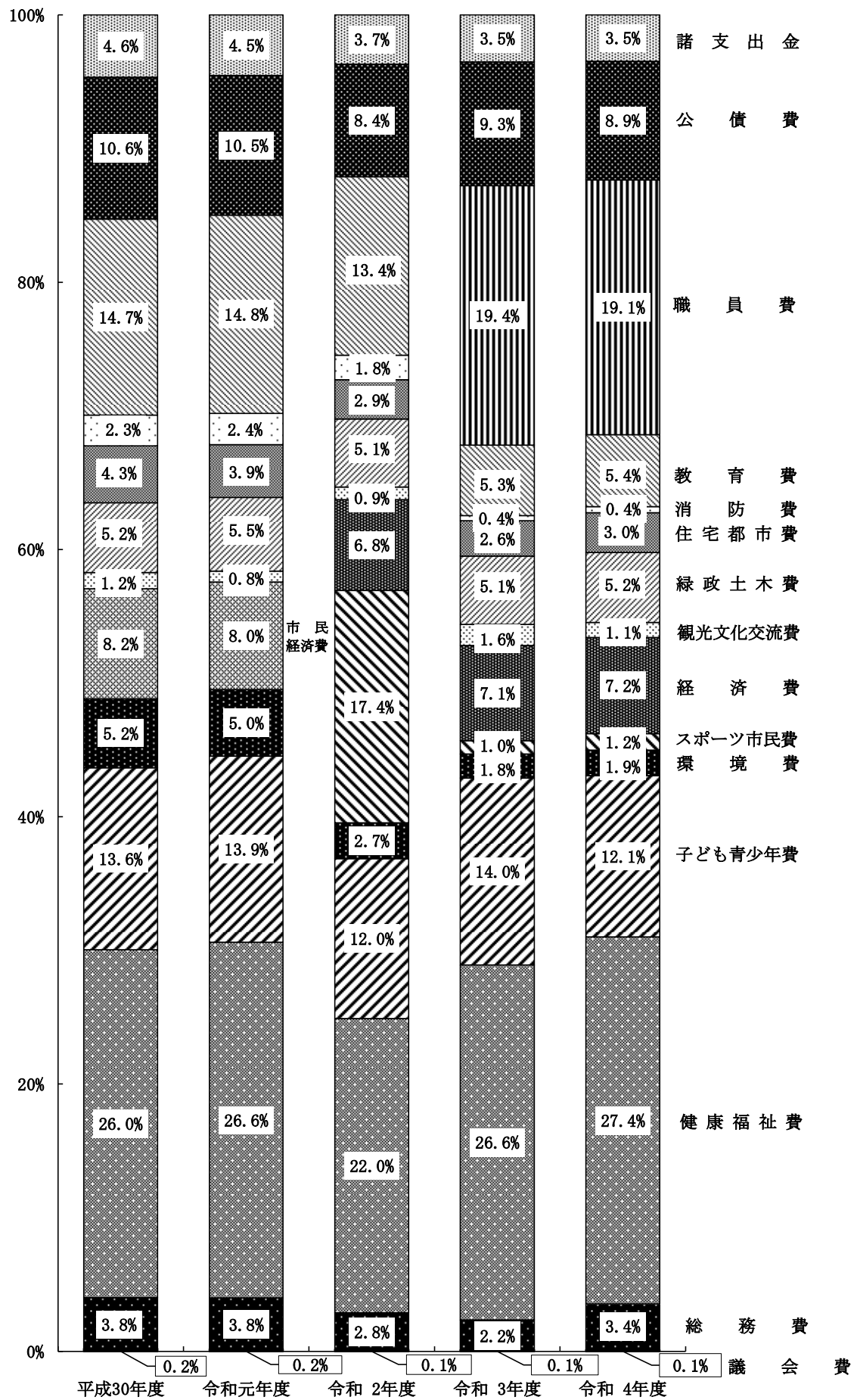
歳出決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	金 額 D	構成比	差 引 額 E=B-D	増減率 (E/D) ×100
千円	千円	%	千円	%
245,759	1,645,408	0.1	△ 9,202	△ 0.6
2,087,170	31,170,726	2.2	18,169,985	58.3
33,735,114	368,972,822	26.6	25,185,535	6.8
5,912,080	194,363,179	14.0	△ 20,930,167	△ 10.8
1,500,517	24,957,105	1.8	2,289,556	9.2
2,167,400	13,756,857	1.0	4,153,029	30.2
1,861,776	98,955,151	7.1	4,239,450	4.3
1,011,293	21,979,967	1.6	△ 5,755,826	△ 26.2
2,555,821	71,057,232	5.1	4,115,138	5.8
3,050,354	36,528,717	2.6	6,186,752	16.9
724,374	5,560,955	0.4	869,048	15.6
6,205,831	73,172,672	5.3	4,286,911	5.9
1,145,693	269,632,625	19.4	4,121,742	1.5
1,196,191	128,764,672	9.3	△ 1,051,349	△ 0.8
747,472	48,786,637	3.5	771,240	1.6
100,000	0	0	0	—
64,246,854	1,389,304,734	100	46,641,845	3.4



※グラフは、令和2年度以前の決算額について、職員費相当額の組替を行っていない。歳出決算額の款別構成比の推移、翌年度繰越額の推移、不用額の款別推移の各グラフについて同じ。

歳出決算額の款別構成比の推移



(イ) 翌年度繰越額及び不用額の状況

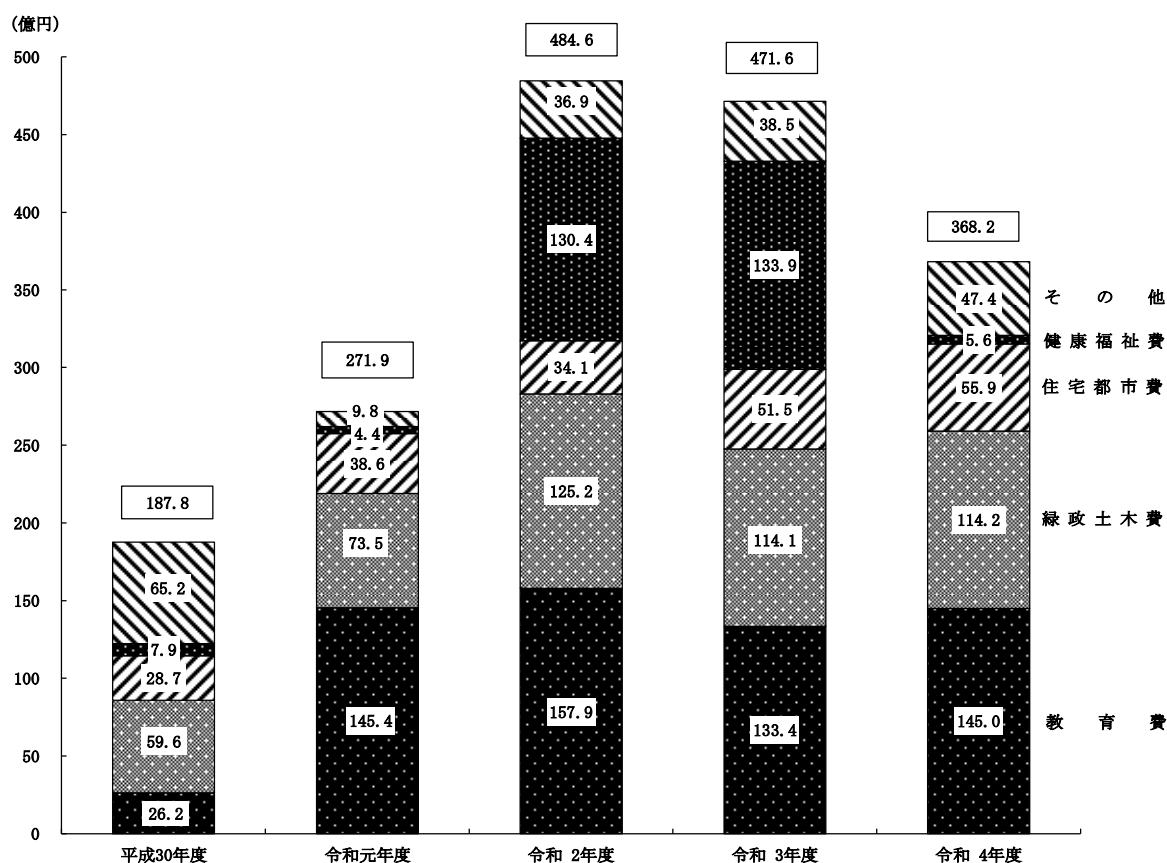
翌年度繰越額は、繰越明許費 362億 8,701万円及び事故繰越し 5億 3,765万円の合計 368億 2,467万円であり、前年度に比べ 103億 4,163万円（21.9％）減少した。これは主に、健康福祉費における翌年度繰越額が 128億 2,572万円減少したことによるものである。

また、不用額は 642億 4,685万円であり、前年度に比べて55億 9,041万円（9.5％）増加した。これは主に、経済費における不用額が51億 998万円、職員費における不用額が41億 5,836万円それぞれ減少したものの、健康福祉費における不用額が 151億 9,114万円増加したことによるものである。

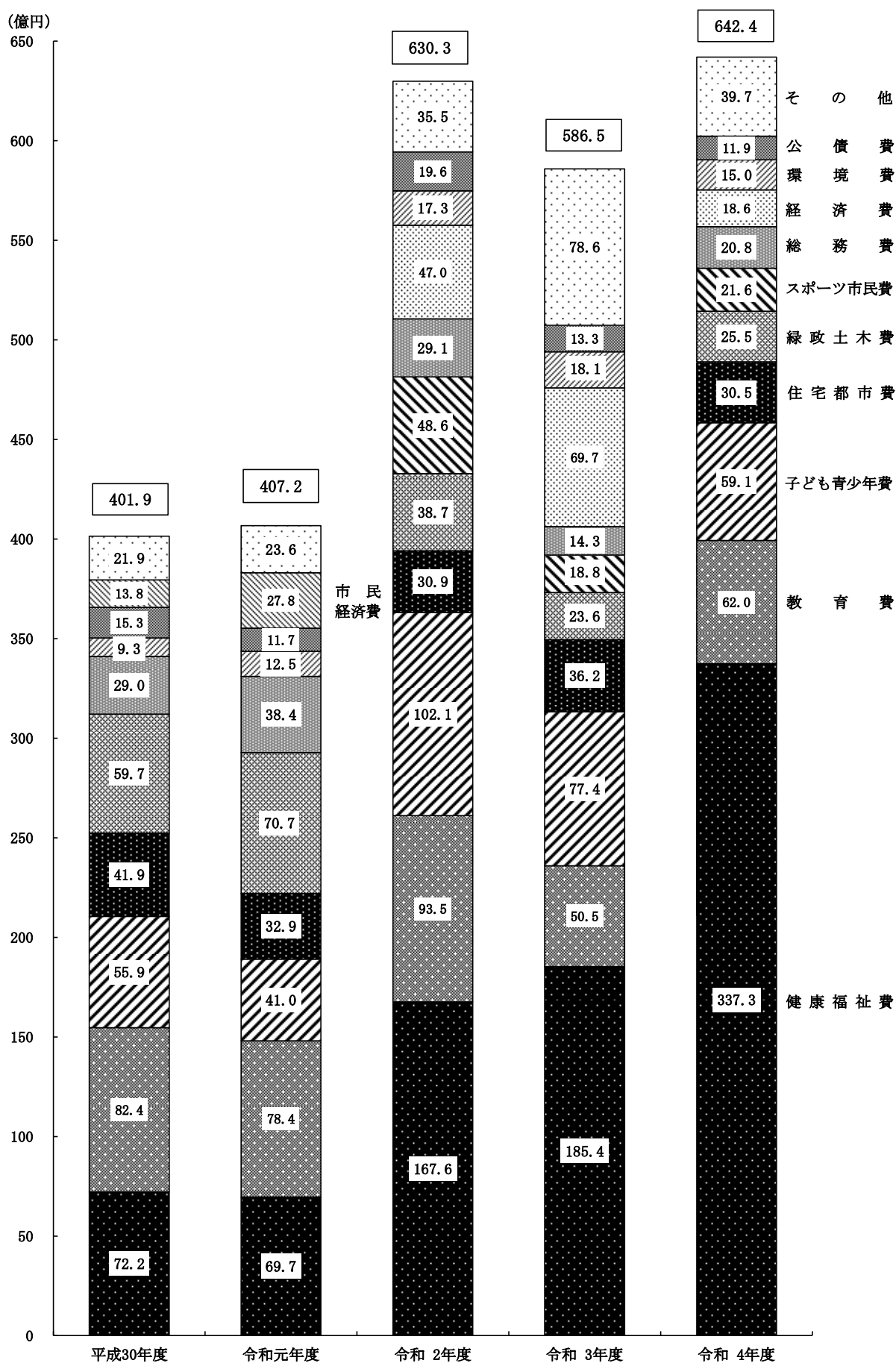
なお、翌年度繰越額及び不用額の詳細は各款で述べる。

翌年度繰越額及び不用額の推移は次図のとおりである。

翌年度繰越額の推移



不用額の款別推移



(ウ) 流用の状況

一般会計における流用の状況は、次表のとおりである。

会計	流 用 減				流 用 増			
	款	項	目	金額	款	項	目	金額
一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	千円 153	総務費	総務管理費	人事委員会費	千円 153
		財務管理費	財政管理費	765		財務管理費	基金積立金	765
	健康福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	94,955	健康福祉費	社会福祉費	心身障害者医療給付費	94,955
				791			社会福祉施設整備費	791
		老人福祉費	老人福祉総務費	60,514		老人福祉費	老人措置費	60,514
		公衆衛生費	予防接種費	2,258		公衆衛生費	難病対策費	2,258
	緑政土木費	道路橋りよう費	橋りよう新設改良費	51,491	緑政土木費	道路橋りよう費	道路維持費	51,491
	職員費	総務職員費	人事管理職員費	5,153	職員費	総務職員費	人事委員会職員費	5,153
			一般管理職員費	39,938		防災危機管理職員費	防災危機管理職員費	39,938
		健康福祉職員費	感染症対策職員費	82,519		健康福祉職員費	社会福祉総務職員費	82,519
				134,146			老人福祉総務職員費	134,146
			障害者福祉職員費	21,251			老人福祉施設職員費	23,396
			保健所職員費	2,145			生活保護総務職員費	2,624
				2,624			生活保護施設職員費	2,494
			動物指導職員費	2,494			国民年金事務職員費	5,681
				218				
			衛生研究所職員費	5,463			公衆衛生総務職員費	121,711
			感染症対策職員費	28,166			養成所職員費	25,283
			保健所職員費	453			環境衛生総務職員費	17,564
		子ども青少年職員費	子ども青少年総務職員費	30,120			監視検査職員費	29,742
			子ども青少年施設職員費	62,972			動物指導職員費	99
		健康福祉職員費	保健所職員費	25,283		健康福祉職員費	霊園斎場職員費	5,653
				12,340				
			衛生研究所職員費	5,224			子ども青少年職員費	102,626
			障害者福祉職員費	844			保育職員費	102,626
			感染症対策職員費	28,898				
			保健所職員費	99				
			動物指導職員費	5,117				
			衛生研究所職員費	536				
		子ども青少年職員費	子ども青少年総務職員費	102,626				

会計	流 用 減				流 用 増									
	款	項	目	金額	款	項	目	金額						
一般会計	職員費	総務職員費	人事管理職員費	千円 4,879	職員費	環境職員費	環境保全総務職員	千円 11,828						
			し尿処理職員費	6,949			環境事業総務職員	9,265						
		環境職員費	ごみ処理職員費	352			スポーツ市民職員	区役所職員費	20,812					
			し尿処理職員費	8,913				スポーツ振興職員	14,103					
		総務職員費	人事管理職員費	153,609			観光文化交流職員	観光推進職員費	12,552					
		環境職員費	し尿処理職員費	414				文化芸術推進職員	544					
		総務職員費	一般管理職員費	3,361		緑政土木職員費	土木管理職員費	土木管理職員費	323					
		スポーツ市民職員	市民生活総務職員	17,451				道路橋りよう総務職員費	道路橋りよう総務職員費	12,785				
			職員費	14,103					街路事業職員費	3,145				
		観光文化交流職員	名古屋城職員費	12,552					治水改良職員費	治水改良職員費	22,391			
			観光推進職員費	78			緑化推進職員費	緑化推進職員費		15,875				
			名古屋城職員費	466				東山総合公園職員		東山総合公園職員費	38,561			
		緑政土木職員費	道路復旧等事業職員	323					農業委員会費	農業委員会費	3,379			
			土木管理職員費	土木管理職員費				12,785		農業振興職員費	農業振興職員費	1,260		
				土木管理職員費				3,145	住宅都市職員費		都市計画総務職員	都市計画総務職員	53,796	
				土木管理職員費				22,097		都市整備事業職員		都市整備事業職員	4,169	
		東山総合公園職員	294	住宅建設職員費				7,898						
		土木管理職員費	15,112	施設営繕職員費				施設営繕職員費		施設営繕職員費	61,449			
		道路橋りよう総務職員費	65									事務局職員費	事務局職員費	56,304
		街路事業職員費	222										教育センター職員	4,836
		公園整備職員費	401	幼稚園職員費			幼稚園職員費	4,215						
		東山総合公園職員	75				一般会計の計	一般会計の計	1,323,069					
		土木管理職員費	38,561											
			3,168											
		東山総合公園職員	40											
		農業振興職員費	171											
		土木管理職員費	1,260											
		総務職員費	一般管理職員費	6,216										
			人事管理職員費	13,080										
			監査委員職員費	9,000										
			選挙管理委員会職員	3,000										
			各種選挙職員費	20,300										
			統計調査総務職員	2,200										
			人事管理職員費	4,169										
		住宅都市職員費	住宅管理職員費	7,898										
		総務職員費	人事管理職員費	33,303										
			各種選挙職員費	25,136										
		住宅都市職員費	住宅総務職員費	2,203										
			住宅管理職員費	807										
		教育職員費		56,304										
			教育指導職員費	4,836										
				4,215										
一	般	会	計	の	計	1,323,069	一	般	会	計	の	計	1,323,069	

イ 科目別歳出

第1款 議 会 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
議会費	1,881,966	1,636,206	86.9	0	245,759	1,645,408	△ 9,202
合 計	1,881,966	1,636,206	86.9	0	245,759	1,645,408	△ 9,202

事業内容

議会費における主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
議 会 費	市会議員の議員報酬、政務活動費、市会の広報

予算比較

予算現額は、当初予算額の18億 8,196万円である。これに対して決算額は16億 3,620万円で、執行率は86.9%となっている。

不用額は 2億 4,575万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
議 会 費	2億 4,575万円	・名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する 条例の規定に基づき議員報酬が減額されたこと 等による議会費 2億 4,575万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額16億 4,540万円に比べて 920万円（0.6%）減少している。

第2款 総 務 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
総務管理費	7,246,011	6,792,321	93.7	0	453,689	8,854,402	△ 2,062,081
財務管理費	31,762,596	31,429,623	99.0	0	332,972	12,957,940	18,471,683
選挙費	1,015,442	809,792	79.7	0	205,649	568,980	240,811
統計調査費	41,875	33,743	80.6	0	8,131	89,498	△ 55,755
徴税費	10,205,326	9,325,671	91.4	0	879,654	7,983,881	1,341,790
防災危機管理費	1,231,583	949,560	77.1	74,950	207,072	716,023	233,537
合 計	51,502,833	49,340,712	95.8	74,950	2,087,170	31,170,726	18,169,985

事業内容

総務費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
総 務 管 理 費	一般管理、企画調査、広報活動、人事管理、人事委員会、監査委員
財 務 管 理 費	財務会計総合システム、財政管理事務、財産管理事務、契約管理事務
選 挙 費	選挙管理委員会、選挙啓発、各種選挙
統 計 調 査 費	統計調査総務、基幹統計、任意統計
徴 税 費	市税の賦課・徴収事務
防災危機管理費	防災危機管理対策事務、被災地域への支援・交流事業

予算比較

予算現額は、当初予算額 336億 676万円に補正予算額 178億 7,362万円及び前年度繰越額 2,244万円を合わせた 515億 283万円である。これに対して決算額は 493億 4,071万円で、執行率は95.8%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 7,495万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
防災危機管理費	・要配慮者利用施設における避難確保計画等作成支援	1,500万円
	・想定し得る最大規模（L2）災害への対応に係る調査	5,995万円

不用額は20億 8,717万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
徴 税 費	8億 7,965万円	・ 徴税事務に係る委託料が予定を下回ったこと等による徴税费 8億 7,965万円の残
総 務 管 理 費	4億 5,368万円	・ マイナポイント申込支援等の委託料が予定を下回ったこと等による一般管理費 2億 9,190万円の残
財 務 管 理 費	3億 3,297万円	・ ふるさと寄附金返礼品提供事業の募集に係る委託料が予定を下回ったこと等による財政管理費 2億 3,783万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 311億 7,072万円に比べて 181億 6,998万円（58.3%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
財 務 管 理 費	184億 7,168万円の増加	・ 財政調整基金等の積立が増加したことによる基金積立金 183億 1,499万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
想定し得る最大規模（L2）災害への対応に係る検討（注）	114,072	15,144	(13.3)	59,950	38,977
個別避難計画作成支援ツールの構築等	155,900	129,574	83.1	0	26,325
中部国際空港株式会社への整備費貸付金（第二滑走路整備に向けた調査）	56,600	56,600	100	0	0
デジタルトランスフォーメーションの推進（選挙人名簿等システムの標準化に伴う調査）	35,000	28,893	82.6	0	6,106
参議院議員通常選挙の執行	566,130	522,369	92.3	0	43,760
県知事選挙の執行	570,226	510,604	89.5	0	59,622
市・県議会議員一般選挙の執行準備	243,556	177,659	72.9	0	65,897
中長期的な市政の課題に関する検討調査	34,000	30,365	89.3	0	3,634
デジタルトランスフォーメーションの推進（税務総合情報システムの標準化に伴う調査）	69,000	66,077	95.8	0	2,923
市税事務所出張所の移転統合	85,136	85,073	99.9	0	62

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注）想定し得る最大規模（L2）災害への対応に係る検討の執行率が低い主な理由は、国の南海トラフ地震の被害想定見直し等により内容を改めて検討する必要が生じたことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	水防法改正等に伴うハザードマップの改定	132,117	112,133	84.9	0	19,983
継続	災害用食糧等の備蓄	110,894	84,886	76.5	0	26,007
拡充	デジタルトランスフォーメーションの推進	283,910	259,495	91.4	0	24,414
継続	第20回アジア競技大会等の推進	577,052	569,671	98.7	0	7,380
補正	第5回アジアパラ競技大会の推進	120,185	116,341	96.8	0	3,844
補正	アジア・アジアパラ競技大会基金の積立	2,000,000	2,000,000	100	0	0
拡充	大規模施設整備積立基金の積立	14,981,800	14,980,179	100.0	0	1,620
補正	ふるさと寄附金返礼品提供事業(注)	3,292,000	3,057,934	92.9	0	234,065
補正	財政調整基金の積立	12,258,816	12,258,815	100.0	0	0

(注) ふるさと寄附金返礼品提供事業の不用額の主な理由は、地場産品を返礼品として活用した寄附金の募集に係る委託料が予定を下回ったことに伴う執行残による。

第3款 健康福祉費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
社会福祉費	136,884,031	131,432,324	96.0	92,824	5,358,882	128,125,369	3,306,954
老人福祉費	62,709,566	57,414,660	91.6	466,355	4,828,550	52,210,764	5,203,895
生活保護費	88,853,749	85,844,322	96.6	7,150	3,002,276	83,991,117	1,853,204
国民年金費	207,625	181,481	87.4	0	26,143	174,485	6,996
国民健康保険費	22,886,580	20,000,000	87.4	0	2,886,580	19,400,000	600,000
介護保険費	34,119,722	32,229,197	94.5	0	1,890,524	31,586,167	643,029
公衆衛生費	74,570,621	59,431,573	79.7	0	15,139,047	46,960,161	12,471,411
環境衛生費	1,927,536	1,806,101	93.7	0	121,434	1,720,828	85,272
保健所費	6,055,632	5,596,284	92.4	0	459,348	4,608,878	987,406
衛生研究所費	244,739	222,413	90.9	0	22,325	195,048	27,364
合 計	428,459,801	394,158,357	92.0	566,329	33,735,114	368,972,822	25,185,535

事業内容

健康福祉費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
社 会 福 祉 費	社会福祉事務所の運営、民生委員、障害者自立支援給付の支給、特別障害者手当等の支給、障害者に係る市営交通料金等の軽減、心身障害者医療費助成、心身障害者扶養共済、総合リハビリテーションセンター始め社会福祉施設の管理運営、災害見舞金
老 人 福 祉 費	高齢者に係る市営交通料金等の軽減、民間施設への措置委託、厚生院始め高齢者福祉施設の管理運営、後期高齢者医療特別会計への繰出金
生 活 保 護 費	生活保護法による各種扶助、厚生院始め生活保護施設の管理運営
国 民 年 金 費	国民年金事務費
国民健康保険費	国民健康保険特別会計への繰出金
介 護 保 険 費	介護保険特別会計への繰出金
公 衆 衛 生 費	予防接種委託実施、新型コロナウイルス感染症対策、特定医療費の支給、中央看護専門学校管理運営
環 境 衛 生 費	食品衛生監視、環境衛生監視、狂犬病予防、動物愛護センター・八事霊園斎場・第二斎場の管理運営
保 健 所 費	各種検診、保健所・保健センターの管理運営
衛 生 研 究 所 費	衛生研究所の管理運営

予算比較

予算現額は、当初予算額 3,598億 6,598万円に補正予算額 552億 177万円及び前年度繰越額 133億 9,205万円を合わせた 4,284億 5,980万円である。これに対して決算額は 3,941億 5,835万円で、執行率は92.0%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 5億 5,917万円及び事故繰越し 715万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
老人福祉費	・介護施設等の非常用発電機等整備補助	4億 6,635万円
社会福祉費	・障害者支援施設の感染防止対策整備補助	9,174万円
	・障害福祉施設等におけるロボット等導入補助	107万円

事故繰越し

＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
生活保護費	厚生院附属病院の名古屋市立大学医学部附属病院化に向けた準備に係る物品調達の遅れによる	715万円

不用額は 337億 3,511万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
公衆衛生費	151億 3,904万円	・新型コロナウイルスワクチンの接種数が見込みを下回ったこと等による予防接種費 111億 3,712万円の残
社会福祉費	53億 5,888万円	・障害福祉サービス等に要する費用を給付する障害者自立支援給付が見込みを下回ったこと等による障害者福祉費29億 4,535万円の残
老人福祉費	48億 2,855万円	・後期高齢者医療特別会計において、療養給付費負担金に係る前年度精算金が収入されたこと等による後期高齢者医療会計支出金16億 9,562万円の残 ・新型コロナウイルス感染防止に配慮した介護保険サービス提供体制の確保等の補助金額が見込みを下回ったこと等による老人福祉総務費14億 7,549万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3,689億 7,282万円に比べて 251億 8,553万円（ 6.8%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
公衆衛生費	124億 7,141万円の増加	・新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等への医療提供事業に係る事業費の増加等による感染症対策費 147億 4,609万円の増
老人福祉費	52億 389万円の増加	・敬老パスに係る交通局への負担金の増加等による老人福祉総務費32億 9,352万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
民間特別養護老人ホームの整備補助	529,100	518,000	97.9	0	11,100
介護施設等の大規模修繕補助（注 1）	536,557	248,092	46.2	0	288,465
介護施設等のゾーニング環境等整備補助（注 2）	264,522	131,514	49.7	0	133,008
厚生院附属病院の名古屋市立大学医学部附属病院化に向けた準備	1,666,126	1,639,450	(98.4)	7,150	19,525
民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助	293,695	238,866	81.3	0	54,828
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給	1,038,448	1,038,447	100.0	0	0
住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給（注 3）	6,728,583	6,513,772	96.8	0	214,810
新型コロナウイルスワクチン接種事業（注 4）	24,203,386	15,477,717	63.9	0	8,725,668
新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等への医療提供事業（注 5）	13,845,174	11,445,690	82.7	0	2,399,483
中央看護専門学校等の公立大学法人名古屋市立大学への統合準備	632,653	558,724	88.3	0	73,928

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）介護施設等の大規模修繕補助の執行率が低い主な理由は、申請事業者の辞退があったことに伴う執行残による。

（注 2）介護施設等のゾーニング環境等整備補助の執行率が低い主な理由は、申請事業者の辞退があったことに伴う執行残による。

（注 3）住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給の不用額の主な理由は、支給件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 4）新型コロナウイルスワクチン接種事業の執行率が低い主な理由は、接種数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 5）新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等への医療提供事業の不用額の主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	子宮頸がんワクチン接種事業 (注 1)	1,691,909	412,297	24.4	0	1,279,611
拡充	新型コロナウイルス感染症対策 積極的疫学調査・健康観察体制 の確保等	2,867,598	2,817,558	98.3	0	50,039
継続・ 補正	新型コロナウイルス感染防止に 配慮した介護保険サービス提供 体制の確保等 (注 2)	1,480,874	1,046,963	70.7	0	433,911
継続	救急医療体制の充実	1,012,846	1,007,542	99.5	0	5,303
継続	新型コロナウイルス感染症対策 医療費の公費負担	1,698,657	1,698,656	100.0	0	0
継続	新型コロナウイルス感染症対策 PCR検査費の公費負担等	5,332,078	5,283,294	99.1	0	48,783
継続・ 補正	新型コロナウイルス感染症対策 自宅療養者等配食サービス事業 (注 3)	6,025,914	5,391,298	89.5	0	634,615
補正	電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金の支給 (注 4)	14,680,000	13,111,295	89.3	0	1,568,704
補正	新型コロナウイルス感染症対策 高齢者等インフルエンザ予防接 種費用の助成	1,707,462	1,617,282	94.7	0	90,179
補正	介護サービス事業所等物価高騰 対策支援金 (注 5)	837,949	538,200	64.2	0	299,748

(注 1) 子宮頸がんワクチン接種事業の執行率が低い主な理由は、接種数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 2) 新型コロナウイルス感染防止に配慮した介護保険サービス提供体制の確保等の不用額の主な理由は、補助金額が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 3) 新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等配食サービス事業の不用額の主な理由は、利用者数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 4) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給の不用額の主な理由は、支給件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 5) 介護サービス事業所等物価高騰対策支援金の執行率が低い主な理由は、申請事業所数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第4款 子ども青少年費

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
子ども青少年総務費	58,372,377	55,061,325	94.3	393,680	2,917,371	54,370,188	691,137
子ども保健医療費	20,774,743	18,041,424	86.8	1,929,650	803,668	17,262,888	778,536
保育費	75,715,744	73,878,155	97.6	814,357	1,023,231	69,488,854	4,389,300
子ども措置委託費	21,950,204	21,214,934	96.7	0	735,269	19,318,913	1,896,021
子ども青少年施設費	2,519,242	2,402,008	95.3	1,980	115,253	2,252,222	149,786
子ども青少年施設整備費	2,994,432	2,406,239	80.4	273,964	314,228	2,683,061	△ 276,822
子育て世帯臨時特別給付事業費	431,982	428,923	99.3	0	3,058	28,987,049	△ 28,558,126
合 計	182,758,724	173,433,012	94.9	3,413,631	5,912,080	194,363,179	△ 20,930,167

事業内容

子ども青少年費における各目の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜目別＞	＜主な事業内容＞
子ども青少年総務費	児童健全育成、児童手当等の支給、子育て支援施策の推進、児童委員、ひとり親家庭等自立支援事業、放課後事業の推進
子ども保健医療費	子ども・ひとり親家庭等医療費助成、乳幼児・妊産婦等健康診査
保 育 費	市立保育所の管理運営、子どものための教育・保育給付等
子ども措置委託費	児童入所施設等措置委託、障害児支援施策の実施
子ども青少年施設費	児童相談所・児童施設・障害児施設・児童館の管理運営
子ども青少年施設整備費	民間保育所等の整備補助
子育て世帯臨時特別給付事業費	子育て世帯への臨時特別給付

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,712億 4,643万円に補正予算額99億 8,950万円及び前年度繰越額15億 2,278万円を合わせた 1,827億 5,872万円である。これに対して決算額は 1,734億 3,301万円で、執行率は94.9%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費34億 1,363万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜目別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
子ども保健医療費	・妊婦・子育て家庭応援金	19億 2,965万円
子ども青少年総務費	・障害児通所支援事業所等送迎用車両の安全装置設置補助	2億 8,136万円
保育費	・民間保育所等における保育環境向上事業	2億 7,577万円

不用額は59億 1,208万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜目別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
子ども青少年総務費	29億 1,737万円	・児童手当等の受給者数が見込みを下回ったこと等による扶助費12億 5,433万円の残 ・留守家庭児童育成会の運営に対する助成が見込みを下回ったこと等による負担金補助及び交付金 9億 3,764万円の残
保育費	10億 2,323万円	・民間保育所等保育体制強化事業における補助申請件数が見込みを下回ったこと等による負担金補助及び交付金 6億 7,248万円の残
子ども保健医療費	8億 366万円	・妊婦・子育て家庭応援金の支給対象者数が見込みを下回ったこと等による負担金補助及び交付金 3億 1,605万円の残 ・小児慢性特定疾病医療費支給が見込みを下回ったこと等による扶助費 2億 912万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,943億 6,317万円に比べて 209億 3,016万円（10.8%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
子育て世帯臨時特別給付事業費	285億 5,812万円の減少	・子育て世帯臨時特別給付金の減少による負担金補助及び交付金 284億 1,333万円の減
保育費	43億 8,930万円の増加	・子どものための教育・保育給付等（施設型給付等）の増加等による扶助費42億 319万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
S N S を活用した相談支援体制の構築 (注 1)	23,000	7,348	31.9	0	15,651
職員の処遇改善	946,590	910,884	96.2	0	35,705
医療的ケア児保育支援事業	33,308	33,308	100	0	0
公立保育所への I C T 機器の導入 (注 2)	143,000	34,869	24.4	0	108,130
公立保育所の社会福祉法人への移管	251,306	213,095	84.8	0	38,211
民間保育所等の整備補助	2,253,743	1,928,938	(85.6)	273,964	50,841
新型コロナウイルス感染症対策児童福祉施設等への感染症対策改修費補助等 (注 3)	824,713	372,866	45.2	0	451,847
新型コロナウイルス感染症対策ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業補助	37,834	37,834	100	0	0
妊婦のための緊急時タクシー利用券の支給 (注 4)	60,384	19,297	32.0	0	41,086
デジタルトランスフォーメーションの推進 (児童福祉システムの標準化に伴う調査)	60,000	55,012	91.7	0	4,987

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注 1) S N S を活用した相談支援体制の構築の執行率が低い主な理由は、開始時期の変更に伴う執行残による。

(注 2) 公立保育所への I C T 機器の導入の執行率が低い主な理由は、導入時期の変更及び入札結果に伴う執行残による。

(注 3) 新型コロナウイルス感染症対策児童福祉施設等への感染症対策改修費補助等の執行率が低い主な理由は、補助申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 4) 妊婦のための緊急時タクシー利用券の支給の執行率が低い主な理由は、利用件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	トワイライトルーム（注 1）	1, 102, 371	989, 867	89. 8	0	112, 503
拡充	賃貸方式による保育所等の設置	1, 132, 732	1, 069, 635	94. 4	0	63, 096
拡充	延長保育事業	955, 623	944, 854	98. 9	0	10, 768
拡充	一時保育事業	450, 270	412, 574	91. 6	0	37, 695
拡充	不妊治療費助成事業	480, 952	450, 357	93. 6	0	30, 594
継続	新型コロナウイルス感染症対策 児童福祉施設等の衛生用品購入 等（注 2）	653, 968	474, 227	72. 5	0	179, 741
補正	子育て世帯生活支援特別給付金 の支給（注 3）	2, 818, 000	2, 423, 980	86. 0	0	394, 019
補正	保育所等給食費に係る物価高騰 対応支援	636, 258	600, 828	94. 4	0	35, 430
補正	子育て世帯臨時特別給付金	2, 563, 000	2, 468, 343	96. 3	0	94, 656
補正	妊婦・子育て家庭応援金 （注 4）	2, 387, 000	123, 759	(5. 2)	1, 929, 650	333, 590

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1） トワイライトルームの不用額の主な理由は、運営委託費が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 2） 新型コロナウイルス感染症対策児童福祉施設等の衛生用品購入等の不用額の主な理由は、補助申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 3） 子育て世帯生活支援特別給付金の支給の不用額の主な理由は、給付件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 4） 妊婦・子育て家庭応援金の不用額の主な理由は、支給件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第5款 環 境 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
環境保全費	3,422,558	2,967,584	86.7	0	454,973	2,831,704	135,880
環境事業費	25,435,602	24,279,077	95.5	110,980	1,045,544	22,125,401	2,153,676
合 計	28,858,160	27,246,662	94.4	110,980	1,500,517	24,957,105	2,289,556

事業内容

環境費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
環 境 保 全 費	環境基本計画の推進、環境影響評価、生物多様性施策、地球温暖化対策、環境教育、環境保全施策、大気・水質等の規制指導・常時監視、公害健康被害者への補償給付
環 境 事 業 費	ごみの減量と資源化の推進、廃棄物処理の指導、ごみ・し尿等の処理、ごみ焼却工場等の整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 285億 4,684万円に補正予算額 3億 1,131万円を合わせた 288億 5,816万円である。これに対して決算額は 272億 4,666万円で、執行率は94.4%となっている。

翌年度繰越額は、事故繰越し 1億 1,098万円であり、その内訳は次のとおりである。

事故繰越し		
<項別>	<説明>	<翌年度繰越額>
環 境 事 業 費	五条川工場の非常用発電設備改修工事の遅延による	9,900万円
	猪子石工場の監視カメラ設備改修工事の遅延による	1,198万円

不用額は15億51万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
環 境 事 業 費	10億 4,554万円	・北名古屋工場の運営委託料が見込みを下回ったこと等によるごみ処理費 5億 4,495万円の残
環 境 保 全 費	4億 5,497万円	・公害健康被害者への補償給付事業に係る扶助費が見込みを下回ったこと等による公害保健費 2億 6,992万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 249億 5,710万円に比べて22億 8,955万円（9.2%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
環境事業費	21億 5,367万円の増加	・南陽工場の設備更新に係る工事請負費が増加したこと等による環境事業施設整備費13億 4,323万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
P P Aモデルを活用した事業用太陽光発電設備導入促進補助（注）	62,000	2,000	3.2	0	60,000
ゼロエミッション車の購入補助	97,700	96,515	98.8	0	1,184

（注）P P Aモデルを活用した事業用太陽光発電設備導入促進補助の執行率が低い主な理由は、補助申請が無かったことに伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	住宅等の低炭素化促進補助（注）	151,025	102,056	67.6	0	48,968
継続	南陽工場の設備更新	1,741,769	1,738,266	99.8	0	3,503
継続	北名古屋工場関連施設の建設	278,299	247,837	89.1	0	30,461
継続	愛岐処分場浸出水処理施設の改築	1,069,921	1,055,280	98.6	0	14,640

（注）住宅等の低炭素化促進補助の執行率が低い主な理由は、補助申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第6款 スポーツ市民費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
市民生活費	991,269	896,638	90.5	0	94,630	908,100	△ 11,462
区役所費	9,244,588	8,334,078	90.2	135,300	775,210	7,081,698	1,252,380
スポーツ費	10,351,951	8,679,170	83.8	375,220	1,297,560	5,767,058	2,912,111
合 計	20,587,808	17,909,887	87.0	510,520	2,167,400	13,756,857	4,153,029

事業内容

スポーツ市民費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
市民生活費	市民相談始め広聴活動、交通安全運動の推進
区役所費	区役所・支所の運営
スポーツ費	スポーツ振興、スポーツ・レクリエーション施設の管理運営及び整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 193億 7,718万円に補正予算額 8億 3,927万円及び前年度繰越額 3億 7,135万円を合わせた 205億 8,780万円である。これに対して決算額は 179億 988万円で、執行率は87.0%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 5億 1,052万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
スポーツ費	・瑞穂公園陸上競技場等の整備	2億 3,507万円
	・露橋スポーツセンターのトイレ改修	1億 2,300万円
区役所費	・旧西区役所等の解体工事	1億 3,530万円

不用額は21億 6,740万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
スポーツ費	12億 9,756万円	・スポーツ施設の運営に係る委託料が減少したこと等によるスポーツ振興費 6億 5,064万円の残
区役所費	7億 7,521万円	・区役所・支所の運営管理費（庁舎管理）に係る委託料が減少したこと等による区役所費 5億 7,187万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 137億 5,685万円に比べて41億 5,302万円（30.2%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
ス ポ ー ツ 費	29億 1,211万円の増加	・ 瑞穂公園の整備に係る委託料が増加したこと等 によるスポーツ施設整備費28億 3,448万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
スポーツを活かした都市ブランドの向上	38,800	37,438	96.5	0	1,361
障害者スポーツの振興	13,365	10,883	81.4	0	2,481
民間スポーツ施設活用検討調査	18,000	16,940	94.1	0	1,060
新たな障害者スポーツセンター整備の基本計画策定	12,000	9,042	75.4	0	2,958
コロナ禍における女性のつながりサポート事業	30,000	25,353	84.5	0	4,647
デジタルトランスフォーメーションの推進（住民記録システムの標準化に伴う調査）	144,000	115,946	80.5	0	28,053

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	第20回アジア競技大会会場施設の改修	260,251	207,312	79.7	0	52,938
拡充	瑞穂公園陸上競技場の改築	2,793,320	2,558,248	(91.6)	235,071	0
拡充	瑞穂公園野球場照明設備等改修	435,369	394,841	90.7	0	40,527
拡充	スポーツセンター等のトイレ改修（注 1）	872,800	611,319	(70.0)	126,600	134,880
拡充	中村区役所等複合庁舎・地下鉄本陣駅間地下通路整備の設計及び用地取得	249,070	224,218	90.0	0	24,851
継続	新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補填（注 2）	574,716	160,770	28.0	0	413,945

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）スポーツセンター等のトイレ改修の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 2）新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補填の執行率が低い主な理由は、利用料金収入が増加したことに伴う執行残による。

第7款 経 済 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
産業費	104,710,865	102,903,809	98.3	0	1,807,055	98,368,495	4,535,313
工業研究所費	345,513	290,792	84.2	0	54,720	586,655	△ 295,863
合 計	105,056,378	103,194,601	98.2	0	1,861,776	98,955,151	4,239,450

事業内容

経済費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
産 業 費	中小企業金融の円滑化、都市産業の振興
工業研究所費	工業研究所の管理・運営

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,017億 8,700万円に補正予算額32億 937万円及び前年度繰越額 6,000万円を合わせた 1,050億 5,637万円である。これに対して決算額は 1,031億 9,460万円で、執行率は98.2%となっている。

不用額は18億 6,177万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
産 業 費	18億 705万円	・ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利子補給補助が見込みを下回ったこと等による金融対策費 8億 402万円の残 ・中小企業事業展開支援補助金の申請件数が見込みを下回ったこと等による産業振興費 7億 7,903万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 989億 5,515万円に比べて42億 3,945万円（4.3%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
産 業 費	45億 3,531万円の増加	・地域経済活性化促進事業に係る経費が増加したこと等による産業振興費60億 2,820万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
地域経済活性化促進事業	6,513,820	6,491,173	99.7	0	22,646
スタートアップサポートコミュニティ 等形成事業	11,000	11,000	100	0	0
中小企業による環境対応ビジネス展開 支援事業	25,000	24,996	100.0	0	3
中小企業金融対策	82,601,500	82,600,440	100.0	0	1,059
ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策 事業継続資金利用者への経営支援事業 助成	11,000	10,005	91.0	0	994
脱炭素に資するプラスチック利用技術 の開発及び情報発信	17,000	14,643	86.1	0	2,356
中小企業人材マネジメント支援事業	55,000	54,476	99.0	0	523

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	イノベーション拠点の運営等	152,456	147,612	96.8	0	4,843
拡充	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の貸付利率 の引き下げ（注 1）	212,623	71,851	33.8	0	140,771
継続	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給 （注 2）	6,516,671	6,021,835	92.4	0	494,835
補正	中小企業事業展開支援（注 3）	2,410,000	2,229,480	92.5	0	180,519
補正	ベンチャーファンドへの出資金	100,000	100,000	100	0	0
補正	経済対策特別資金（原油・原材料高関連枠）融資に係る名古屋 市信用保証協会に対する信用保証料補助（注 4）	280,000	183,582	65.6	0	96,417

（注 1）ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の貸付利率の引き下げの執行率が低い主な理由は、融資実績が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給の不用額の主な理由は、融資残高が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 3）中小企業事業展開支援の不用額の主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 4）経済対策特別資金（原油・原材料高関連枠）融資に係る名古屋信用保証協会に対する信用保証料補助の執行率が低い主な理由は、融資実績が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第8款 観光文化交流費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
観光交流費	11,629,431	11,018,296	94.7	0	611,134	16,018,980	△ 5,000,683
文化交流費	4,161,248	3,852,457	92.6	59,950	248,841	4,829,887	△ 977,429
名古屋城費	1,600,277	1,353,387	84.6	95,572	151,317	1,131,100	222,287
合 計	17,390,956	16,224,141	93.3	155,522	1,011,293	21,979,967	△ 5,755,826

事業内容

観光文化交流費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
観 光 交 流 費	観光推進、国際交流、MICEの推進
文 化 交 流 費	文化振興、歴史まちづくりの推進
名 古 屋 城 費	名古屋城の運営・整備、名古屋城天守閣事業資金の貸付

予算比較

予算現額は、当初予算額 154億 6,488万円に補正予算額 2億 265万円及び前年度繰越額17億 2,341万円を合わせた 173億 9,095万円である。これに対して決算額は 162億 2,414万円で、執行率は93.3%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 7,554万円及び事故繰越し 7,998万円であり、その内訳は次のとおりである。

<u>繰越明許費</u>		
＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
文 化 交 流 費	・市民会館改築基本計画の策定	5,995万円
名 古 屋 城 費	・名古屋城二之丸庭園の保存整備	1,026万円
	・名古屋城本丸御殿障壁画表具工事	532万円
<u>事故繰越し</u>		
＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
名 古 屋 城 費	本丸搦手馬出周辺石垣に係る修復工事の遅延による	7,998万円

不用額は10億 1,129万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
観 光 交 流 費	6億 1,113万円	・ 国際会議場の運営に係る委託料が予定を下回ったこと等によるコンベンション推進費 3億 6,058万円の残
文 化 交 流 費	2億 4,884万円	・ 名古屋フィルハーモニー交響楽団の海外公演の実施に係る負担金補助及び交付金が予定を下回ったこと等による文化芸術推進費 1億 7,238万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 219億 7,996万円に比べ57億 5,582万円（26.2％）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
観 光 交 流 費	50億68万円の減少	・ 国際展示場第 1展示館の移転改築に係る委託料が減少したこと等による観光交流施設整備費61億 4,497万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
大河ドラマを活用した観光推進	20,000	19,972	99.9	0	27
アーバンヘルスツーリズムの推進	18,000	17,998	100.0	0	1
新型コロナウイルス感染症対策旅行 商品造成支援事業	15,000	14,690	97.9	0	309
G7サミット・関係閣僚会合の誘致 (注)	11,000	1,727	15.7	0	9,272
国際展示場リニューアル記念事業	47,000	46,646	99.2	0	353
新たな文化芸術推進体制の実施	77,425	59,764	77.2	0	17,660
市民会館改築基本計画の策定	59,950	0	(0)	59,950	0
名古屋城デジタルサイネージの設置	24,000	23,997	100.0	0	2
名古屋城植栽管理計画の策定調査	14,000	10,507	75.1	0	3,492

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注) G7サミット・関係閣僚会合の誘致の執行率が低い主な理由は、会合の誘致に至らなかったことに伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
継続	国際展示場第1展示館移転改築	5,361,317	5,361,316	100.0	0	0
継続	国際展示場コンベンション施設 整備事業	1,809,143	1,809,143	100	0	0
継続	名古屋城二之丸庭園の保存整備	115,526	77,664	(67.2)	10,262	27,599
継続	新型コロナウイルス感染症対策 利用料金適用施設の減収補填 (注)	517,221	221,658	42.9	0	295,563

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注) 新型コロナウイルス感染症対策利用料金適用施設の減収補填の執行率が低い主な理由は、利用料金収入が増加したことに伴う執行残による。

第9款 緑政土木費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
土木管理費	3,472,437	3,151,149	90.7	77,358	243,930	1,800,950	1,350,198
道路橋りよう費	28,262,027	24,879,835	88.0	2,948,430	433,761	23,366,725	1,513,110
街路費	8,057,320	5,157,803	64.0	2,255,644	643,872	6,123,810	△ 966,006
治水費	16,384,957	11,611,454	70.9	4,458,169	315,333	16,844,863	△ 5,233,409
緑政費	32,034,025	29,466,710	92.0	1,680,955	886,358	22,099,453	7,367,257
農政費	937,983	905,417	96.5	0	32,565	821,429	83,987
合 計	89,148,751	75,172,370	84.3	11,420,559	2,555,821	71,057,232	4,115,138

事業内容

緑政土木費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
土 木 管 理 費	土木事業の一般管理、道路掘削跡復旧及び各種受託事業
道路橋りよう費	道路台帳の整備、国直轄道路事業負担金、道路の維持管理・改良、橋りようの維持・改築、交通安全施設整備
街 路 費	都市計画道路の整備
治 水 費	排水施設の維持管理・整備、河川の整備
緑 政 費	都市緑化の推進、公園の維持管理・整備、東山公園・平和公園の維持管理・整備、墓地公園整備事業特別会計への財源貸付け・繰出し
農 政 費	農業委員会の運営、農業振興対策

予算比較

予算現額は、当初予算額 747億 1,125万円に補正予算額30億 2,546万円及び前年度繰越額 114億 1,202万円を合わせた 891億 4,875万円である。これに対して決算額は 751億 7,237万円で、執行率は84.3%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 111億 6,085万円及び事故繰越し 2億 5,970万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
治 水 費	・河川・排水路の整備	42億 7,923万円
道路橋りよう費	・道路・橋りよの整備	29億 4,843万円
街 路 費	・街路の整備	21億 7,487万円

事故繰越し

＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
治 水 費	堀川の護岸改修における仮栈橋の配置計画や施工方法の再検討に時間を要したこと等による	1億 7,893万円
街 路 費	光音寺内田橋線の街路築造工事における業者間の調整に時間を要したこと等による	8,077万円

不用額は25億 5,582万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
緑 政 費	8億 8,635万円	・昭和橋公園の用地取得に係る補償金が予定を下回ったこと等による公園整備費 7億 2,813万円の残
街 路 費	6億 4,387万円	・国庫補助認証の減等による街路事業費 6億 4,387万円の残
道路橋りよう費	4億 3,376万円	・国道 302号に係る国直轄道路事業負担金が減少したこと等による道路橋りよう総務費 2億 6,915万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 710億 5,723万円に比べて41億 1,513万円（ 5.8%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
緑 政 費	73億 6,725万円の増加	・公園整備に係る用地先行取得特別会計からの買戻し等による公園整備費65億 5,199万円の増
道路橋りよう費	15億 1,311万円の増加	・橋りよう補修の増等による橋りよう維持費16億 3,813万円の増
治 水 費	52億 3,340万円の減少	・ため池整備に係る用地先行取得特別会計からの買戻しが皆減したこと等による治水改良費53億 8,048万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
ため池の耐震対策	62,416	42,373	(67.9)	20,042	0
通学路における交通安全緊急対策	263,288	219,744	(83.5)	5,695	37,847
なごや農業「まるっと支援」事業	14,920	14,920	100	0	0

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
継続	橋りょうの耐震対策	2,655,936	2,124,831	(80.0)	520,545	10,559
継続	排水施設改良	2,656,604	2,332,746	(87.8)	323,857	0
継続・補正	広域河川の整備（注 1）	8,884,601	5,316,874	(59.8)	3,255,719	312,007
継続	山崎川の耐震対策	1,648,106	1,284,394	(77.9)	363,712	0
継続	大公園の整備（注 2）	20,398,537	19,219,984	(94.2)	448,659	729,894
継続	東山動植物園再生整備	2,951,793	2,514,550	(85.2)	433,165	4,077
継続・補正	放置自転車対策	1,010,598	818,026	(80.9)	186,586	5,985
継続・補正	幹線道路等の整備（注 3）	6,193,153	4,113,229	(66.4)	1,613,890	466,033
継続・補正	橋りょうの整備（注 4）	1,878,415	1,467,672	(78.1)	230,915	179,827
継続	立体交差	1,583,115	1,071,114	(67.7)	512,000	1

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1） 広域河川の整備の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

（注 2） 大公園の整備の不用額の主な理由は、昭和橋公園の用地取得に係る補償金が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 3） 幹線道路等の整備の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

（注 4） 橋りょうの整備の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

第10款 住宅都市費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
都市計画費	27,233,782	20,487,438	75.2	5,358,728	1,387,615	14,835,005	5,652,432
住宅費	24,127,592	22,228,031	92.1	236,821	1,662,739	21,693,711	534,319
合 計	51,361,374	42,715,470	83.2	5,595,549	3,050,354	36,528,717	6,186,752

事業内容

住宅都市費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
都 市 計 画 費	都市計画、都市景観、都市整備事業、土地区画整理事業、市営路外駐車場の運営、名古屋高速道路公社への建設資金の貸付等、名古屋港管理組合への港湾整備費負担金
住 宅 費	市営住宅の建設・管理、民間市街地再開発事業、高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成、民間住宅等への耐震化支援、建築基準法に関する許可等、市設建築物の設計・工事監理・機能保全改修

予算比較

予算現額は、当初予算額 456億 6,809万円に補正予算額 5億 3,603万円及び前年度繰越額51億 5,724万円を合わせた 513億 6,137万円である。これに対して決算額は 427億 1,547万円で、執行率は83.2%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費55億 9,554万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
都 市 計 画 費	・高速道路公社への出資金及び建設資金貸付金	23億円
	・都市整備	18億 600万円
	・名古屋駅ターミナル機能の強化	7億 9,565万円

不用額は30億 5,035万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
住 宅 費	16億 6,273万円	・市営住宅の維持管理に係る委託料が予定を下回ったこと等による住宅管理費 9億 8,476万円の残
都 市 計 画 費	13億 8,761万円	・リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進における駅前広場整備に係る準備工事が遅延したこと等による都市整備事業費 8億 668万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 365億 2,871万円に比べて61億 8,675万円（16.9%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
都 市 計 画 費	56億 5,243万円の増加	・ささしまライブ24地区の整備における用地取得が増加したこと等による都市整備事業費53億 5,160万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
アジア競技大会選手村後利用基盤整備 (注 1)	1,128,199	713,499	(63.2)	253,347	161,351
西名古屋港線の設備更新費補助	480,000	210,999	(44.0)	266,667	2,334
新型コロナウイルス感染症対策ガイド ウェイバス志段味線の設備改修費等補助	113,914	113,914	100	0	0
新型コロナウイルス感染症対策西名古屋 港線の設備更新費に対する貸付	200,000	200,000	100	0	0
民間活力による志段味地区の住宅等の 整備	1,596,078	1,596,077	100.0	0	0
市設建築物の機能保全改修 (注 2)	2,522,036	2,208,140	(87.6)	86,473	227,422

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注 1) アジア競技大会選手村後利用基盤整備の不用額の主な理由は、雨水貯留施設整備等に係る工事負担金が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 2) 市設建築物の機能保全改修の不用額の主な理由は、設計内容を精査したことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	要安全確認計画記載建築物の耐震改修助成	284,773	284,773	100	0	0
拡充	名古屋高速道路公社への出資金及び建設資金貸付金	4,089,500	1,789,500	(43.8)	2,300,000	0
継続	リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進（注 1）	2,281,884	1,271,653	(55.7)	818,906	191,325
継続	ささしまライブ24地区の整備	6,704,800	5,566,120	(83.0)	1,117,106	21,572
継続	栄地区まちづくりプロジェクトの推進	310,024	283,057	91.3	0	26,966
継続	中志段味地区の整備	613,120	458,141	(74.7)	132,380	22,598
継続	志段味地区特定土地区画整理事業	286,553	132,836	(46.4)	95,853	57,862
継続	市営住宅の建設（注 2）	5,547,327	5,107,357	(92.1)	132,316	307,653
継続	名古屋港管理組合負担金（注 3）	3,175,830	3,058,637	96.3	0	117,193
継続	国際展示場歩行者連絡通路の整備	937,400	902,167	96.2	0	35,232

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進の不用額の主な理由は、駅前広場整備に係る準備工事が遅延したことに伴う執行残による。

（注 2）市営住宅の建設の不用額の主な理由は、設計内容を精査したことに伴う執行残による。

（注 3）名古屋港管理組合負担金の不用額の主な理由は、名古屋港管理組合の公債費の減少に伴う執行残による。

第11款 消 防 費

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
消防総務費	2,525,452	2,134,221	84.5	0	391,230	1,931,440	202,780
予防活動費	79,315	69,576	87.7	0	9,738	66,311	3,265
消防活動費	2,362,940	2,068,910	87.6	1,140	292,889	2,409,824	△ 340,914
施設整備費	2,662,888	2,157,295	81.0	475,077	30,515	1,153,378	1,003,916
合 計	7,630,595	6,430,003	84.3	476,217	724,374	5,560,955	869,048

事業内容

消防費における各目の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜目別＞	＜主な事業内容＞
消 防 総 務 費	消防署等の運営、消防団の運営、救急救命士の育成、地域防災力の向上
予 防 活 動 費	防火管理者等講習
消 防 活 動 費	消防救急活動用車両の維持管理、ヘリコプターの運航維持
施 設 整 備 費	車両整備、庁舎施設の整備

予算比較

予算現額は、当初予算額73億 7,544万円に補正予算額 9,931万円及び前年度繰越額 1億 5,583万円を合わせた76億 3,059万円である。これに対して決算額は64億 3,000万円で、執行率は84.3%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 4億 5,784万円及び事故繰越し 1,837万円であり、その内訳は次のとおりである。

<u>繰越明許費</u>		
＜目別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
施 設 整 備 費	・消防車両の購入	3億 8,206万円
	・消防団詰所の改築	7,464万円
消 防 活 動 費	・消防車両の購入	114万円
<u>事故繰越し</u>		
＜目別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
施 設 整 備 費	正保消防団詰所整備における業者の設計誤りにより 履行完了が不可能となったことによる	1,837万円

不用額は 7億 2,437万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜目別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
消 防 総 務 費	3億 9,123万円	・ 消防団員の出場報酬の支給額が予定を下回ったこと等による報酬 1億 2,209万円の残
		・ 戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業の配布数が予定を下回ったこと等による委託料 1億13万円の残
消 防 活 動 費	2億 9,288万円	・ ヘリコプター資格試験委託が予定を下回ったこと等による委託料 1億 7,971万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額55億 6,095万円に比べて 8億 6,904万円（15.6%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
施 設 整 備 費	10億 391万円の増加	・ 消防車両の購入の増加等による備品購入費 6億 5,938万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
消防団活動用救命ボートの購入	19,000	18,990	99.9	0	9
愛知県防災ヘリコプター運航業務の受託（注）	444,951	275,315	61.9	0	169,635
消防署所等における新型コロナウイルス感染症対策の強化	20,000	14,958	74.8	0	5,041
耐震性防火水槽の設置	60,582	45,707	75.4	0	14,874
消防団詰所の整備	300,634	207,617	(69.1)	93,013	3

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注）愛知県防災ヘリコプター運航業務の受託の執行率が低い主な理由は、ヘリコプター資格試験委託が予定を下回ったことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	消防団員出場手当	136,331	108,846	79.8	0	27,485
拡充	救急隊増隊に伴う特別消防隊第三方面隊庁舎の改修	222,767	219,251	98.4	0	3,515
拡充	指令管制システムの更新	469,870	441,472	94.0	0	28,397
継続	消防車両の購入	1,267,273	874,497	(69.0)	383,203	9,572
継続	消防団車両の購入	111,237	109,371	98.3	0	1,865
継続	戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業 (注)	398,000	223,989	56.3	0	174,010

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注) 戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業の執行率が低い主な理由は、配布数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

第12款 教 育 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
教育総務費	7,761,180	7,182,088	92.5	0	579,091	6,646,840	535,247
小学校費	33,127,219	21,737,517	65.6	9,760,671	1,629,030	24,219,648	△ 2,482,131
中学校費	20,849,754	16,245,096	77.9	3,550,999	1,053,658	11,076,838	5,168,258
高等学校費	3,974,600	2,513,635	63.2	1,113,923	347,041	2,193,023	320,611
幼稚園費	343,164	299,543	87.3	7,434	36,186	254,898	44,644
特別支援学校費	1,306,586	1,160,756	88.8	31,389	114,439	887,525	273,231
大学費	16,925,820	15,817,115	93.4	36,000	1,072,704	16,070,119	△ 253,004
私学振興費	7,089,416	6,123,944	86.4	0	965,471	6,432,708	△ 308,763
生涯学習費	6,788,092	6,379,885	94.0	0	408,207	5,391,067	988,817
合 計	98,165,832	77,459,583	78.9	14,500,417	6,205,831	73,172,672	4,286,911

事業内容

教育費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
教 育 総 務 費	教育委員会及び事務局の運営、なごや子ども応援委員会の運営、学習支援講師・スクールカウンセラーの配置、英語が話せるなごやっ子の育成、就学援助、教育センター等の管理運営及び整備
小 学 校 費	市立小学校（263校）の管理運営及び整備
中 学 校 費	市立中学校（112校）の管理運営及び整備
高 等 学 校 費	市立高等学校（全日制13校、定時制2校）の管理運営及び整備
幼 稚 園 費	市立幼稚園（21園）の管理運営及び整備
特別支援学校費	市立特別支援学校（5校）の管理運営及び整備
大 学 費	市立大学の運営に対する交付金並びに施設整備等事業への補助金及び貸付金
私 学 振 興 費	私立高等学校・私立幼稚園の授業料補助及び設置者補助、幼児教育無償化に係る給付
生 涯 学 習 費	生涯学習事業の実施、生涯学習施設の管理運営及び整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 674億 393万円に補正予算額 174億 1,273万円及び前年度繰越額 133億 4,915万円を合わせた 981億 6,583万円である。これに対して決算額は 774億 5,958万円で、執行率は78.9%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 144億 3,894万円及び事故繰越し 6,147万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
小 学 校 費	・校舎等のリニューアル改修	53億 7,507万円
	・トイレの環境改善	25億 4,903万円
中 学 校 費	・校舎等のリニューアル改修	25億 8,231万円

事故繰越し

＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
中 学 校 費	宝神中学校の体育館空調設備の整備に係る工事の遅延による	3,533万円
特別支援学校費	南特別支援学校分校の体育館空調設備の整備に係る工事の遅延による	2,613万円

不用額は62億 583万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
小 学 校 費	16億 2,903万円	・光熱費等の需用費が予定を下回ったこと等による学校管理費 9億 1,822万円の残
大 学 費	10億 7,270万円	・名古屋市立大学への施設整備費等補助金が予定を下回ったこと等による大学費10億 7,270万円の残
中 学 校 費	10億 5,365万円	・体育館空調設備の整備に係る工事請負費が予定を下回ったこと等による学校整備費 7億 2,446万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 731億 7,267万円に比べて42億 8,691万円（ 5.9%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
中 学 校 費	51億 6,825万円の増加	・体育館空調設備の整備に係る工事請負費が増加したこと等による学校整備費46億 2,733万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
中学校（守山区）新設の設計及び用地取得	866,755	866,754	100.0	0	0
学校プールの改修	104,000	98,831	95.0	0	5,168
高等学校における1人1台タブレット端末の導入	295,420	211,796	71.7	0	83,623
若宮高等特別支援学校の新設	91,383	91,383	100	0	0
天白養護学校増築の設計等	187,000	180,791	96.7	0	6,208
校内の教室以外の居場所づくり	89,525	89,525	100	0	0
就学援助所得基準額の変更（注）	146,732	52,905	36.1	0	93,826
博物館リニューアル改修の設計等	486,369	479,327	98.6	0	7,041
デジタルトランスフォーメーションの推進（就学事務等システムの標準化に伴う調査）	58,000	55,085	95.0	0	2,914
キャンパス整備基本計画の策定補助金	63,800	58,455	91.6	0	5,344

（注）就学援助所得基準額の変更の執行率が低い主な理由は、認定者数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

<拡充施策等>

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	学校体育館空調設備の整備 (注 1)	2,713,200	2,255,525	(83.1)	61,471	396,202
拡充	ナゴヤ・スクール・イノベーション事業	4,699,940	4,618,393	98.3	0	81,546
補正	校舎等のリニューアル改修 (注 2)	17,456,417	7,836,017	(44.9)	9,046,868	573,532
補正	校舎等の保全改修・設備改修	963,329	678,128	(70.4)	235,756	49,444
補正	学校トイレの環境改善 (注 3)	6,667,245	2,824,066	(42.4)	3,331,876	511,302
補正	指定避難所の給排水機能確保策 の推進	1,377,000	558,481	(40.6)	789,000	29,519
拡充	救急・災害医療センター (仮称) の整備貸付金、補助金	1,104,000	1,097,331	99.4	0	6,668
継続	公立大学法人名古屋市立大学へ の運営費交付金	10,154,634	10,149,263	99.9	0	5,371
継続	公立大学法人名古屋市立大学 (病院) への施設整備費貸付金 (注 4)	3,075,000	2,956,000	96.1	0	119,000
継続	公立大学法人名古屋市立大学へ の施設整備費等補助金 (注 5)	2,136,100	1,169,021	(54.7)	36,000	931,078

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注 1) 学校体育館空調設備の整備の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 2) 校舎等のリニューアル改修の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 3) 学校トイレの環境改善の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 4) 公立大学法人名古屋市立大学 (病院) への施設整備費貸付金の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 5) 公立大学法人名古屋市立大学への施設整備費等補助金の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

第13款 職 員 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
議会職員費	438,849	431,060	98.2	0	7,788	427,689	3,371
総務職員費	17,944,963	17,866,886	99.6	0	78,076	17,848,213	18,672
財政職員費	7,379,202	7,333,538	99.4	0	45,663	7,302,915	30,623
防災危機管理職員費	557,409	557,360	100.0	0	48	519,118	38,241
健康福祉職員費	24,505,553	24,485,242	99.9	0	20,310	24,425,999	59,242
子ども青少年職員費	22,655,850	22,549,232	99.5	0	106,617	22,269,525	279,706
環境職員費	13,601,817	13,599,141	100.0	0	2,675	13,824,249	△ 225,108
スポーツ市民職員費	13,822,645	13,759,253	99.5	0	63,391	13,317,770	441,483
経済職員費	1,922,445	1,885,751	98.1	0	36,693	1,864,125	21,626
観光文化交流職員費	1,452,244	1,450,705	99.9	0	1,538	1,335,484	115,220
緑政土木職員費	11,115,278	11,058,336	99.5	0	56,941	11,048,957	9,379
住宅都市職員費	6,641,785	6,635,653	99.9	0	6,131	6,552,797	82,855
消防職員費	22,874,739	22,854,391	99.9	0	20,347	22,550,592	303,798
教育職員費	129,987,283	129,287,815	99.5	0	699,467	126,345,187	2,942,627
合 計	274,900,062	273,754,368	99.6	0	1,145,693	269,632,625	4,121,742

職員費は、本市の常勤の特別職、一般職、会計年度任用職員の人件費などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,748億 815万円に補正予算額 9,190万円を合わせた 2,749億 6万円である。これに対して決算額は 2,737億 5,436万円で、執行率は99.6%となっている。

不用額は11億 4,569万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
教 育 職 員 費	6億 9,946万円	・ 会計年度任用職員の旅費が見込みを下回ったこと等による小学校職員費 1億 8,678万円の残 ・ 会計年度任用職員の報酬が見込みを下回ったこと等による教育指導職員費 1億 5,223万円の残
子 ども 青 少 年 職 員 費	1億 661万円	・ 職員手当が見込みを下回ったこと等による子ども青少年総務職員費 5,205万円の残 ・ 会計年度任用職員等の期末手当及び勤勉手当が見込みを下回ったこと等による子ども青少年施設職員費 4,912万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,696億 3,262万円に比べて41億 2,174万円（1.5%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
教 育 職 員 費	29億 4,262万円の増加	・ 期末手当及び勤勉手当が増加したこと等による 小学校職員費15億 7,294万円の増

第14款 公 債 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
公債費	128,909,515	127,713,323	99.1	0	1,196,191	128,764,672	△ 1,051,349
合 計	128,909,515	127,713,323	99.1	0	1,196,191	128,764,672	△ 1,051,349

公債費は、本市が借り入れた市債の元利償還金、満期一括償還積立金（市債の償還に充てるため基金に積み立てる積立金）等である。

予算比較

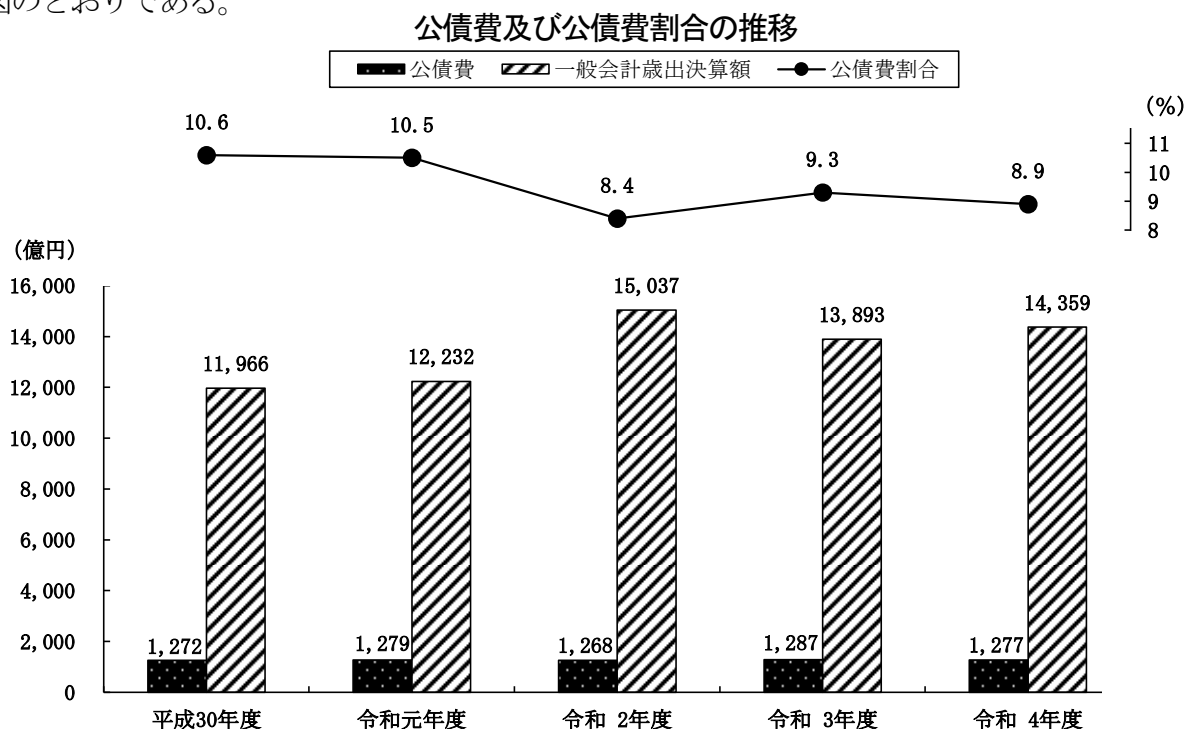
予算現額は、当初予算額の 1,289億 951万円である。これに対して決算額は 1,277億 1,332万円で執行率は99.1%となっている。

不用額は11億 9,619万円であり、その主な理由は、前年度発行分の市債償還額が予定を下回ったことにより元金が減少したこと及び市債発行利率が予定を下回ったことにより利子の支払いが減少したことによるものである。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,287億 6,467万円に比べて10億 5,134万円（0.8%）減少している。その主な理由は、満期一括償還積立金が減少したことによるものである。

なお、公債費及び公債費割合（一般会計歳出決算額に占める第14款公債費の割合）の推移は次図のとおりである。



第15款 諸支出金

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
病院事業会計支出金	293,708	293,582	100.0	0	125	312,969	△ 19,386
水道事業会計支出金	152,212	151,104	99.3	0	1,108	151,846	△ 742
工業用水道事業会計支出金	200	0	0	0	200	0	0
下水道事業会計支出金	35,068,264	35,034,710	99.9	0	33,553	34,710,110	324,599
自動車運送事業会計支出金	6,134,855	6,082,535	99.1	0	52,319	6,109,373	△ 26,837
高速度鉄道事業会計支出金	8,656,112	7,995,945	92.4	0	660,166	7,502,338	493,606
合 計	50,305,351	49,557,878	98.5	0	747,472	48,786,637	771,240

諸支出金は、地方公営企業法に基づき病院事業会計を始めとする公営企業会計に対して支出する負担金、補助金、出資金の繰出金である。

- ・病院事業会計支出金は、緑市民病院の指定管理者への交付金等の経営に係る補助金などである。
- ・水道事業会計支出金は、水源施設建設に係る出資金などである。
- ・工業用水道事業会計支出金は、工業用水道事業職員の児童手当に係る負担金である。
- ・下水道事業会計支出金は、雨水処理に係る負担金などである。
- ・自動車運送事業会計支出金は、バスの地域巡回路線等の維持やバス車両等の資本整備に係る補助金などである。
- ・高速度鉄道事業会計支出金は、地下鉄の建設改良費に係る補助金及び出資金などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 486億 5,554万円に補正予算額16億 4,980万円を合わせた 503億 535万円である。これに対して決算額は 495億 5,787万円で、執行率は98.5%となっている。

不用額は 7億 4,747万円であり、その主なものは次のとおりである。

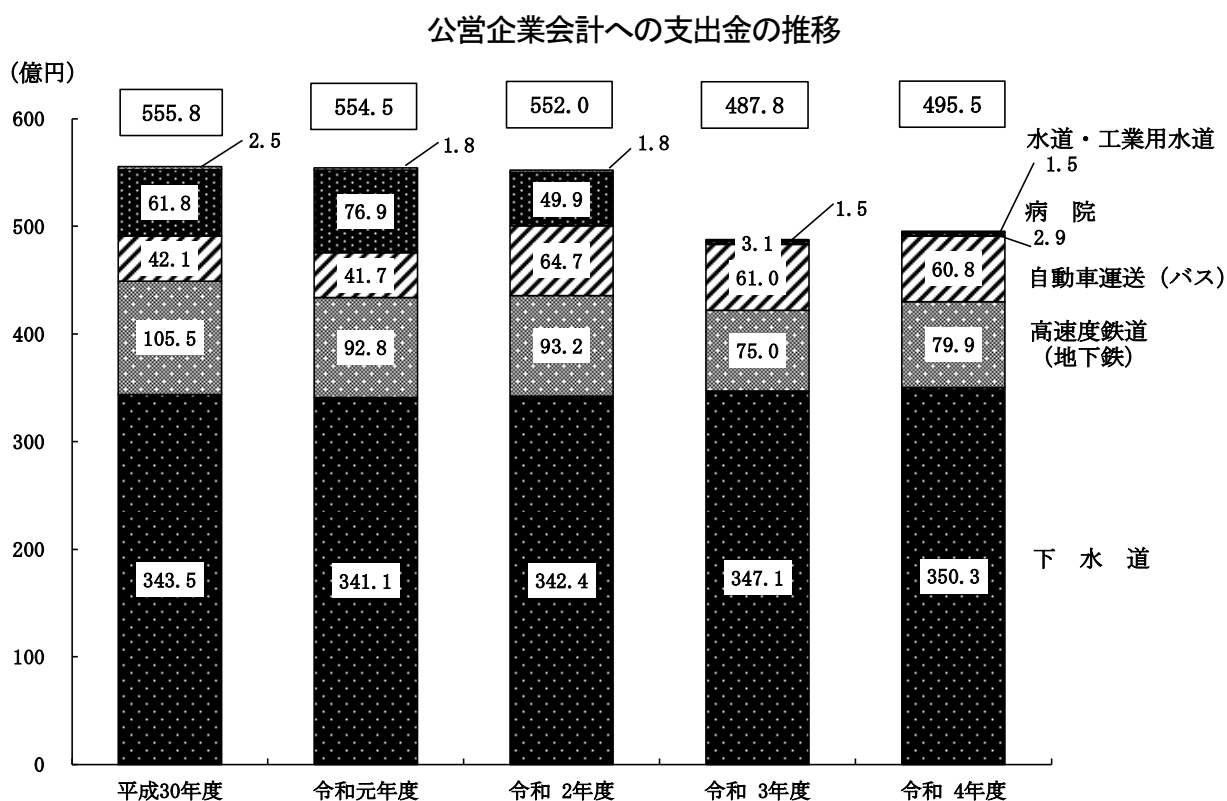
<目別>	<不用額>	<主な理由>
高速度鉄道事業会計 支 出 金	6億 6,016万円	・建設改良費出資金が予定を下回ったことによる 投資及び出資金 4億 2,400万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 487億 8,663万円に比べて 7億 7,124万円（1.6%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
高速度鉄道事業会計 支 出 金	4億 9,360万円の増加	・エネルギー価格の高騰に伴う動力費等高騰対策補助金の皆増による負担金補助及び交付金 4億 9,760万円の増
下水道事業会計 支 出 金	3億 2,459万円の増加	・雨水処理費負担金の増加による負担金補助及び交付金 3億 2,459万円の増

なお、公営企業会計への支出金の過去 5年間の推移は次図のとおりである。



第16款 予 備 費

当初予算額 A	予備費支出額 B	予算現額 A-B	不用額
千円 100,000	千円 0	千円 100,000	千円 100,000

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるために計上する費用である。

当年度予備費は執行されなかった。

3 特 別 会 計

(1) 概要

特別会計は、特定の事業で、特定の財源によりまかなわれ、一般会計と区分して経理する必要がある場合に条例で設置する会計である。令和 4年度は、土地区画整理組合貸付金特別会計について、予算及び決算の計上がなかったため、審査に付されなかった。

ア 執行状況

令和 4年度の国民健康保険特別会計始め10特別会計の決算額の合計は、歳入 9,383億 2,245万円、歳出 9,291億 4,023万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入 93.6%、歳出92.7%となっている。

特別会計の会計別決算状況は次表のとおりである。

区 分	歳入予算現額 A	調 定 額 B	歳入決算額		不納欠損額 D
			金 額 C	対予算 (C/A) ×100 %	
	千円	千円	千円	%	千円
国 民 健 康 保 険	205,805,228	208,005,506	204,257,769	99.2	589,888
後 期 高 齢 者 医 療	61,073,212	61,624,019	61,536,028	100.8	21,451
介 護 保 険	216,046,577	212,872,657	212,437,191	98.3	86,892
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,101,541	2,158,990	1,525,431	138.5	12,161
市 場 及 び と 畜 場	7,733,237	7,480,903	7,329,878	94.8	2,445
名 古 屋 城 天 守 閣	669,934	581,125	581,125	86.7	0
市街地再開発事業	763,323	684,940	684,940	89.7	0
墓地公園整備事業	518,737	463,061	463,061	89.3	0
用 地 先 行 取 得	21,447,876	20,266,481	20,266,481	94.5	0
公 債	486,894,417	429,240,543	429,240,543	88.2	0
合 計	1,002,054,083	943,378,231	938,322,452	93.6	712,839

収入未済額 B-C-D	予算現額と歳入 決算額の差引額 C-A	歳出予算現額 E	歳出決算額		翌年度 繰越額 G	不 用 額 E-F-G
			金 額 F	執行率 (F/E) ×100		
千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
3,157,848	△1,547,458	205,805,228	203,816,195	99.0	0	1,989,032
66,540	462,816	61,073,212	59,981,762	98.2	0	1,091,449
348,573	△3,609,385	216,046,577	206,141,016	95.4	0	9,905,560
621,396	423,890	1,101,541	672,395	61.0	0	429,145
148,580	△403,358	7,733,237	7,328,325	94.8	45,553	359,358
0	△88,808	669,934	581,125	86.7	0	88,808
0	△78,382	763,323	684,940	89.7	0	78,382
0	△55,675	518,737	463,061	89.3	0	55,675
0	△1,181,395	21,447,876	20,266,079	94.5	37,401	1,144,395
0	△57,653,873	486,894,417	429,205,330	88.2	33,142,000	24,547,086
4,342,939	△63,731,631	1,002,054,083	929,140,232	92.7	33,224,955	39,688,896

イ 決算収支状況

特別会計の決算額の合計は前年度に比べて歳入は 307億 3,452万円（3.2%）、歳出は 288億 4,835万円（3.0%）それぞれ減少した。特別会計の歳入歳出決算差引額の合計は91億 8,222万円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 195万円を差し引いた実質収支は91億 8,026万円となった。

また、当年度の歳入歳出決算差引額は、全額翌年度へ繰り越された。

なお、各会計別の主な増減理由は会計別決算状況において述べる。

特別会計の会計別決算収支状況は次表のとおりである。

区 分	歳入決算額		対前年度比較	
	令和 4年度 A	令和 3年度 B	差 引 額 A-B	増減率
	千円	千円	千円	%
国 民 健 康 保 険	204,257,769	203,302,619	955,150	0.5
後 期 高 齢 者 医 療	61,536,028	59,329,512	2,206,516	3.7
介 護 保 険	212,437,191	207,207,436	5,229,754	2.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,525,431	1,333,266	192,165	14.4
市 場 及 び と 畜 場	7,329,878	7,187,279	142,598	2.0
名 古 屋 城 天 守 閣	581,125	539,482	41,643	7.7
市 街 地 再 開 発 事 業	684,940	309,404	375,535	121.4
墓 地 公 園 整 備 事 業	463,061	1,871,938	△ 1,408,877	△ 75.3
用 地 先 行 取 得	20,266,481	16,365,600	3,900,881	23.8
公 債	429,240,543	470,810,437	△ 41,569,894	△ 8.8
〔土 地 区 画 整 理〕 組 合 貸 付 金	-	800,000	△ 800,000	△100
合 計	938,322,452	969,056,979	△ 30,734,527	△ 3.2

歳出決算額		対前年度比較		歳入歳出 決算差引額	翌年度 繰越財源	実質収支
令和 4年度 C	令和 3年度 D	差 引 額 C-D	増減率	E=A-C	F	E-F
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
203,816,195	201,933,404	1,882,791	0.9	441,574	0	441,574
59,981,762	57,905,780	2,075,981	3.6	1,554,265	0	1,554,265
206,141,016	199,564,181	6,576,835	3.3	6,296,175	0	6,296,175
672,395	744,365	△ 71,970	△ 9.7	853,036	0	853,036
7,328,325	7,187,279	141,045	2.0	1,553	1,553	0
581,125	531,418	49,707	9.4	0	0	0
684,940	302,619	382,321	126.3	0	0	0
463,061	1,871,938	△ 1,408,877	△ 75.3	0	0	0
20,266,079	16,365,198	3,900,881	23.8	401	401	0
429,205,330	470,782,399	△ 41,577,068	△ 8.8	35,213	0	35,213
-	800,000	△ 800,000	△100	0	0	0
929,140,232	957,988,586	△ 28,848,353	△ 3.0	9,182,220	1,955	9,180,265

ウ 不納欠損額及び収入未済額の状況

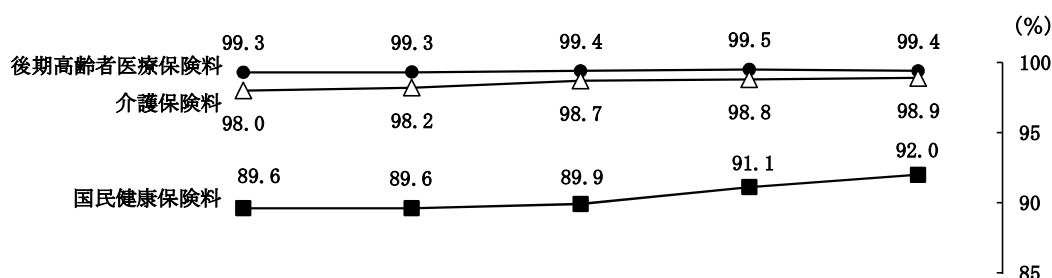
特別会計の不納欠損額^(注)の合計は7億1,283万円であり、前年度に比べ1億1,115万円(13.5%)減少した。これは主に、国民健康保険特別会計の不納欠損額が9,548万円減少したことによるものである。

特別会計の収入未済額^(注)の合計は43億4,293万円であり、前年度に比べ3億3,725万円(7.2%)減少した。これは主に、国民健康保険特別会計の収入未済額が3億2,486万円減少したことによるものである。

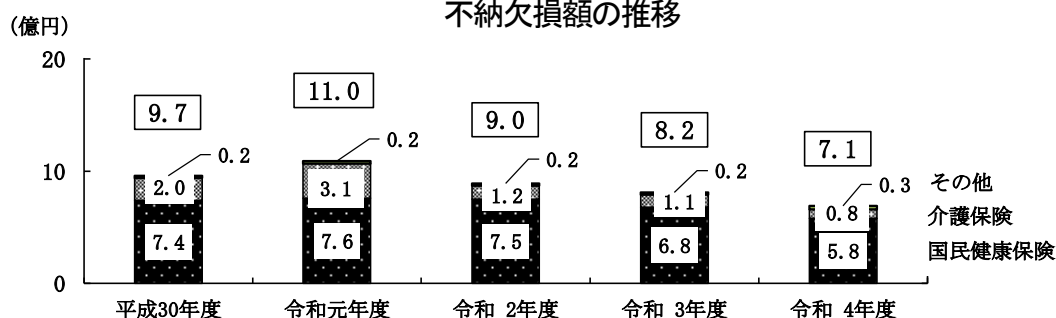
保険料等の収納率及び不納欠損額の推移、収入未済額の推移は次図のとおりである。

(注) 不納欠損額及び収入未済額については13ページを参照。

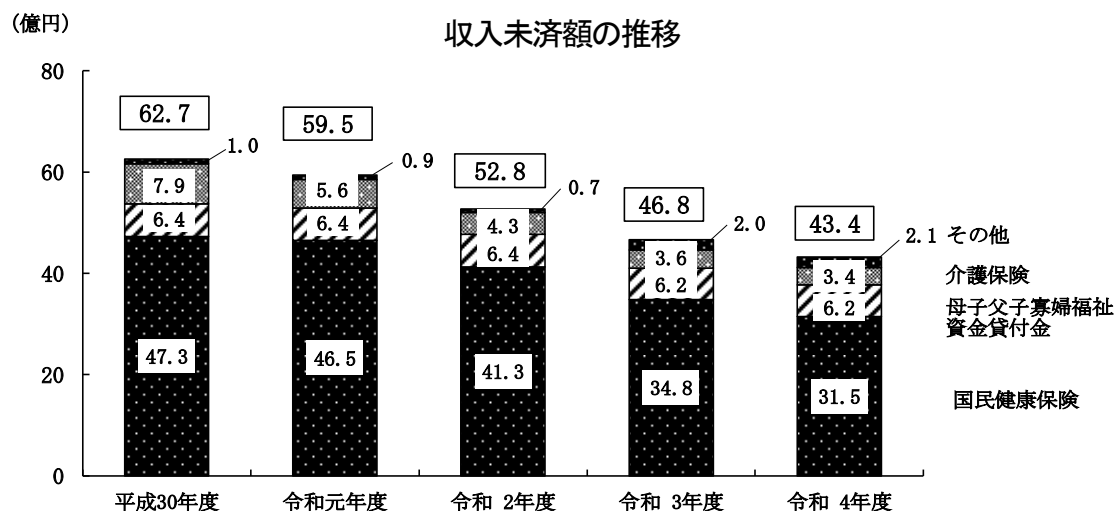
保険料の収納率の推移



不納欠損額の推移



収入未済額の推移



エ 翌年度繰越額及び不用額の状況

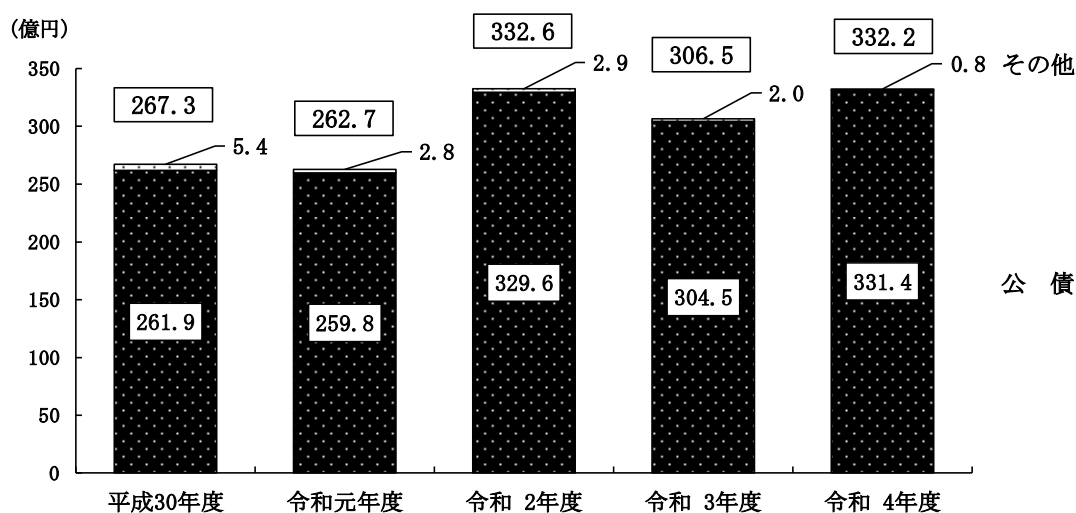
特別会計の翌年度繰越額の合計は 332億 2,495万円であり、前年度に比べ25億 7,070万円（8.4%）増加した。これは主に、公債特別会計における翌年度繰越額が26億 9,200万円増加したことによるものである。

また、不用額の合計は 396億 8,889万円であり、前年度に比べ40億 3,130万円（11.3%）増加した。これは主に、介護保険特別会計における不用額が22億 340万円、公債特別会計における不用額が14億 5,046万円それぞれ増加したことによるものである。

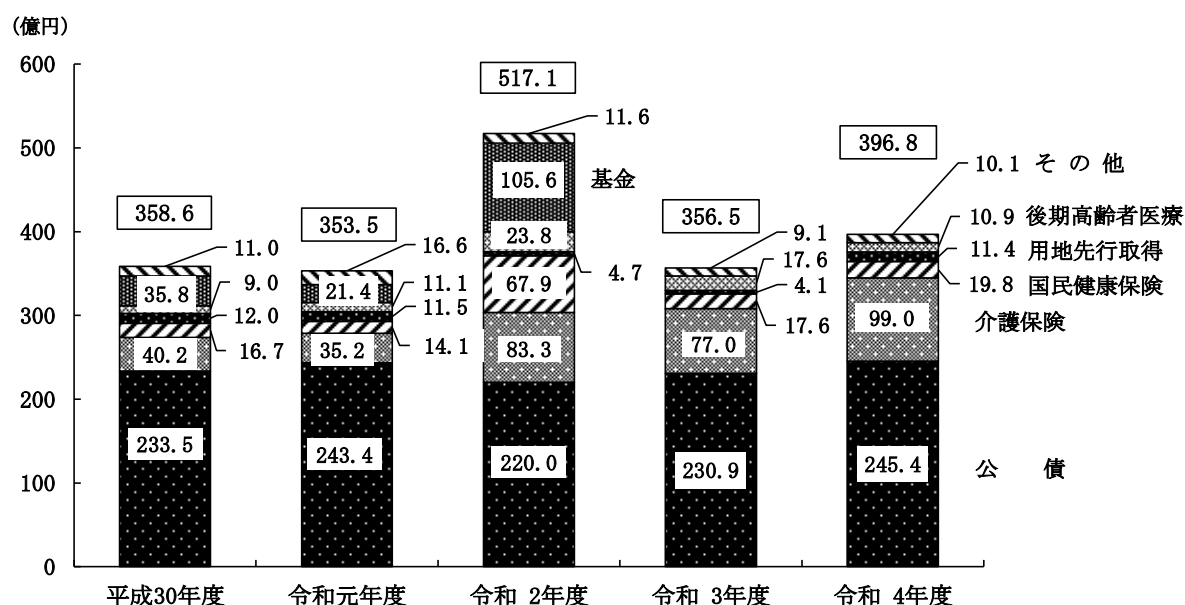
なお、翌年度繰越額及び不用額の詳細は各会計で述べる。

翌年度繰越額及び不用額の推移は次図のとおりである。

翌年度繰越額の推移



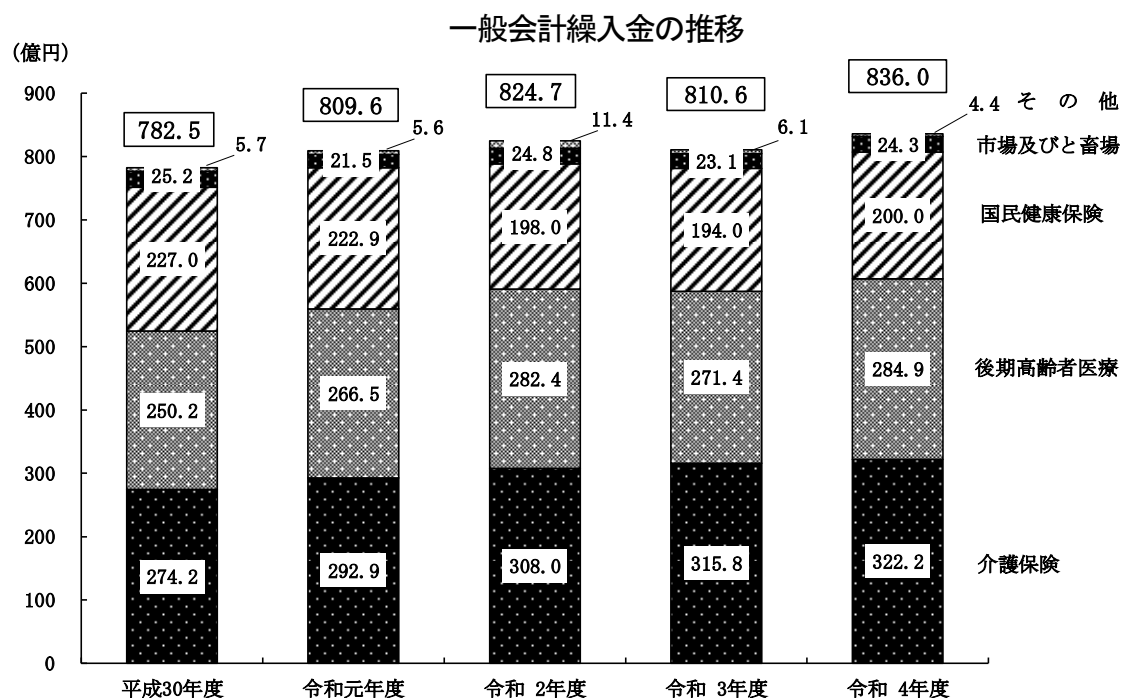
不用額の推移



オ 一般会計からの繰入れ状況

経営又は事業の実施のため設置された特別会計における一般会計繰入金の総額は 836 億 819 万円であり、前年度に比べ 25 億 4,572 万円（3.1%）増加した。これは主に、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計における繰入金が増加したことによるものである。

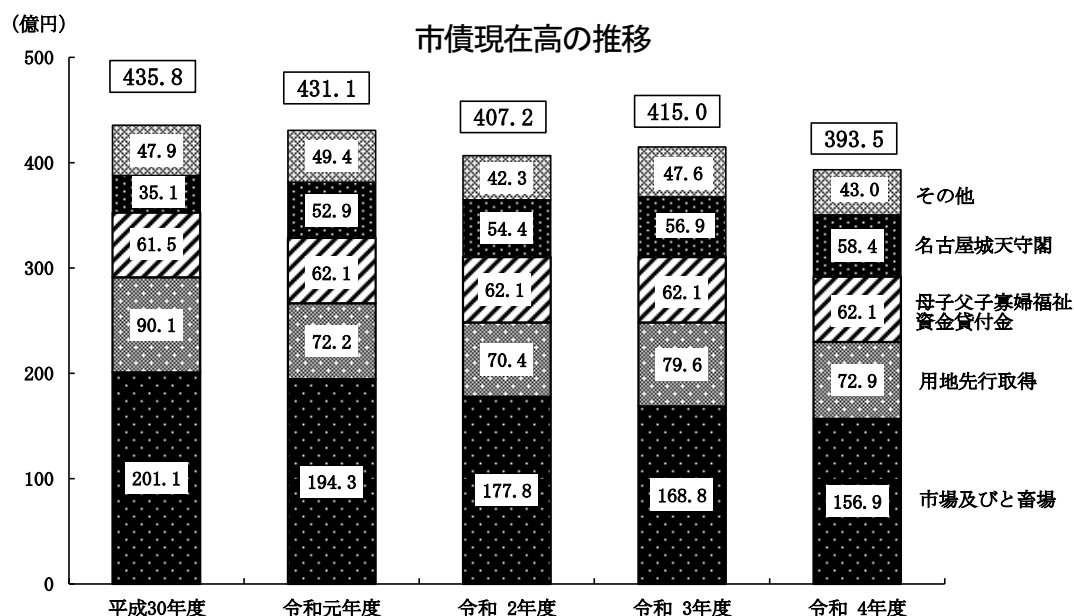
一般会計繰入金の推移は、次図のとおりである。



カ 市債現在高の状況

特別会計の市債現在高の合計は 393 億 5,660 万円であり、前年度に比べ 21 億 5,139 万円（5.2%）減少した。これは主に、市場及びと畜場特別会計及び用地先行取得特別会計における市債現在高が減少したことによるものである。

市債現在高の推移は次図のとおりである。



キ 流用の状況

特別会計における流用の状況は、次表のとおりである。

会計	流 用 減				流 用 増			
	款	項	目	金額	款	項	目	金額
介護保険特別会計	介護保険費	事業費	保険給付費	千円 1,173,882	介護保険費	事業費	運営費	千円 1,173,882
用地先行取得特別会計	公共用地先行取得費	他会計繰出金	公債会計繰出金	11,515	公共用地先行取得費	他会計繰出金	一般会計繰出金	11,515

(2) 会計別決算状況

① 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険法及び名古屋市国民健康保険条例に基づき、本市が愛知県と共に保険者となり、他の健康保険に加入していない自営業者、農業従事者、年金受給者などを対象に療養の給付などの必要な保険給付を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
国民健康 保険収入	182,324,280	186,636,291	182,888,554	100.3	589,888	3,157,848	564,274	182,628,467	260,086
保険料	42,254,702	48,139,674	44,512,011	105.3	580,464	3,047,198	2,257,309	43,536,663	975,347
手数料	1	1,670	1,670	-	0	0	1,669	1,254	415
国庫支出金	473,029	1,411	1,411	0.3	0	0	△ 471,618	559,267	△ 557,856
県支出金	139,259,730	137,987,831	137,987,831	99.1	0	0	△ 1,271,898	138,215,337	△ 227,506
諸収入	336,818	505,704	385,630	114.5	9,424	110,649	48,812	315,944	69,685
繰入金	22,886,580	20,000,000	20,000,000	87.4	0	0	△ 2,886,580	19,400,000	600,000
他会計繰入金	22,886,580	20,000,000	20,000,000	87.4	0	0	△ 2,886,580	19,400,000	600,000
繰越金	594,368	1,369,215	1,369,215	230.4	0	0	774,847	1,274,151	95,063
繰越金	594,368	1,369,215	1,369,215	230.4	0	0	774,847	1,274,151	95,063
合 計	205,805,228	208,005,506	204,257,769	99.2	589,888	3,157,848	△ 1,547,458	203,302,619	955,150

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,012億 6,606万円に補正予算額45億 3,916万円を合わせた 2,058億 522万円である。決算額は 2,042億 5,776万円で、予算現額と比較すると15億 4,745万円（0.8%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
繰 入 金	28億 8,658万円の減少	・保険料が見込みを上回ったことによる他会計繰入金の減
繰 越 金	7億 7,484万円の増加	・前年度の保険給付費が見込みを下回ったことによる繰越金の増
国民健康保険 収 入	5億 6,427万円の増加	・収納率が見込みを上回ったことによる保険料の増 ・普通交付金が減少したことによる県支出金の減

不納欠損額は 5億 8,988万円であり、主に国民健康保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は31億 5,784万円であり、主に国民健康保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,033億 261万円に比べて 9億 5,515万円（0.5%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
繰入金	6億円の増加	・保険基盤安定繰入金の増加による他会計繰入金の増
国民健康保険収入	2億 6,008万円の増加	・一人当たりの保険料が増加したことによる保険料の増 ・災害等臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）の皆減による国庫支出金の減

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	205,785,228	203,816,195	99.0	0	1,969,032	201,933,404	1,882,791
運営費	4,684,388	4,404,825	94.0	0	279,562	4,265,248	139,577
保健事業費	1,552,407	1,115,323	71.8	0	437,083	1,117,093	△ 1,769
保険給付費	136,919,297	135,673,547	99.1	0	1,245,749	135,401,110	272,437
国民健康保険事業費納付金	61,743,460	61,743,459	100.0	0	0	60,243,584	1,499,874
雑支出	885,676	879,039	99.3	0	6,636	906,367	△ 27,328
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合 計	205,805,228	203,816,195	99.0	0	1,989,032	201,933,404	1,882,791

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,012億 6,606万円に補正予算額45億 3,916万円を合わせた 2,058億 522万円である。これに対して決算額は 2,038億 1,619万円であり、執行率は99.0%となっている。

不用額は19億 8,903万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事業費	19億 6,903万円	・被保険者の療養諸費が見込みを下回ったことによる保険給付費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,019億 3,340万円に比べて18億 8,279万円（0.9%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
事業費	18億 8,279万円の増加	・前年度の保険給付費が増加したことによる国民健康保険事業費納付金の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
国民健康保険料収納に係る利便性の向上（注）	千円 25,122	千円 17,411	% 69.3	千円 0	千円 7,710

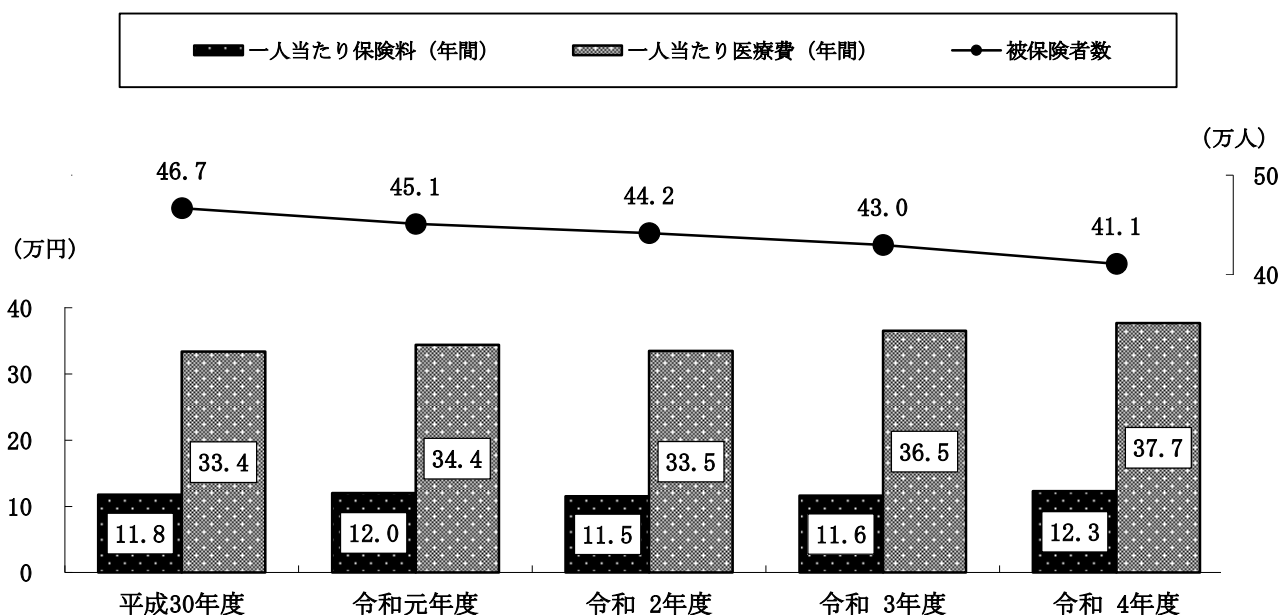
（注）国民健康保険料収納に係る利便性の向上の執行率が低い主な理由は、ウェブ口座振替受付サービス導入に係る各金融機関への初期手数料が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

ウ 決算収支

歳入決算額 2,042億 5,776万円から歳出決算額 2,038億 1,619万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 4億 4,157万円は、令和 5年度へ繰り越されている。

事業実績の推移は、次図のとおりである。

国民健康保険事業の推移



（注）被保険者数は各年度末時点の人数である。

② 後期高齢者医療特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の人及び65歳から74歳で一定の障害のある人を対象に療養の給付などの必要な医療給付を行うことを目的とするものである。

なお、後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合を保険者として運営されている。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
後期高齢者医療収入	30,884,881	31,707,582	31,619,590	102.4	21,451	66,540	734,709	30,743,260	876,330
保険料	29,852,493	29,679,117	29,591,202	99.1	21,451	66,463	△ 261,290	28,276,467	1,314,734
手数料	1	18	18	-	0	0	17	14	4
諸収入	1,032,387	2,028,446	2,028,369	196.5	0	76	995,982	2,466,778	△ 438,408
繰入金	30,188,330	28,492,705	28,492,705	94.4	0	0	△ 1,695,624	27,147,051	1,345,654
他会計繰入金	30,188,330	28,492,705	28,492,705	94.4	0	0	△ 1,695,624	27,147,051	1,345,654
繰越金	1	1,423,731	1,423,731	-	0	0	1,423,730	1,439,200	△ 15,468
繰越金	1	1,423,731	1,423,731	-	0	0	1,423,730	1,439,200	△ 15,468
合 計	61,073,212	61,624,019	61,536,028	100.8	21,451	66,540	462,816	59,329,512	2,206,516

予算比較

予算現額は、当初予算額の 610億 7,321万円である。決算額は 615億 3,602万円で、予算現額と比較すると 4億 6,281万円（0.8%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
繰 越 金	14億 2,373万円の増加	・前年度に愛知県後期高齢者医療広域連合に対して未納付であった保険料が繰り越されたことによる繰越金の増
後期高齢者医療 収 入	7億 3,470万円の増加	・療養給付費負担金に係る前年度精算金が収入されたことによる諸収入の増
繰 入 金	16億 9,562万円の減少	・療養給付費負担金に係る前年度精算金が収入されたことによる他会計繰入金の減

不納欠損額は 2,145万円であり、主に後期高齢者医療保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は 6,654万円であり、主に後期高齢者医療保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 593億 2,951万円に比べて22億 651万円（3.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
繰入金	13億 4,565万円の増加	・療養給付費負担金の増加による他会計繰入金の増
後期高齢者医療収入	8億 7,633万円の増加	・被保険者数の増加による保険料の増 ・療養給付費負担金に係る前年度精算金の減少による諸収入の減

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	61,053,212	59,981,762	98.2	0	1,071,449	57,905,780	2,075,981
事務費	841,285	716,190	85.1	0	125,094	594,766	121,423
保健事業費	760,689	690,222	90.7	0	70,466	657,653	32,569
保険料納付金	29,852,495	29,461,759	98.7	0	390,735	28,293,168	1,168,591
保険基盤安定制度負担金	5,809,768	5,339,469	91.9	0	470,298	5,108,345	231,123
療養給付費負担金	23,394,958	23,394,958	100	0	0	22,885,894	509,064
事務費負担金	394,017	379,162	96.2	0	14,854	365,951	13,210
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合 計	61,073,212	59,981,762	98.2	0	1,091,449	57,905,780	2,075,981

予算比較

予算現額は、当初予算額の 610億 7,321万円である。これに対して決算額は 599億 8,176万円であり、執行率は98.2%となっている。

不用額は10億 9,144万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事業費	10億 7,144万円	・低所得者等の被保険者数が見込みを下回ったことによる保険基盤安定制度負担金の残 ・被保険者数が見込みを下回ったことによる愛知県後期高齢者医療広域連合への保険料納付金の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 579億 578万円に比べて20億 7,598万円（3.6%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

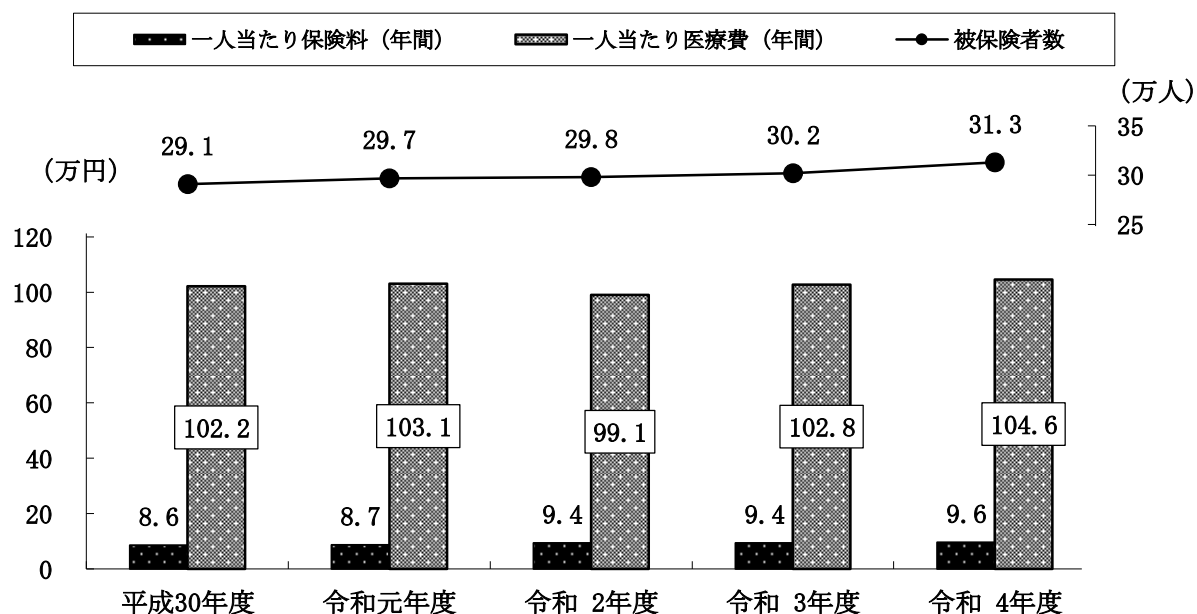
＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
事業費	20億 7,598万円の増加	・被保険者数の増加による保険料納付金の増 ・被保険者数の見込みの増加による療養給付費負担金の増

ウ 決算収支

歳入決算額 615億 3,602万円から歳出決算額 599億 8,176万円を差し引いた歳入歳出決算差引額15億 5,426万円は、令和 5年度へ繰り越されている。

事業実績の推移は、次図のとおりである。

後期高齢者医療事業の推移



（注）被保険者数は各年度末時点の人数である。

③ 介護保険特別会計

当会計は、介護保険法及び名古屋市介護保険条例に基づき、本市が保険者となり、65歳以上及び特定疾患がある40歳から64歳で要介護状態又は要支援状態にある者などを対象に、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付等を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
介護保険収入	176,467,437	170,882,169	170,446,703	96.6	86,892	348,573	△ 6,020,733	169,547,773	898,930
保険料	43,146,113	43,747,790	43,355,590	100.5	86,623	305,576	209,477	43,195,468	160,121
手数料	24,482	15,916	15,916	65.0	0	0	△ 8,565	16,864	△ 948
国庫支出金	49,089,616	47,367,399	47,367,399	96.5	0	0	△ 1,722,216	47,238,799	128,599
支払基金 交付金	54,912,594	51,659,878	51,659,878	94.1	0	0	△ 3,252,715	51,346,729	313,149
県支出金	29,235,189	27,928,482	27,928,482	95.5	0	0	△ 1,306,706	27,650,416	278,065
財産収入	410	101	101	24.7	0	0	△ 308	150	△ 49
諸収入	59,033	162,601	119,335	202.2	268	42,997	60,302	99,343	19,991
繰入金	36,237,757	34,347,232	34,347,232	94.8	0	0	△ 1,890,524	32,480,293	1,866,938
他会計繰入金	34,119,722	32,229,197	32,229,197	94.5	0	0	△ 1,890,524	31,586,167	643,029
基金繰入金	2,118,035	2,118,035	2,118,035	100	0	0	0	894,126	1,223,909
繰越金	3,341,383	7,643,255	7,643,255	228.7	0	0	4,301,872	5,179,369	2,463,885
繰越金	3,341,383	7,643,255	7,643,255	228.7	0	0	4,301,872	5,179,369	2,463,885
合 計	216,046,577	212,872,657	212,437,191	98.3	86,892	348,573	△ 3,609,385	207,207,436	5,229,754

予算比較

予算現額は、当初予算額の 2,160億 4,657万円である。決算額は 2,124億 3,719万円で、予算現額と比較すると36億 938万円（1.7%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
介護保険収入	60億 2,073万円の減少	・介護給付費交付金が見込みを下回ったことによる 支払基金交付金の減
繰 入 金	18億 9,052万円の減少	・保険給付費が見込みを下回ったことによる他会計 繰入金の減
繰 越 金	43億 187万円の増加	・前年度の保険給付費が見込みを下回ったことによ る繰越金の増

不納欠損額は 8,689万円であり、主に介護保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は 3億 4,857万円であり、主に介護保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,072億 743万円に比べて52億 2,975万円（2.5%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
繰越金	24億 6,388万円の増加	・前年度の収支残が増加したことによる繰越金の増
繰入金	18億 6,693万円の増加	・介護給付費準備基金からの取り崩し額の増加による基金繰入金の増

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	212,684,785	202,799,533	95.4	0	9,885,251	197,932,789	4,866,743
運営費	6,466,211	6,433,800	99.5	0	32,410	4,966,980	1,466,819
保険給付費	194,726,292	185,487,231	95.3	0	9,239,060	182,153,480	3,333,750
地域支援 事業費	11,492,282	10,878,501	94.7	0	613,780	10,812,328	66,172
基金積立金	3,341,792	3,341,483	100.0	0	308	1,631,391	1,710,091
介護給付費 準備基金積 立金	3,341,792	3,341,483	100.0	0	308	1,631,391	1,710,091
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合 計	216,046,577	206,141,016	95.4	0	9,905,560	199,564,181	6,576,835

予算比較

予算現額は、当初予算額の 2,160億 4,657万円である。これに対して決算額は 2,061億 4,101万円であり、執行率は95.4%となっている。

不用額は99億 556万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事業費	98億 8,525万円	・在宅サービスの利用者数が見込みを下回ったことによる保険給付費の残

前年度比較

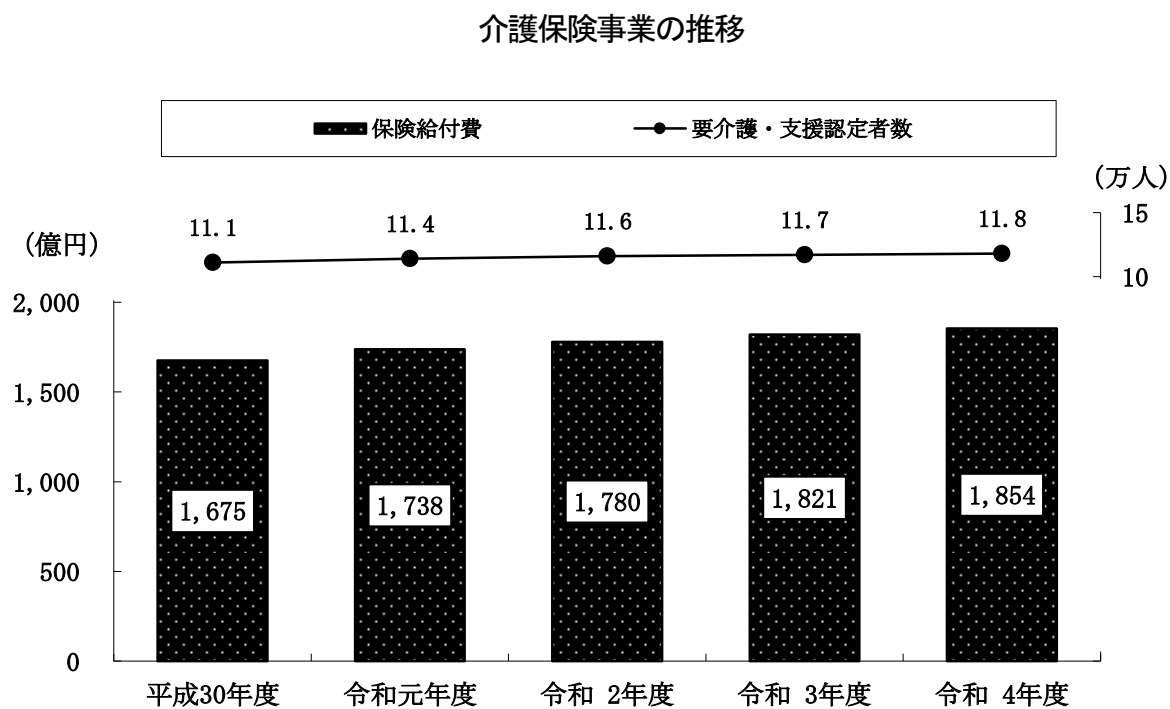
決算額は、前年度決算額 1,995億 6,418万円に比べて65億 7,683万円（3.3%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事業費	48億 6,674万円の増加	・在宅サービスの利用者数が増加したことによる保険給付費の増

ウ 決算収支

歳入決算額 2,124億 3,719万円から歳出決算額 2,061億 4,101万円を差し引いた歳入歳出決算差引額62億 9,617万円は、令和 5年度へ繰り越されている。

事業実績の推移は、次図のとおりである。



（注）要介護・支援認定者数は各年度末時点の人数である。

④ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、資金貸付けを行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦 福祉資金収入	842,541	1,570,089	936,531	111.2	12,161	621,396	93,990	975,091	△ 38,560
事業収入	842,541	1,570,089	936,531	111.2	12,161	621,396	93,990	975,091	△ 38,560
繰越金	259,000	588,900	588,900	227.4	0	0	329,900	358,175	230,725
繰越金	259,000	588,900	588,900	227.4	0	0	329,900	358,175	230,725
合 計	1,101,541	2,158,990	1,525,431	138.5	12,161	621,396	423,890	1,333,266	192,165

予算比較

予算現額は、当初予算額の11億 154万円である。決算額は15億 2,543万円で、予算現額と比較すると 4億 2,389万円 (38.5%) の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
繰 越 金	3億 2,990万円の増加	・前年度繰越金が見込みを上回ったことによる

不納欠損額は 1,216万円であり、主に母子福祉資金貸付金元利収入の時効完成によるものである。

収入未済額は 6億 2,139万円であり、主に母子福祉資金貸付金元利収入である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額13億 3,326万円に比べて 1億 9,216万円 (14.4%) 増加している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
繰 越 金	2億 3,072万円の増加	・前年度繰越金が増加したことによる

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	1,101,541	672,395	61.0	0	429,145	744,365	△ 71,970
事務費	1,541	1,066	69.2	0	474	1,041	25
母子福祉資金 貸付金	1,000,000	618,026	61.8	0	381,973	678,261	△ 60,234
父子福祉資金 貸付金	50,000	34,523	69.0	0	15,476	36,357	△ 1,833
寡婦福祉資金 貸付金	50,000	18,777	37.6	0	31,222	28,704	△ 9,926
合 計	1,101,541	672,395	61.0	0	429,145	744,365	△ 71,970

予算比較

予算現額は、当初予算額の11億 154万円である。これに対して決算額は 6億 7,239万円であり、執行率は61.0%となっている。

不用額は 4億 2,914万円であり、その主なものは次のとおりである。

<目別>	<不用額>	<主な理由>
母子福祉資金 貸付金	3億 8,197万円	・ 修学資金の貸付実績が見込みを下回ったことによる貸付金の残

前年度比較

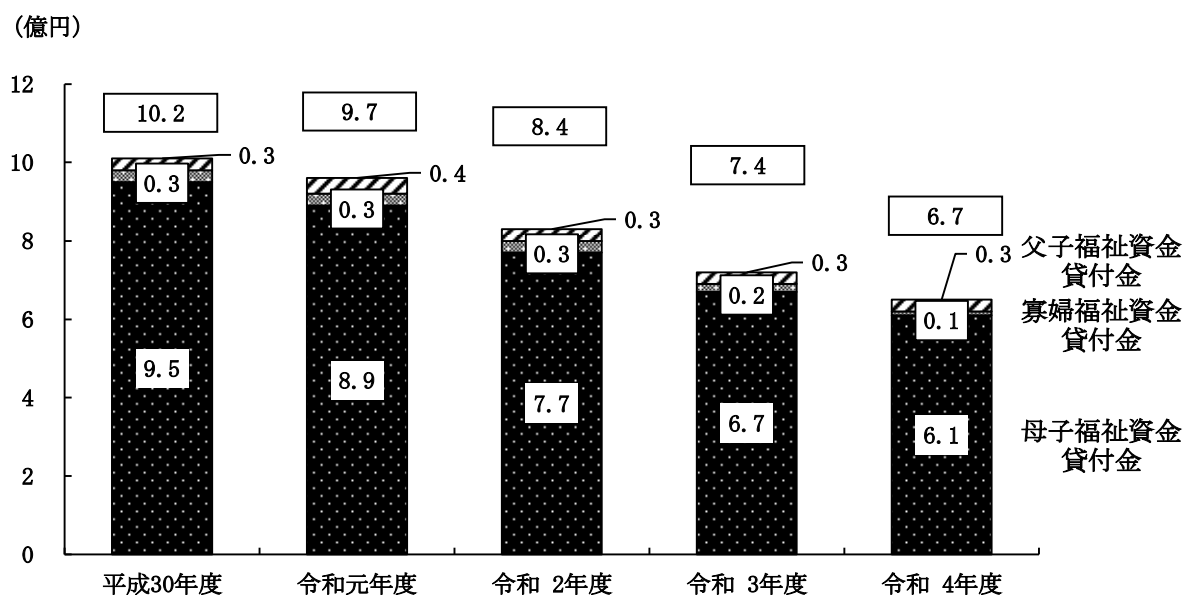
決算額は、前年度決算額 7億 4,436万円に比べて 7,197万円（ 9.7%）減少している。

ウ 決算収支

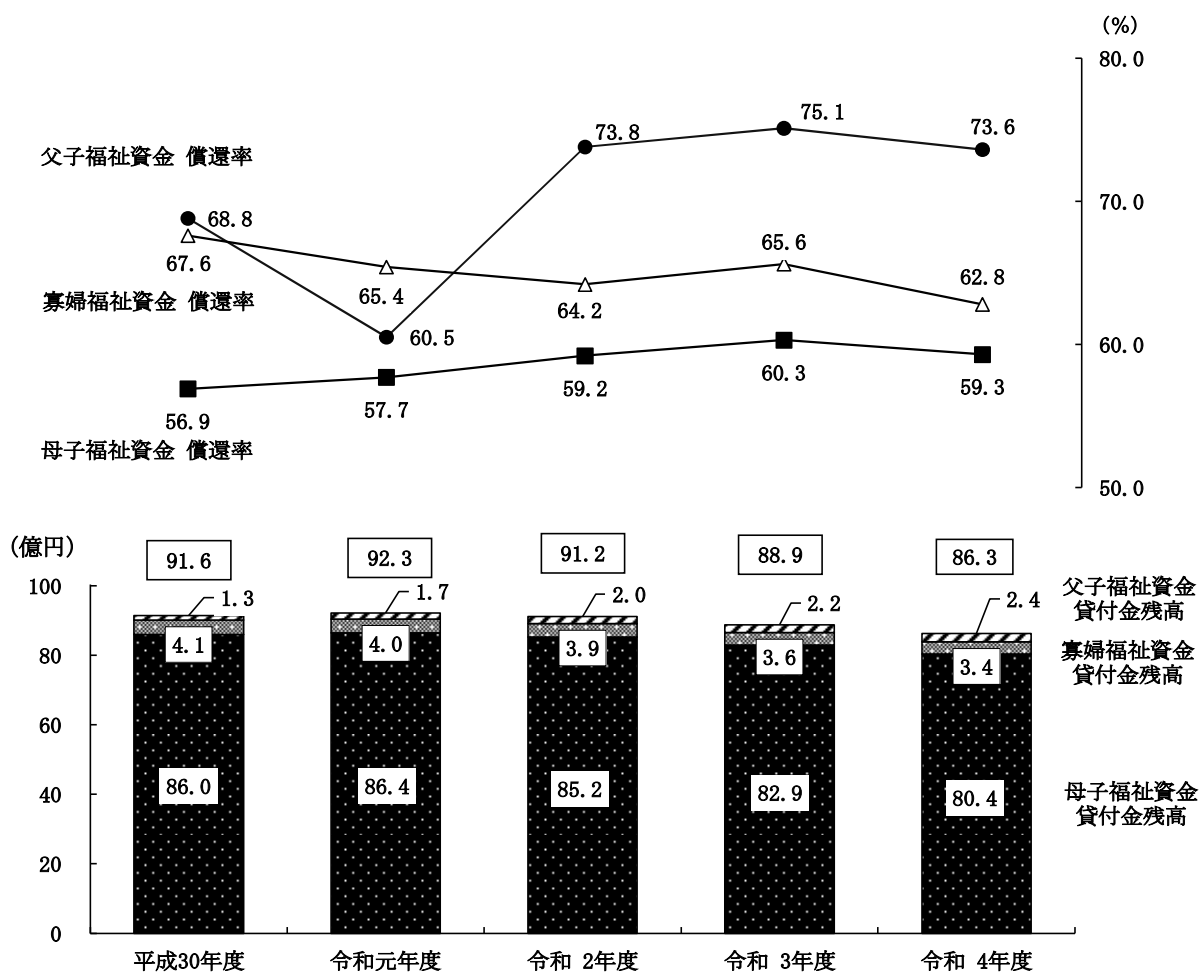
歳入決算額15億 2,543万円から歳出決算額 6億 7,239万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 8億 5,303万円は、令和 5年度へ繰り越されている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況、償還率及び貸付金残高の推移は、次図のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況



母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還率及び貸付金残高の推移



(注) 償還率は、各年度の収入すべき額に対する収入済額の割合である。

⑤ 市場及びと畜場特別会計

当会計は、卸売市場法及び名古屋市中心卸売市場業務条例に基づき設置した名古屋市中心卸売市場本場、北部市場、南部市場並びにと畜場法及び名古屋市南部と畜場条例に基づき設置した名古屋市南部と畜場の運営、整備を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
卸売市場収入	3,663,048	3,418,286	3,415,208	93.2	2,445	632	△ 247,839	3,382,946	32,262
使用料及び手数料	2,582,439	2,650,454	2,649,878	102.6	0	576	67,439	2,643,945	5,932
財産収入	10	13	13	138.4	0	0	3	2	11
繰入金	104,653	23,844	23,844	22.8	0	0	△ 80,808	9,841	14,002
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	0	0
諸収入	446,945	432,973	430,472	96.3	2,445	56	△ 16,472	319,155	111,316
市債	529,000	311,000	311,000	58.8	0	0	△ 218,000	410,000	△ 99,000
食肉流通施設収入	4,070,189	4,062,617	3,914,669	96.2	0	147,947	△ 155,519	3,804,333	110,336
使用料及び手数料	442,429	438,088	438,088	99.0	0	0	△ 4,340	421,081	17,006
財産収入	478	478	478	100.1	0	0	0	478	0
繰入金	2,546,086	2,414,227	2,414,227	94.8	0	0	△ 131,858	2,303,454	110,772
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	0	0
諸収入	930,195	1,101,823	953,875	102.5	0	147,947	23,680	905,318	48,557
市債	151,000	108,000	108,000	71.5	0	0	△ 43,000	174,000	△ 66,000
合 計	7,733,237	7,480,903	7,329,878	94.8	2,445	148,580	△ 403,358	7,187,279	142,598

予算比較

予算現額は、当初予算額73億 5,427万円に補正予算額 3億 7,896万円を合わせた77億 3,323万円である。決算額は73億 2,987万円で、予算現額と比較すると 4億 335万円（5.2%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
卸 売 市 場 収 入	2億 4,783万円の減少	・市場整備に係る工事請負費が予定を下回ったこと による市債の減
食 肉 流 通 施 設 収 入	1億 5,551万円の減少	・市場の管理運営に係る需用費が予定を下回ったこと による繰入金の減

収入未済額は 1 億 4,858 万円であり、主に南部市場の電気代に係る損害賠償金である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額71億 8,727万円に比べて 1億 4,259万円（2.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
食肉流通施設 収 入	1億 1,033万円の増加	・と畜場費の増加による繰入金の増

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
卸売市場費	3,663,048	3,414,358	93.2	8,850	239,839	3,382,946	31,412
事業費	2,227,719	2,116,986	95.0	0	110,732	1,939,131	177,855
整備費	539,027	408,554	75.8	8,850	121,622	497,580	△ 89,026
他会計繰出金	896,202	888,817	99.2	0	7,384	946,233	△ 57,416
予備費	100	0	0	0	100	0	0
食肉流通施設費	4,070,189	3,913,966	96.2	36,703	119,519	3,804,333	109,633
市場費	2,048,116	1,976,096	96.5	0	72,019	1,937,871	38,225
と畜場費	1,073,083	990,718	92.3	36,703	45,661	938,551	52,167
他会計繰出金	948,890	947,151	99.8	0	1,738	927,910	19,240
予備費	100	0	0	0	100	0	0
合 計	7,733,237	7,328,325	94.8	45,553	359,358	7,187,279	141,045

予算比較

予算現額は、当初予算額73億 5,427万円に補正予算額 3億 7,896万円を合わせた77億 3,323万円である。これに対して決算額は73億 2,832万円であり、執行率は94.8%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 4,555 万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
＜款別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
食肉流通施設費	・南部と畜場排水処理設備改修	3,670万円
卸 売 市 場 費	・本場中央管理棟及び関連業務棟電気設備改修	885万円

不用額は 3億 5,935万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜款別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
卸 売 市 場 費	2億 3,983万円	・市場整備に係る工事請負費が予定を下回ったことによる整備費の残
食肉流通施設費	1億 1,951万円	・光熱費等の需用費が予定を下回ったことによる市場費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額71億 8,727万円に比べて 1億 4,104万円（ 2.0%）増加している。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
食肉流通施設費	1億 963万円の増加	・光熱費が増加したことによる市場費及びと畜場費の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜拡充施策等＞

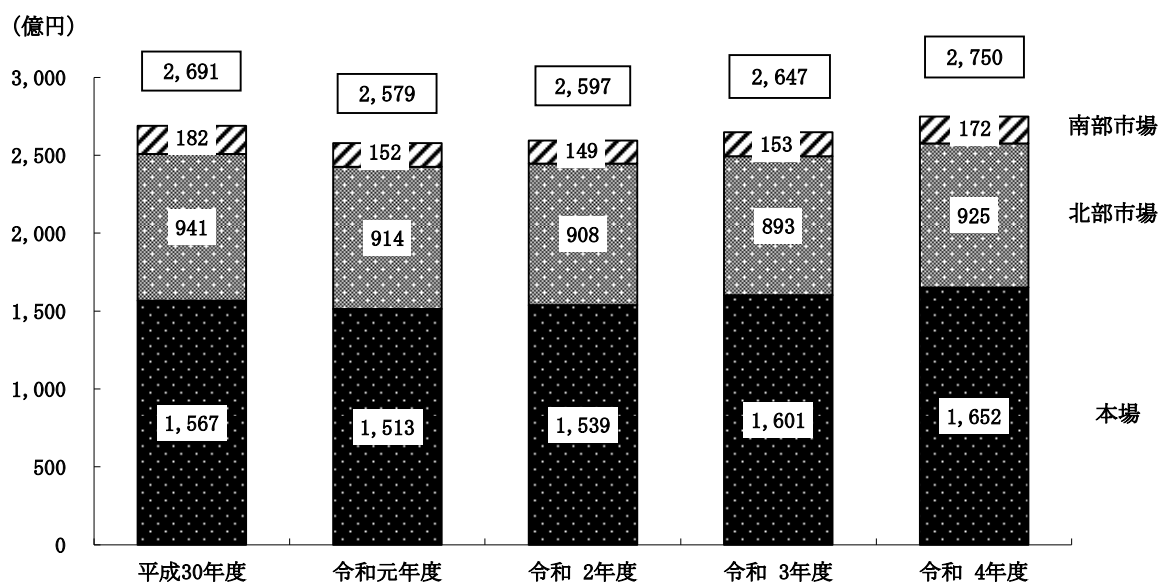
区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	中央卸売市場あり方基本方針の策定	50,000	49,995	100.0	0	5

ウ 決算収支

歳入決算額73億 2,987万円から歳出決算額73億 2,832万円を差し引いた歳入歳出決算差引額155万円は、令和 5年度へ繰り越されている。

中央卸売市場取扱高（金額）の推移は、次図のとおりである。

中央卸売市場取扱高（金額）の推移



⑥ 名古屋城天守閣特別会計

当会計は、名古屋城天守閣の木造復元事業の実施を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
名古屋城天守閣 事業収入	100,215	195,525	195,525	195.1	0	0	95,310	104,877	90,647
財産収入	15	3	3	23.4	0	0	△ 11	2	1
寄附金	100,000	190,972	190,972	191.0	0	0	90,972	103,546	87,426
諸収入	200	4,549	4,549	-	0	0	4,349	1,329	3,219
繰入金	233,655	219,536	219,536	94.0	0	0	△ 14,118	190,605	28,931
他会計繰入金	233,655	219,536	219,536	94.0	0	0	△ 14,118	180,738	38,798
〔 基金繰入金 〕	-	-	-	-	-	-	-	9,867	△ 9,867
市債	328,000	158,000	158,000	48.2	0	0	△ 170,000	244,000	△ 86,000
市債	328,000	158,000	158,000	48.2	0	0	△ 170,000	244,000	△ 86,000
繰越金	8,064	8,064	8,064	100	0	0	0	-	8,064
繰越金	8,064	8,064	8,064	100	0	0	0	-	8,064
合 計	669,934	581,125	581,125	86.7	0	0	△ 88,808	539,482	41,643

予算比較

予算現額は、当初予算額 6億 6,187万円に前年度繰越額 806万円を合わせた 6億 6,993万円である。決算額は 5億 8,112万円、予算現額と比較すると 8,880万円（13.3%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 5億 3,948万円に比べて 4,164万円（7.7%）増加している。

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	524,432	442,348	84.3	0	82,083	407,173	35,175
事業費	194,772	191,626	98.4	0	3,145	161,489	30,136
整備費	329,660	250,722	76.1	0	78,937	245,684	5,038
他会計繰出金	45,487	38,762	85.2	0	6,724	24,235	14,526
公債会計繰出金	45,487	38,762	85.2	0	6,724	24,235	14,526
基金積立金	100,015	100,015	100	0	0	100,009	6
名古屋城天守閣 積立基金積立金	100,015	100,015	100	0	0	100,009	6
合 計	669,934	581,125	86.7	0	88,808	531,418	49,707

予算比較

予算現額は、当初予算額 6億 6,187万円に前年度繰越額 806万円を合わせた 6億 6,993万円である。これに対して決算額は 5億 8,112万円、執行率は86.7%となり、不用額は 8,880万円である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 5億 3,141万円に比べて 4,970万円（9.4%）増加している。

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
継続	名古屋城天守閣の整備	341,136	262,197	76.9	0	78,938

ウ 決算収支

歳入決算額 5億 8,112万円から歳出決算額 5億 8,112万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

⑦ 市街地再開発事業特別会計

当会計は、都市再開発法に基づく市街地再開発事業の実施を目的とするものであり、令和 4年度末現在、「鳴海駅前地区」で事業を施行している。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
市街地再開発 事業収入	110,593	88,257	88,257	79.8	0	0	△ 22,335	20,892	67,364
国庫支出金	93,593	67,417	67,417	72.0	0	0	△ 26,176	0	67,417
諸収入	17,000	20,840	20,840	122.6	0	0	3,840	20,892	△ 52
繰入金	560,945	532,897	532,897	95.0	0	0	△ 28,047	252,012	280,885
他会計繰入金	485,577	457,529	457,529	94.2	0	0	△ 28,047	252,012	205,517
基金繰入金	75,368	75,368	75,368	100	0	0	0	-	75,368
市債	85,000	57,000	57,000	67.1	0	0	△ 28,000	20,000	37,000
市債	85,000	57,000	57,000	67.1	0	0	△ 28,000	20,000	37,000
繰越金	6,785	6,785	6,785	100	0	0	0	16,500	△ 9,714
繰越金	6,785	6,785	6,785	100	0	0	0	16,500	△ 9,714
合 計	763,323	684,940	684,940	89.7	0	0	△ 78,382	309,404	375,535

予算比較

予算現額は、当初予算額 7億 5,653万円に前年度繰越額 678万円を合わせた 7億 6,332万円である。決算額は 6億 8,494万円で、予算現額と比較すると 7,838万円（10.3%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3億 940万円に比べて 3億 7,553万円（121.4%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
繰 入 金	2億 8,088万円の増加	・公債元利償還金の増加による一般会計繰入金の増

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	354,609	277,479	78.2	0	77,129	84,055	193,424
事業費	354,609	277,479	78.2	0	77,129	84,055	193,424
他会計繰出金	408,714	407,460	99.7	0	1,253	218,563	188,896
公債会計繰出金	408,714	407,460	99.7	0	1,253	218,563	188,896
合 計	763,323	684,940	89.7	0	78,382	302,619	382,321

予算比較

予算現額は、当初予算額 7億 5,653万円に前年度繰越額 678万円を合わせた 7億 6,332万円である。これに対して決算額は 6億 8,494万円で、執行率は89.7%となり、不用額は 7,838万円である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3億 261万円に比べて 3億 8,232万円（126.3%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
事 業 費	1億 9,342万円の増加	・鳴海駅前市街地再開発事業に係る移転補償金の増加による事業費の増
他会計繰出金	1億 8,889万円の増加	・公債元利償還金の増加による公債会計繰出金の増

ウ 決算収支

歳入決算額 6億 8,494万円から歳出決算額 6億 8,494万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

⑧ 墓地公園整備事業特別会計

当会計は、みどりが丘公園における墓地公園整備事業の実施を目的とするものである。

みどりが丘公園は、都市計画墓園として緑区鳴海町に整備中の墓地公園であり、令和 4年度末現在で一般墓地26,469区画及び合葬式墓地12,000体分が整備されている。なお、合葬式墓地については令和 5年度より募集を開始している。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
墓地整備事業収入	258,000	221,152	221,152	85.7	0	0	△ 36,847	130,242	90,910
使用料	145,003	169,669	169,669	117.0	0	0	24,666	130,242	39,427
他会計繰入金	112,997	51,483	51,483	45.6	0	0	△ 61,513	-	51,483
公園整備事業収入	260,737	241,908	241,908	92.8	0	0	△ 18,828	1,741,696	△ 1,499,788
他会計繰入金	185,737	176,908	176,908	95.2	0	0	△ 8,828	538,696	△ 361,788
市債	75,000	65,000	65,000	86.7	0	0	△ 10,000	1,203,000	△ 1,138,000
合 計	518,737	463,061	463,061	89.3	0	0	△ 55,675	1,871,938	△ 1,408,877

予算比較

予算現額は、当初予算額の 5億 1,873万円である。決算額は 4億 6,306万円で、予算現額と比較すると 5,567万円 (10.7%) の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額18億 7,193万円に比べて14億 887万円 (75.3%) 減少している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
公園整備事業収入	14億 9,978万円の減少	・公園用地の買戻しが減少したことによる公債繰入金の減

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
墓地整備事業費	258,000	221,152	85.7	0	36,847	130,242	90,910
事業費	258,000	221,152	85.7	0	36,847	13,175	207,976
〔他会計繰出金〕	-	-	-	-	-	117,066	△ 117,066
公園整備事業費	260,737	241,908	92.8	0	18,828	1,741,696	△ 1,499,788
事業費	102,029	88,938	87.2	0	13,090	1,612,169	△ 1,523,231
他会計繰出金	158,708	152,969	96.4	0	5,738	129,527	23,442
合 計	518,737	463,061	89.3	0	55,675	1,871,938	△ 1,408,877

予算比較

予算現額は、当初予算額の 5億 1,873万円である。これに対して決算額は 4億 6,306万円で、執行率は89.3%となり、不用額は 5,567万円である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額18億 7,193万円に比べて14億 887万円（75.3%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
公園整備事業費	14億 9,978万円の減少	・公園用地の買戻しが減少したことによる整備費の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 4年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜拡充施策＞

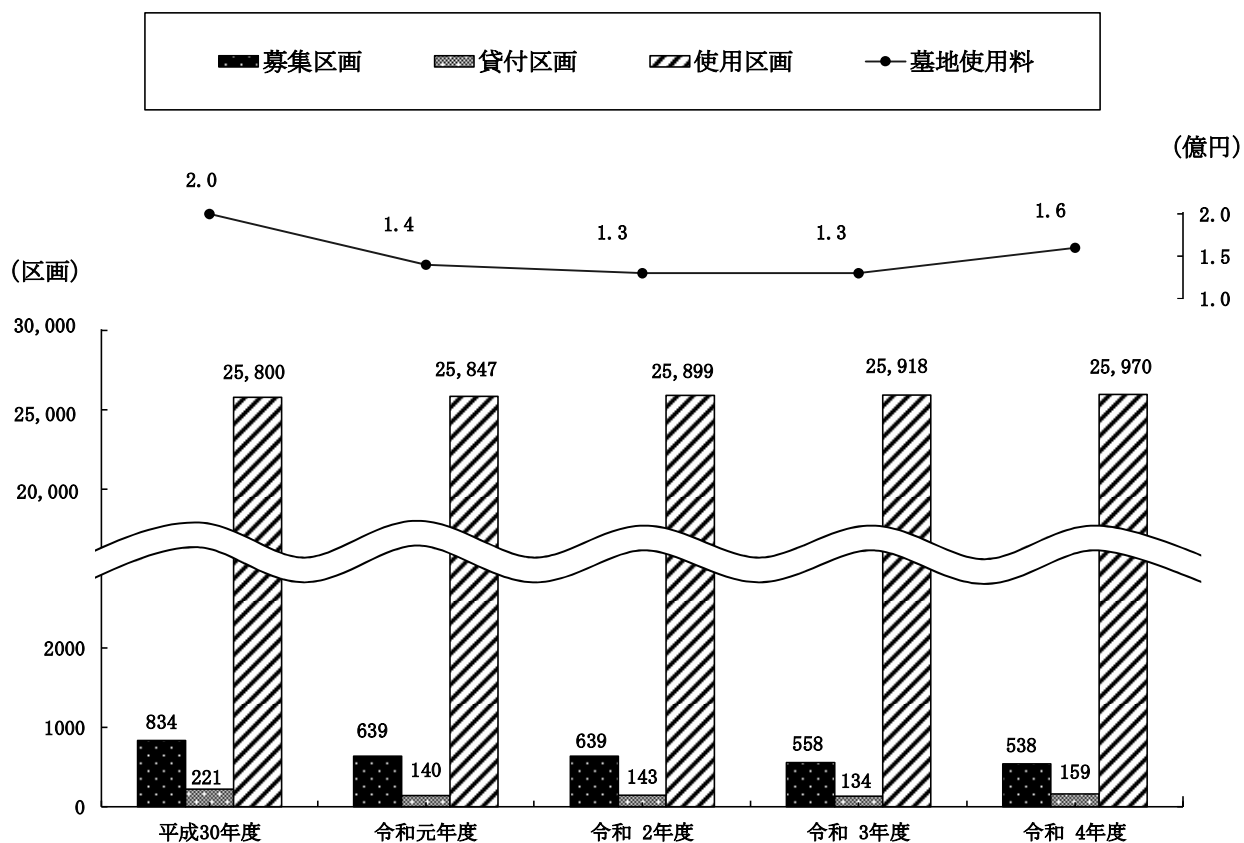
区分	事 項	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	みどりが丘公園合葬式墓地の整備	258,000	221,152	85.7	0	36,847

ウ 決算収支

歳入決算額 4億 6,306万円から歳出決算額 4億 6,306万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

一般墓地の募集区画数、貸付区画数及び使用区画数並びに墓地使用料収入の推移は、次図のとおりである。

一般墓地の募集・貸付・使用区画数及び墓地使用料収入の推移



(注) 募集区画：年度中に募集した区画数

貸付区画：年度中に新規に貸し付けた区画数

使用区画：年度末時点の使用区画数

墓地使用料は、新規の貸付時に永代使用料として一括納付される。

⑨ 用地先行取得特別会計

当会計は、公共用地の先行取得及び都市開発資金による用地の先行取得を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
公共用地先行取得 資金収入	6,468,829	5,583,158	5,583,158	86.3	0	0	△ 885,670	8,712,008	△ 3,128,849
繰入金	52,509	34,843	34,843	66.4	0	0	△ 17,665	11,399	23,443
振替収入	5,548,320	5,548,315	5,548,315	100.0	0	0	△ 4	8,287,609	△ 2,739,293
市債	868,000	0	0	0	0	0	△ 868,000	413,000	△ 413,000
都市開発用地取得 資金収入	14,978,645	14,682,921	14,682,921	98.0	0	0	△ 295,723	7,653,591	7,029,329
繰入金	405,289	399,569	399,569	98.6	0	0	△ 5,719	435,316	△ 35,746
振替収入	13,421,356	13,421,352	13,421,352	100.0	0	0	△ 3	6,171,275	7,250,076
市債	1,152,000	862,000	862,000	74.8	0	0	△ 290,000	1,047,000	△ 185,000
繰越金	402	401	401	99.8	0	0	△ 1	0	401
繰越金	402	401	401	99.8	0	0	△ 1	0	401
合 計	21,447,876	20,266,481	20,266,481	94.5	0	0	△ 1,181,395	16,365,600	3,900,881

(注) 公共用地先行取得制度は、買戻しに際し用地取得費が起債対象となる事業用地が対象となる。

(注) 都市開発用地取得制度は、国の貸付制度であり、大規模公園（10ha以上）等の計画的な整備のための事業用地が対象となる。

予算比較

予算現額は、当初予算額 212億 5,847万円に前年度繰越額 1億 8,940万円を合わせた 214億 4,787万円である。決算額は 202億 6,648万円で、予算現額と比較すると11億 8,139万円（5.5%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
公共用地先行取得 資 金 収 入	8億 8,567万円の減少	・公園及び道路用地の先行取得が予定を下回った ことによる市債の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 163億 6,560万円に比べて39億88万円（23.8%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
都市開発用地取得 資金収入	70億 2,932万円の増加	・公園用地の買戻しに係る一般会計からの振替収入の増
公共用地先行 取得資金収入	31億 2,884万円の減少	・河川用地の買戻しに係る一般会計からの振替収入の減

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
公共用地先行 取得費	6,469,031	5,583,158	86.3	37,401	848,471	8,711,606	△ 3,128,447
取得費	876,130	0	0	37,401	838,729	413,334	△ 413,334
他会計繰出金	5,592,901	5,583,158	99.8	0	9,742	8,298,272	△ 2,715,113
都市開発用地 取得費	14,978,645	14,682,921	98.0	0	295,723	7,653,591	7,029,329
取得費	1,155,000	864,643	74.9	0	290,356	1,049,110	△ 184,467
他会計繰出金	13,823,645	13,818,278	100.0	0	5,366	6,604,481	7,213,796
予備費	200	0	0	0	200	0	0
予備費	200	0	0	0	200	0	0
合 計	21,447,876	20,266,079	94.5	37,401	1,144,395	16,365,198	3,900,881

予算比較

予算現額は、当初予算額 212億 5,847万円に前年度繰越額 1億 8,940万円を合わせた 214億 4,787万円である。決算額は 202億 6,607万円で、執行率は94.5%となっている。

翌年度繰越額は、事故繰越し 3,740万円であり、その内訳は次のとおりである。

事故繰越し		
＜款別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
公共用地先行 取得費	新海池公園の先行取得に係る地上物件移転の遅延による	3,740万円

不用額は11億 4,439万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜款別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
公共用地先行 取得費	8億 4,847万円	・公園及び道路用地の先行取得が予定を下回ったことによる取得費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 163億 6,519万円に比べて39億88万円（23.8%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

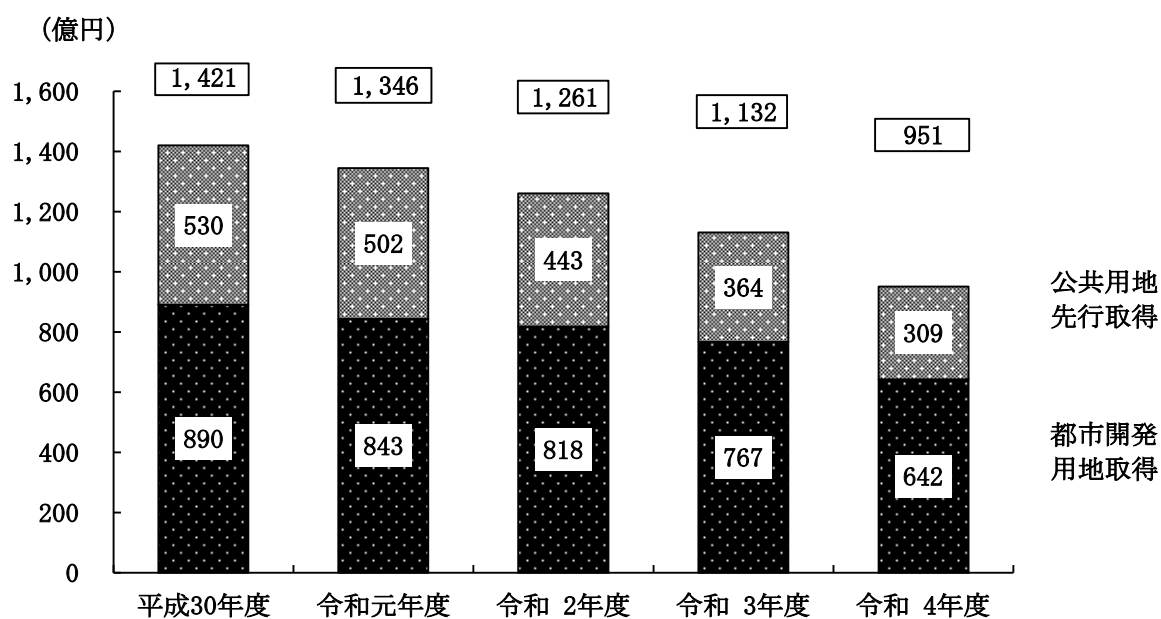
＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
都市開発用地 取得費	70億 2,932万円の増加	・公園用地の買戻しに係る一般会計への繰出金の増
公共用地先行 取得費	31億 2,844万円の減少	・河川用地の買戻しに係る一般会計への繰出金の減

ウ 決算収支

歳入決算額 202億 6,648万円から歳出決算額 202億 6,607万円を差し引いた歳入歳出決算差引額40万円は、令和 5年度へ繰り越されている。

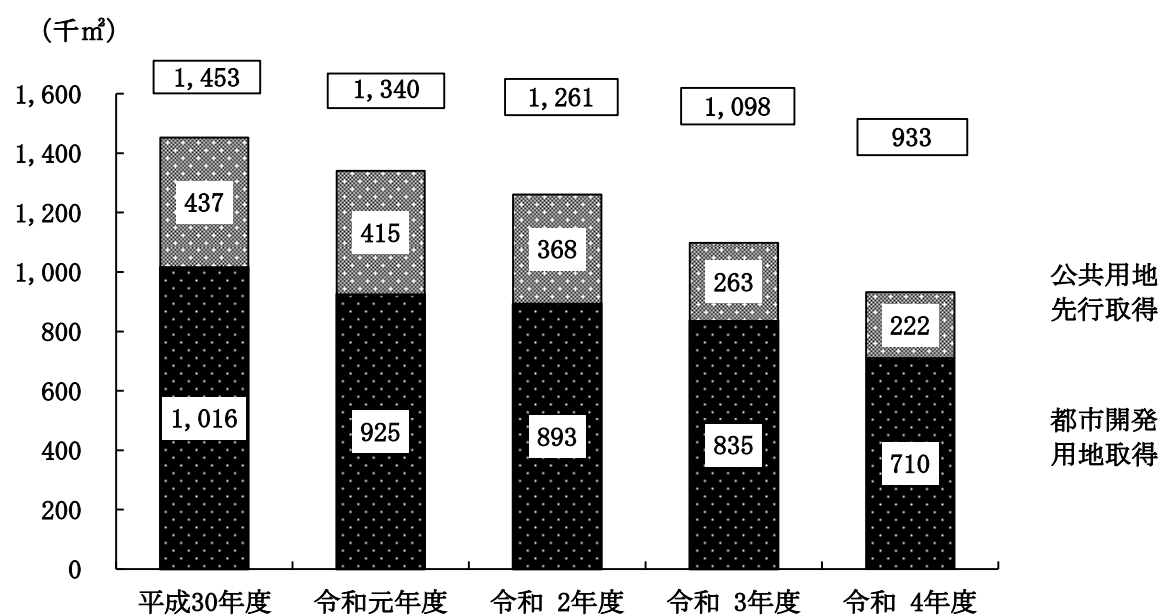
用地先行取得特別会計における土地の保有額及び面積の推移は、次図のとおりである。

保有額の推移



(注) 保有額には、取得金額と利子相当額を含む。

面積の推移



⑩ 公債特別会計

当会計は、各会計にわたる市債の経理を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
公債	251,873,000	195,764,000	195,764,000	77.7	0	0	△ 56,109,000	222,681,000	△ 26,917,000
公債	251,873,000	195,764,000	195,764,000	77.7	0	0	△ 56,109,000	222,681,000	△ 26,917,000
財産収入	448,709	456,588	456,588	101.8	0	0	7,879	449,228	7,359
財産運用収入	448,709	456,588	456,588	101.8	0	0	7,879	449,228	7,359
繰入金	234,542,706	232,991,864	232,991,864	99.3	0	0	△ 1,550,841	247,652,475	△ 14,660,611
他会計繰入金	211,039,746	209,488,904	209,488,904	99.3	0	0	△ 1,550,841	213,817,635	△ 4,328,731
基金繰入金	23,502,960	23,502,960	23,502,960	100	0	0	0	33,834,840	△ 10,331,880
繰越金	30,000	28,038	28,038	93.5	0	0	△ 1,961	27,733	305
繰越金	30,000	28,038	28,038	93.5	0	0	△ 1,961	27,733	305
諸収入	2	52	52	-	0	0	50	0	52
雑入	2	52	52	-	0	0	50	0	52
合 計	486,894,417	429,240,543	429,240,543	88.2	0	0	△57,653,873	470,810,437	△ 41,569,894

予算比較

予算現額は、当初予算額 4,482億 9,841万円に補正予算額81億 4,600万円及び前年度繰越額 304億 5,000万円を合わせた 4,868億 9,441万円である。決算額は 4,292億 4,054万円であり、予算現額と比較すると 576億 5,387万円（11.8%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
公 債	561億 900万円の減少	・下水道事業建設公債を始めとする公営企業債が翌年度に繰り越されたこと及び義務教育施設整備公債を始めとする教育債が翌年度に繰り越されたことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 4,708億 1,043万円に比べて 415億 6,989万円（8.8%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
公 債	269億 1,700万円の減少	・借換債の減少による
基金繰入金	103億 3,188万円の減少	・公債償還基金繰入金の減少による

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
繰出金	204,423,000	148,314,000	72.6	33,142,000	22,967,000	156,821,000	△ 8,507,000
起債額繰出	204,423,000	148,314,000	72.6	33,142,000	22,967,000	156,821,000	△ 8,507,000
公債費	282,471,417	280,891,330	99.4	0	1,580,086	313,961,399	△ 33,070,068
公債償還金	235,577,033	234,082,910	99.4	0	1,494,122	265,779,812	△ 31,696,901
公債事務費	689,225	603,260	87.5	0	85,964	701,758	△ 98,497
基金積立金	46,205,159	46,205,159	100	0	0	47,479,828	△ 1,274,669
合 計	486,894,417	429,205,330	88.2	33,142,000	24,547,086	470,782,399	△ 41,577,068

予算比較

予算現額は、当初予算額 4,482億 9,841万円に補正予算額81億 4,600万円及び前年度繰越額 304億 5,000万円を合わせた 4,868億 9,441万円である。これに対して決算額は 4,292億 533万円で、執行率は88.2%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 328億 6,600万円及び事故繰越し 2億 7,600万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
起 債 額 繰 出	・一般会計繰出金	194億 1,300万円
	・下水道事業会計繰出金	100億円
	・高速度鉄道事業会計繰出金	17億 5,900万円

事故繰越し

<項別>	<説明>	<翌年度繰越額>
起 債 額 繰 出	一般会計繰出金	2億 3,900万円
	用地先行取得会計繰出金	3,700万円

不用額は 245億 4,708万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
起 債 額 繰 出	229億 6,700万円	・一般会計における起債額が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 4,707億 8,239万円に比べて 415億 7,706万円（8.8%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
公 債 償 還 金	316億 9,690万円の減少	・借換債の減少による

ウ 決算収支

歳入決算額 4,292億 4,054万円から歳出決算額 4,292億 533万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 3,521万円は、令和 5年度へ繰り越されている。

4 財産に関する調書

財産の令和 4年 4月から令和 5年 3月までの増減及び令和 4年・令和 5年 3月末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	令和 4年 3月末 現 在 高	増 減 高 (令和 4年 4月から 令和 5年 3月)	令和 5年 3月末 現 在 高
公 有 財 産	土 地	m ²	35,278,137.46	191,423.85	35,469,561.31
	建 物	m ²	10,155,872.75	65,494.48	10,221,367.23
	山 林 (立木の推定蓄積量)	m ³	1,570.00	0	1,570.00
	動 産	浮 棧 橋	個	1	1
		航 空 機	機	2	2
	物 権	地 上 権 等	m ²	117,077.30	118,159.54
	無 体 財 産 権	件	96	△ 11	85
	有 価 証 券	千円	14,326,858	0	14,326,858
	出 資 に よ る 権 利	千円	281,088,282	312,500	281,400,782
	財産の信託の受益権	件	1	0	1
物 品		点	7,283	236	7,519
債 権		千円	92,971,601	△ 1,994,193	90,977,407
基 金	土 地	m ²	1,369.37	0	1,369.37
	動 産	点	72	△ 1	71
	現 金 等	千円	263,296,856	61,114,759	324,411,616

(注 1) 土地については、道路、橋りょう及び河川を含まない。

(注 2) 物品については、重要な物品（自動車及びこれ以外の物品で取得価格が 100万円以上のもの）に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

公有財産

土地の増加は、「公園用地の取得」によるものである。

建物の増加は、「国際展示場新第 1 展示館の新築」によるものである。

地上権等の増加は、「南郊運河の土地造成地における区分地上権の設定」によるものである。

無体財産権の減少は、「工業研究所における特許権の放棄」によるものである。

出資による権利の増加は、「名古屋高速道路公社への出資」によるものである。

物 品

物品の増加は、医療機器及び事務用機器が増加したことによるものである。

債 権

債権の減少は、「名古屋高速道路公社からの貸付金の返還」によるものである。

基 金

動産の減少は、美術品等取得基金の保有する動産が減少したものである。

現金等の増減の主なものは、次のとおりである。

公債償還基金	272億 6,032万円の増
災害対策事業基金	7億 7,118万円の減

基金に属する財産の令和 4年 4月から令和 5年 3月までの増減及び令和 4年・令和 5年 3月末における現金等の現在高は、次表のとおりである。

種 別	区 分	令和 4年 3月末 現 在 高	増 減 高 (令和 4年 4月から 令和 5年 3月)	令和 5年 3月末 現 在 高
教 育 基 金	有価証券	千円 0	千円 0	千円 0
	現金	494, 067	13, 381	507, 449
	計	494, 067	13, 381	507, 449
市営住宅等管理 運 営 等 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	4, 118, 425	50, 186	4, 168, 611
	計	4, 118, 425	50, 186	4, 168, 611
名古屋城整備 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	43, 003	△ 23, 380	19, 622
	計	43, 003	△ 23, 380	19, 622
名古屋城本丸 御 殿 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	1, 546, 330	△ 15, 799	1, 530, 530
	計	1, 546, 330	△ 15, 799	1, 530, 530
名古屋城天守閣 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	79, 151	90, 143	169, 294
	計	79, 151	90, 143	169, 294
文化振興事業 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	791, 412	△ 53, 950	737, 461
	計	791, 412	△ 53, 950	737, 461
国際交流事業 積 立 基 金	有価証券	1, 498, 740	0	1, 498, 740
	現金	765, 510	△ 17, 769	747, 740
	計	2, 264, 250	△ 17, 769	2, 246, 480
大規模施設整備 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	856, 908	23, 795, 799	24, 652, 707
	計	856, 908	23, 795, 799	24, 652, 707
リニア関連名古屋 駅 周 辺 地 区 まちづくり基金	有価証券	0	0	0
	現金	10, 000, 493	270	10, 000, 764
	計	10, 000, 493	270	10, 000, 764
高速度鉄道建設 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	43, 915	1	43, 916
	計	43, 915	1	43, 916
環境保全基金	有価証券	0	0	0
	現金	596, 546	△ 58, 759	537, 787
	計	596, 546	△ 58, 759	537, 787
中区役所等 管 理 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	762, 076	△ 184, 498	577, 577
	計	762, 076	△ 184, 498	577, 577
介護給付費 介 護 給 付 費 金 準 備 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	3, 482, 854	737, 216	4, 220, 070
	計	3, 482, 854	737, 216	4, 220, 070

種 別	区 分	令和 4年 3月末 現 在 高	増 減 高 (令和 4年 4月から 令和 5年 3月)	令和 5年 3月末 現 在 高
災害対策事業基金	有価証券	0	0	0
	現金	3,463,651	△ 771,180	2,692,471
	計	3,463,651	△ 771,180	2,692,471
災 害 救 助 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	1,900,181	48	1,900,230
	計	1,900,181	48	1,900,230
区まちづくり基金	有価証券	0	0	0
	現金	25,200	11,614	36,815
	計	25,200	11,614	36,815
子ども・親総合 支 援 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	969,499	△ 501,807	467,691
	計	969,499	△ 501,807	467,691
アセットマネ ジメント基金	有価証券	0	0	0
	現金	1,889,707	△ 357,624	1,532,083
	計	1,889,707	△ 357,624	1,532,083
アジア・アジア パラ競技大会 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	2,000,187	4,000,110	6,000,298
	計	2,000,187	4,000,110	6,000,298
東山動植物園基金	有価証券	0	0	0
	現金	89,324	110,682	200,007
	計	89,324	110,682	200,007
新 型 コ ロ ナ ウイルス感染症 対 策 事 業 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	0	0	0
	計	0	0	0
公 債 償 還 基 金	有価証券	115,200,906	6,140,874	121,341,781
	現金	92,200,473	21,119,454	113,319,927
	運用金	0	0	0
	計	207,401,379	27,260,329	234,661,708
財 政 調 整 基 金	有価証券	39,478	0	39,478
	現金	18,429,014	7,029,682	25,458,696
	計	18,468,492	7,029,682	25,498,174
土 地 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	1,880,402	0	1,880,402
	計	1,880,402	0	1,880,402
美術品等取得基金	有価証券	0	0	0
	現金	129,392	65	129,457
	計	129,392	65	129,457
合 計		263,296,856	61,114,759	324,411,616

5 総括意見

(1) 令和 4年度決算を踏まえて

令和 4年度は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）への対応とともに、ロシアによるウクライナ侵略などの世界情勢を背景とした原油価格・物価高騰などによる影響も大きく、国の経済対策にあわせ市民の生活を守る対策に全市を挙げて取り組んできたところである。

令和 4年度の一般会計の決算状況についてみると、歳入決算額は市税や県支出金の増加などにより前年度に比べ 441億円余増加し 1兆 4,509億 1,457万円となった。また、歳出決算額は健康福祉費や総務費の増加などにより前年度に比べ 466億円余増加し 1兆 4,359億 4,657万円となった。

一般会計の形式収支（歳入歳出決算差引額） 149億 6,799万円から翌年度へ繰り越すべき財源65億 9,719万円を差し引いた実質収支は83億 7,080万円の黒字となった。

令和 4年度決算を踏まえ、以下に述べる事項については特に留意されたい。

ア 市債及び財政調整基金について

一般会計の令和 4年度末の市債現在高については、前年度に比べ 181億円余増加し 1兆 6,346億 7,643万円となったが、本市の財政規律として定められた上限額 1兆 9,071億円を下回った。財政調整基金の現在高は、前年度に比べ 174億円余増加し 377億 1,705万円となり、財政規律の目標額 100億円を上回った。

市債については、社会資本の着実な整備等の財源として有効に活用するとともに、将来世代に過度な負担を残さないよう財政規律に配慮した計画的な発行に努め、財政調整基金についても財政規律に配慮した積立を行うことにより、引き続き持続可能な財政運営に努められたい。

イ 債権管理について

市税の調定額に対する決算額の割合（徴収率）についてみると、99.3%で前年度と同率である。新型コロナへの対応として実施された徴収猶予の影響により令和 2年度には98.6%に落ち込んだ徴収率は、新型コロナ発生以前の水準を回復しつつある。また、収入未済額は、37億 6,358万円であり前年度に比べ 4,307万円増加した。不納欠損額については 5億 8,036万円であった。

市税以外の歳入のうち、諸収入の収入未済額は48億78万円であり、その主なものは生活保護法返還金・徴収金となっている。また、国民健康保険特別会計における収入未済額は31億 5,784万円であり、主に国民健康保険料である。

歳入の根幹である市税はもちろんのこと、特別会計も含めた収入未済額については、歳入の確保と負担の公平性の観点から、今後も更なる縮減に努められたい。

なお、一部施設において電力供給契約を締結していた新電力事業者の経営破綻により電力供給が令和 3年度末に不可能となったことに伴う損害賠償金が収入未済額となっている。こうした事例を踏まえ、今後は安定的な供給という観点にも着目した調達に努められたい。

ウ 不用額について

一般会計の不用額は 642億 4,685万円であり、前年度に比べて55億円余（9.5%）増加した。令和 4年度決算における事業の執行状況をみると、一部に執行率が低く不用額が生じている事業が見受けられた。新規事業については正確に事業の見込みを立てられなかったことも原因と考えられるが、限られた財源の有効活用を図るため、不用額が発生した理由を分析し、事業の内容・規模を十分に精査の上、予算計上を行うとともに、今後とも計画的かつ効率的な事業執行に努められたい。

(2) 市政の着実な運営について

近年の本市を取り巻く情勢についてみると、新型コロナについては、令和 2年 1月に日本で初めて感染者の報告がなされ、本市においても同年 2月に初めて感染が確認され、その後感染は拡大と収束を繰り返してきた。そうした中で、同年 4月10日以降、県独自の対応を含め 5回の緊急事態宣言の発出による外出自粛や飲食店の営業時間の短縮要請などが行われるとともに、テレワークの急速な普及など働き方やライフスタイルも大きく変容することとなった。3年余の期間を経て、ようやく令和 5年 5月 8日に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の 5類感染症に位置付けられたことから、社会経済活動もウィズコロナ（ポストコロナ）へ本格的にシフトすることとなった。原油価格・物価高騰による市民生活への影響にも対応しつつ、新型コロナにより落ち込んだ経済の回復や、観光・交流の促進、地域活動の支援など、本市が対応すべき課題に今後も着実に取り組んでいかなければならない。

また、少子化が想定を上回るペースで進行する中で、国においては、子どもに関する取組・政策を社会のまんなかに据えろとの姿勢のもと、令和 5年 4月にこども家庭庁が設置されるとともに、「こども基本法」が施行された。本市においても、少子化の指標とされる合計特殊出生率は、後述するように減少傾向にあることから、国の動向を踏まえつつ子どもに関する施策のより一層の充実が求められる。

上記の状況を踏まえ、本市の持続可能な成長の実現を目指して、市政の着実な運営がなされるよう期待する。

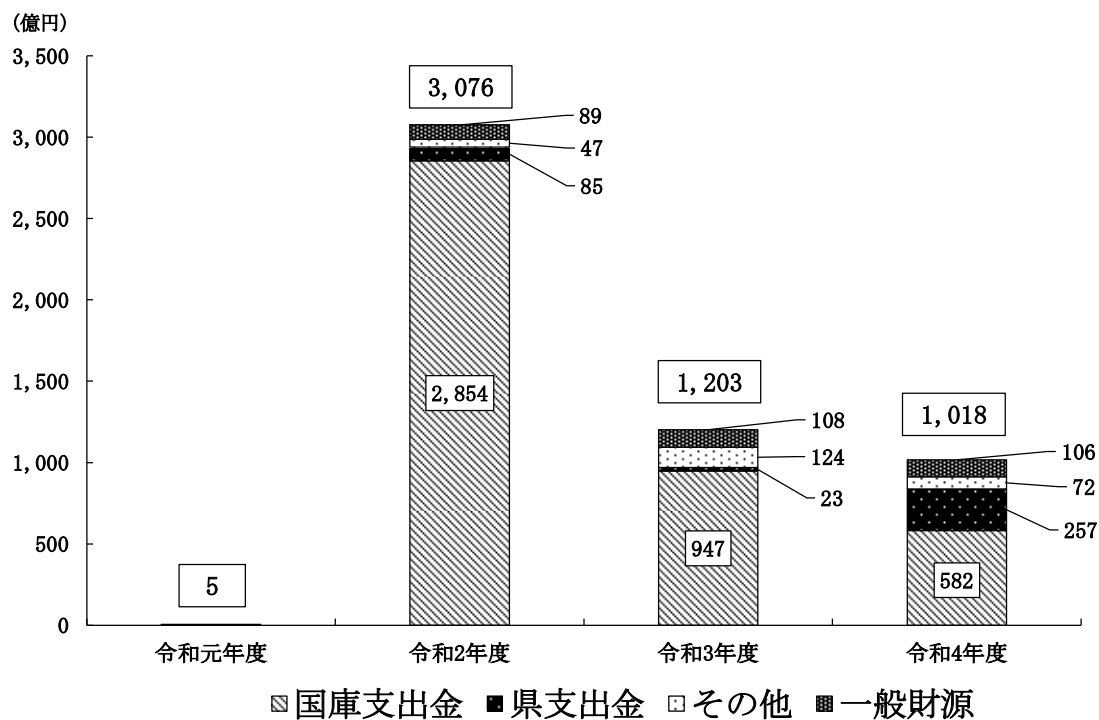
ア 新型コロナへの対応を踏まえて

新型コロナについては、これまで感染拡大防止、医療提供体制の確保、感染者への支援、ワクチン接種や、新型コロナにより影響を受けた企業・個人への支援策などに全市一丸となって取り組んできたところであり、令和元年度から令和4年度の一般会計における新型コロナ関連予算の推移は次のとおりとなっている。

新型コロナ関連予算の推移

(億円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
5	3,076	1,203	1,018



令和元年度から令和4年度における新型コロナ関連予算のうち、主な事業に係る予算執行状況等について、主要なものを取りあげて分類すると次表のとおりである。

主 な 事 項	予算現額 億円	決算額 億円	執行率 %
市民への給付（特別定額給付金等）	3,276	3,182	97.1
経済対策（ナゴヤ新型コロナウイルス感染症 対策事業継続資金等）	629	531	84.4
新型コロナウイルスワクチン接種事業	497	368	74.2
医療提供体制の確保・感染者への支援	417	360	86.3

（注）全事項を分類しているわけではないので「新型コロナ関連予算の推移」の総額とは一致しない。また、数値は翌年度繰越額を除いたものである。

上記の執行状況等をみると、執行率の低い事業も一部見受けられた。新型コロナの対応については、これまで経験したことのない未曾有の状況にあつて、市民の生命や経済・雇用を守るために、緊急の措置として国を挙げて取り組んできたことから、執行率が低いことをもって一律に問題があったとするものではない。

しかしながら、執行率が低くなった要因として、市民のニーズに合致しているものであったか、事業が市民に利用しやすいものとなっていたかどうか、対象者への周知が十分であったかなど、課題や改善すべき事項はなかったかについて、現時点で事業の過程を振り返り、分析・検証を行うことが必要と考えられる。

関係各局においては、新型コロナ関連予算執行状況等について分析・検証を多面的に行うことにより、改善すべき点も含めて貴重な教訓として今後に備えてもらいたい。

さらに、新型コロナへの対応を目的として開始した事業のなかには、多種多様なものがあり、新型コロナの収束に伴い完全にその役割を終えるものもあれば、ウィズコロナ（ポストコロナ）においても継続して実施すべき事業もあると考えられる。これまで新型コロナへの対応として国庫支出金・県支出金を財源として実施していた事業については、国の財源措置がいつまで続くか不透明であり、漫然と継続してしまえば一般財源の負担が増加し本市の財政を圧迫しかねない。国庫支出金・県支出金を財源として実施していた事業だけでなく一般財源により市が単独で実施する事業も含め、事業継続の必要性や実施内容などを十分に精査の上、事業のあり方についてしっかりと検討されたい。

また、新型コロナにより影響を受けた事業者が金融機関を通じて資金繰りを円滑に進めることができるよう、低金利で融資を受けることができる制度を設け、利子補給や金融機関と連携した利率の引下げなどの支援策を講じてきたところであるが、当該融資の

返済が本格化しており、いまだ新型コロナの影響を脱していない事業者の経営状況が悪化し、本市の雇用情勢にも影響を与えることが懸念される。当該融資の借換えにも活用することができる低金利の融資制度を設けるなどの取組も行っているところではあるが、今後も引き続き事業者の状況を注視していく必要がある。さらに、ウィズコロナ（ポストコロナ）時代の経済社会の変化への対応として、事業転換や事業多角化に向けた取組を始めとした時勢に即した取組を進めていく必要がある。そうした状況を踏まえ、事業者に対する金融・経営支援対策を引き続き進め、本市経済の着実な回復につながる支援に努められたい。

イ 子どもに関する施策について

本市では、「なごや子ども・子育てわくわくプラン2024 名古屋市子どもに関する総合計画」（令和 2年 3月策定）に基づき、子育て支援策や児童虐待防止対策など、さまざまな子どもに関する施策を推進しているところである。

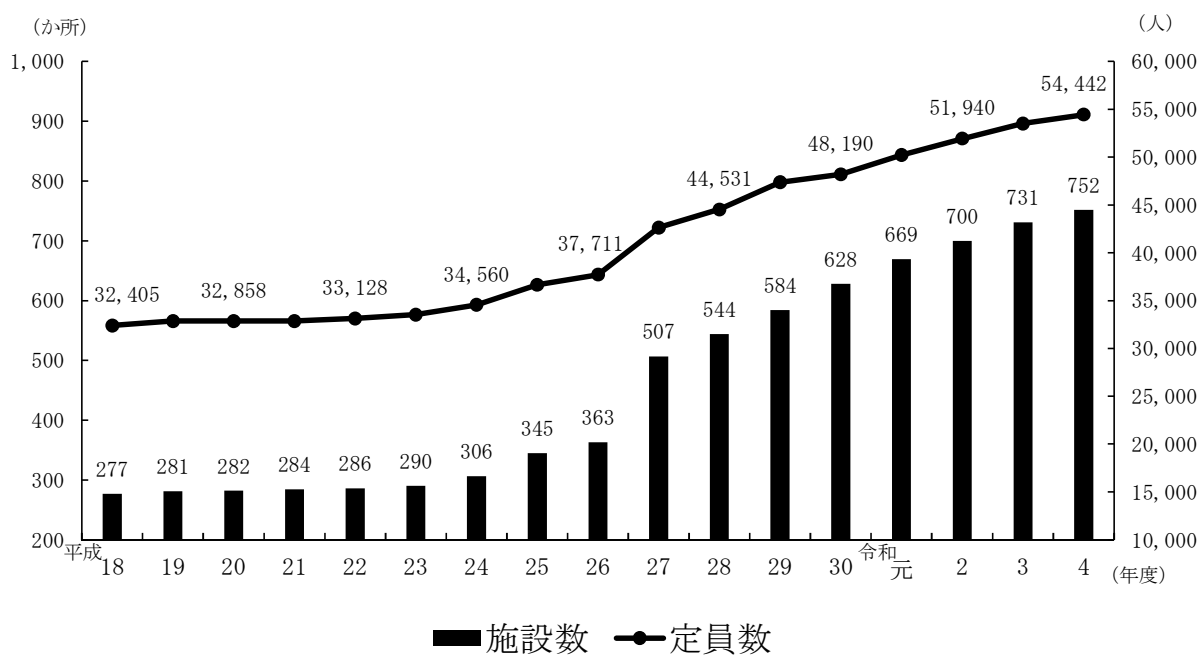
令和 4年度の状況についてみると、本市では、令和 4年 1月から通院に係る子ども医療費助成を高校生世代まで拡充し、高校生世代の入院・通院を併せた医療費助成として16億円余の予算を執行しており、また、待機児童対策について、民間保育所等 5園の開設に10億円余の予算を執行するなど、多様な手段を講じることにより、令和 5年 4月 1日現在の待機児童数は10年連続ゼロを達成している。一方、児童虐待相談対応件数が令和 3年度には 3,735件と平成23年度 1,129件の 3倍以上に増加していること等に対応するため、児童福祉司や児童心理司について令和 7年度を目途に国基準の配置の達成を目指し児童相談所の体制強化を進めているところであるが、その取組の着実な推進が求められる。

令和 4年度においても、さまざまな取組を進めているところであるが、子ども青少年局の長期的な状況についてみると、子ども青少年局の決算状況は、同局が設置された平成18年度には 835億円余であったが、令和 4年度には 1,734億円余と約 2倍となっている。子ども青少年局の事業は多岐に及んでおり、主なものとして、前述の子ども医療費助成の事業の経緯及び保育所等の現況の推移は次のとおりである。

子ども医療費助成の事業の経緯（平成18年度以降の状況）

時 期	入 院	通 院
	就学前まで	就学前まで
平成18年 8月	小3まで	
20年 1月	小6まで	
8月	中3まで	小6まで
23年10月		中3まで
令和 2年 1月	高校生世代まで	
4年 1月		

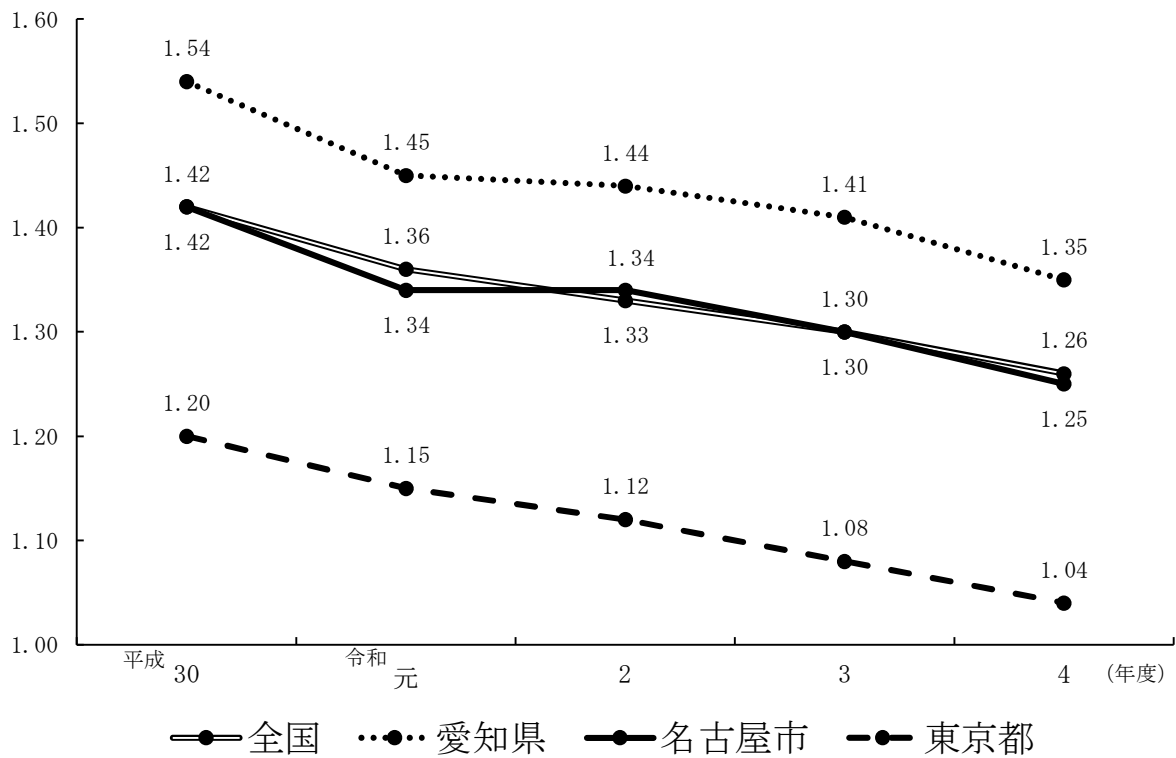
保育所等の現況の推移



以上のように、社会情勢や市民ニーズを踏まえ子育て支援策や児童虐待防止対策を推進するため、本市における子どもに関する施策は順次拡充されてきている。

少子化の指標とされる合計特殊出生率の推移についてみると、愛知県よりは低いものの、東京都よりは高く、全国並みの水準となっている。少子化対策については、国において令和 5年 6月に「こども未来戦略方針」が閣議決定されるなど取組の強化が進められており、本市においても活力ある将来に向けて引き続き継続していく必要がある。

合計特殊出生率の推移



子どもに関する施策については社会からの関心は高く、その推進にあたって子ども青少年局が果たすべき役割がますます重要となってきた。子ども青少年局においては、子どもに関する施策を総合的かつ機動的に取り組むため設置された目的に沿うべく、その期待される役割をこれまで以上に発揮するとともに、全市を挙げてソフト面・ハード面を含めて子どもや子育て家庭に思いやりのあるやさしいまちづくりを推進されたい。

令和4年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、次の各号に掲げる令和4年度の基金の運用状況を示す書類とする。

- (1) 名古屋市土地基金
- (2) 名古屋市美術品等取得基金

第2 審査の方法

審査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、以下の各号に掲げる着眼点に留意しつつ、基金の運用状況を示す書類の計数を関係帳簿及び証書類と照合するとともに、基金の運用状況の適否等について関係局への質問を行うなどの方法により実施した。

- (1) 基金はその設置目的に即して確実かつ効率的に運用されているか
- (2) 収支の計数は正確か

第3 審査の結果

基金の運用は、設置の目的に即しておおむね適正かつ効率的であり、その収支の計数は正確であることが認められた。

なお、基金の運用状況は次のとおりである。

1 土地基金

基金の額	令和 4年 3月末 現在高	増 減 額 (令和 4年 4月から令和 5年 3月)		令和 5年 3月末 現在高
		増 加	減 少	
千円 2,283,000	千円 1,880,402	千円 0	千円 0	千円 1,880,402

基金の額22億 8,300万円は、公用若しくは公共用に供する土地等をあらかじめ取得するために運用されている。

基金の額と令和 5年 3月末現在高との差額は、土地 4億 259万円（1,369.37㎡）である。

2 美術品等取得基金

基金の額	令和 4年 3月末 現在高	増 減 額 (令和 4年 4月から令和 5年 3月)		令和 5年 3月末 現在高
		増 加	減 少	
千円 500,000	千円 129,392	千円 1,765	千円 1,700	千円 129,457

基金の額 5億円は、美術品及び歴史・考古・民俗等に関する資料を取得するために運用されている。

基金現金の増加額 176万円は、「寛文二年尾州名護屋図・津嶋図」を始めとする博物館資料計 3件を基金から教育委員会へ有償移管したことによるものである。

基金現金の減少額 170万円は、「酒井林左衛門家資料」を始めとする博物館資料計 2件を購入したことによるものである。

基金の額と令和 5年 3月末現在高との差額は、美術品等 3億 7,054万円（71件）である。

